

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
95	3	1	1	[00000101]	一般会計	特別会計繰出金(国保)		平成16年度	財政課	281,229	0.1	0	281,784	245,508
96	3	1	1	[00000105]	一般会計	総合保健福祉会館維持管理費		平成16年度	健康推進課	22,422	2.2	0	34,641	28,197
97	3	1	1	[00000621]	一般会計	天津小湊保健福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	2,215	0.6	0	5,547	5,547
98	3	1	1	[00000695]	一般会計	公用車費(総合保健福祉会館分)		平成16年度	健康推進課	1,271	0.3	0	2,937	2,937
99	3	1	1	[00000107]	一般会計	社会福祉総務事務費		平成16年度	福祉課	2,490	0	0	2,490	2,490
100	3	1	1	[00000109]	一般会計	民生委員推薦会運営事業		平成16年度	福祉課	0	0	0	0	0
101	3	1	1	[00000113]	一般会計	民生委員・児童委員業務委託事業		平成16年度	福祉課	4,500	0.6	0.5	7,832	7,383
102	3	1	1	[00000119]	一般会計	福祉団体育成事業		平成16年度	福祉課	230	0	0	230	230
103	3	1	1	[00000120]	一般会計	社会福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	150	0.1	0	705	705
104	3	1	1	[00000121]	一般会計	地域改善対策事業		平成16年度	福祉課	70	0	0	70	70
105	3	1	1	[00000900]	一般会計	地域福祉推進会議運営事業		平成22年度	福祉課	0	0	0	0	0
106	3	1	1	[00000952]	一般会計	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)	総合相談事務費	平成24年度	健康推進課	13	0.34	0	1,901	1,901
108	3	1	1	[00001013]	一般会計	生活困窮者自立支援事業		平成27年度	健康推進課	10,558	0.3	1	12,224	9,270
109	3	1	1	[00001018]	一般会計	虐待防止対策事業		平成25年度	福祉課	0	0	0	0	0
110	3	1	1	[00001063]	一般会計	多機関の協働による包括的支援体制構築事業		平成28年度	健康推進課	146	0.1	0	701	701
111	3	1	1	[00001113]	一般会計	避難行動要支援者(要援護者)支援事業		平成30年度	福祉課	1,233	0.1	0	1,788	1,788
112	3	1	1	[00001145]	一般会計	成年後見制度利用促進事業		令和元年度	健康推進課	8,500	0.2	0	9,611	3,462
114	3	1	1	[00001338]	一般会計	地域福祉活動推進事業		0	福祉課	23,100	0	0	23,100	23,100
115	3	1	1	[00001339]	一般会計	再犯防止活動推進事業		0	福祉課	189	0.1	0	744	744
116	3	1	1	[00001396]	一般会計	地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)		令和2年度	福祉課	3,500	0.1	0	4,055	555
117	3	1	1	[00001407]	一般会計	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		令和3年度	健康推進課	1,345	0.2	1	2,456	1,111
118	3	1	1	[00001419]	一般会計	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業		令和3年度	福祉課	308,839	0	2	308,839	4,757
119	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2		平成16年度	財政課	729,139	0.1	0	729,694	687,817
120	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2		平成16年度	財政課	125,921	0.1	0	126,476	38,371
121	3	1	2	[00000138]	一般会計	敬老事業		平成16年度	福祉課	229	0	0	229	229
122	3	1	2	[00000142]	一般会計	老人福祉施設措置事業		平成16年度	福祉課	121,517	0.3	0	123,183	103,420
123	3	1	2	[00000143]	一般会計	老人クラブ活動等事業		平成16年度	福祉課	1,400	1	0	6,954	6,039
124	3	1	2	[00000145]	一般会計	緊急通報体制等整備事業		平成16年度	福祉課	964	0	0	964	964
125	3	1	2	[00000148]	一般会計	シルバー人材センター事業		平成16年度	福祉課	7,100	0	0	7,100	3,000
126	3	1	2	[00000156]	一般会計	福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	8,829	0.6	2	12,161	11,896
127	3	1	2	[00000157]	一般会計	江見老人憩の家維持管理費		平成16年度	健康推進課	3,401	0.3	0	5,067	5,067
129	3	1	2	[00000636]	一般会計	地域包括支援センター事業		平成18年度	健康推進課	7,526	0.5	0	10,303	2,777
130	3	1	2	[00000703]	一般会計	後期高齢者医療関連事業		平成20年度	市民生活課	462,916	0.1	0	463,471	463,471
131	3	1	2	[00000961]	一般会計	保護ショートステイ事業		平成24年度	福祉課	0	0	0	0	0
132	3	1	2	[00001043]	一般会計	介護人材確保対策事業		平成27年度	健康推進課	2,693	0.3	0	4,359	2,580
133	3	1	2	[00001070]	一般会計	市民後見推進事業		平成29年度	健康推進課	1,400	0.2	0	2,511	1,211
134	3	1	2	[00001361]	一般会計	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)		平成21年度	市民生活課	1,619	0.1	0	2,174	2,174
135	3	1	3	[00000935]	一般会計	福祉タクシー事業		平成16年度	福祉課	1,006	0.1	0	1,561	661
136	3	1	3	[00000943]	一般会計	障害者福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	76,530	0	0	76,530	23,393
137	3	1	3	[00000940]	一般会計	自立支援給付事業		平成18年度	福祉課	845,378	1.5	0	853,709	226,206
138	3	1	3	[00000941]	一般会計	地域生活支援事業		平成19年度	福祉課	34,827	0.6	0	38,159	25,447
139	3	1	3	[00000950]	一般会計	障害者相談員設置事業		平成24年度	福祉課	97	0.1	0	652	652
140	3	1	3	[00000964]	一般会計	障害者虐待防止対策事業		平成24年度	福祉課	0	0.2	0	1,111	1,111
141	3	2	1	[00001016]	一般会計	児童福祉総務事務費		0	子ども支援課	391	0.1	0	946	946
142	3	2	1	[00000166]	一般会計	児童遊園地等維持管理費		平成16年度	子ども支援課	70	0.1	0	625	625
143	3	2	1	[00000168]	一般会計	家庭児童相談室運営事業		平成16年度	子ども支援課	2,055	0.4	2	4,277	3,680
144	3	2	1	[00000895]	一般会計	子ども医療対策事業		平成16年度	子ども支援課	82,272	0.4	0	84,494	62,811
145	3	2	1	[00000966]	一般会計	障害児親子通所支援センター事業		平成16年度	子ども支援課	154	0.2	0	1,265	1,265
146	3	2	1	[00001017]	一般会計	児童福祉扶助事業		平成16年度	子ども支援課	14,531	0.3	0	16,197	8,948
147	3	2	1	[00001065]	一般会計	教育・保育施設障害児受入促進事業		平成28年度	子ども支援課	22,000	0.1	0	22,555	1,005
148	3	2	1	[00001086]	一般会計	保育士処遇改善事業		平成29年度	子ども支援課	14,270	0.1	0	14,825	8,935

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち一般財 源(千円)
149	3	2	1	[00001148]	一般会計	子ども・子育てトータルサポート事業		令和元年度	子ども支援課	1,378	0.1	0	1,933	933
150	3	2	1	[00001166]	一般会計	児童虐待対策事業		令和元年度	子ども支援課	60	0	0	60	0
151	3	2	1	[00001259]	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		令和2年度	子ども支援課	611	0	0	611	611
152	3	2	1	[00001280]	一般会計	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		令和2年度	子ども支援課	7,464	0	0	7,464	7,464
153	3	2	1	[00001390]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業		0	子ども支援課	17,791	0.3	0	19,457	1,666
154	3	2	1	[00001395]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業		0	子ども支援課	12,375	0.5	0	15,152	2,777
155	3	2	1	[00001418]	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業		令和3年度	子ども支援課	355,116	0.5	0	357,893	2,777
156	3	2	1	[00001425]	一般会計	保育士等処遇改善臨時特例事業		令和3年度	子ども支援課	1,784	0	0	1,784	0
157	3	2	2	[00000172]	一般会計	児童手当費		平成16年度	子ども支援課	346,719	0.4	0	348,941	54,959
158	3	2	3	[00000174]	一般会計	児童扶養手当費		平成16年度	子ども支援課	94,963	0.3	0	96,629	64,973
159	3	2	3	[00000176]	一般会計	母子生活支援施設措置事業		平成16年度	子ども支援課	1,810	0.1	0	2,365	1,122
160	3	2	3	[00000897]	一般会計	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業		平成24年度	子ども支援課	2,046	0.1	0	2,601	2,548
161	3	2	3	[00000965]	一般会計	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	平成25年度	健康推進課	0	0.2	0	1,111	1,111
162	3	2	5	[00001098]	一般会計	認定こども園事務費		平成30年度	子ども支援課	90,301	0	48.2	90,301	88,302
163	3	2	5	[00001099]	一般会計	認定こども園維持管理費		平成30年度	子ども支援課	7,897	0.3	0	9,563	2,852
164	3	2	5	[00001100]	一般会計	認定こども園運営事業		平成30年度	子ども支援課	52,449	69	0	435,675	412,429
165	3	2	5	[00001397]	一般会計	認定こども園施設改修事業	認定こども園施設改修事業(新型コロナ対策)	令和2年度	子ども支援課	7,854	0.2	0	8,965	1,111
166	3	2	5	[00001420]	一般会計	認定こども園維持管理費(新型コロナ対策)		令和3年度	子ども支援課	131	0.1	0	686	555
167	3	2	6	[00001047]	一般会計	教育・保育給付等事業	教育・保育給付等事業費	平成27年度	子ども支援課	588,687	0.5	0	591,464	390,873
168	3	2	6	[00001315]	一般会計	延長保育事業		平成16年度	子ども支援課	8,724	0.2	0	9,835	4,021
169	3	2	6	[00001316]	一般会計	実費徴収に係る補足給付事業		平成16年度	子ども支援課	83	0.2	0	1,194	1,140
170	3	2	6	[00001317]	一般会計	放課後児童健全育成事業		平成16年度	子ども支援課	50,258	0.3	0	51,924	19,639
171	3	2	6	[00001318]	一般会計	子育て短期支援事業		平成28年度	子ども支援課	81	0.1	0	636	582
172	3	2	6	[00001319]	一般会計	乳児家庭全戸訪問事業		0	子ども支援課	0	0.1	0	555	555
173	3	2	6	[00001320]	一般会計	養育支援訪問事業		0	子ども支援課	718	0.1	0	1,273	797
174	3	2	6	[00001321]	一般会計	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		令和元年度	子ども支援課	0	0	0	0	0
175	3	2	6	[00001322]	一般会計	地域子育て支援拠点事業		平成16年度	子ども支援課	14,959	4	0	37,175	27,939
176	3	2	6	[00001323]	一般会計	一時預かり事業		平成16年度	子ども支援課	9,813	1.2	0	16,478	9,936
177	3	2	6	[00001324]	一般会計	病児保育事業		平成28年度	子ども支援課	26,574	0.2	0	27,685	9,969
178	3	2	6	[00001335]	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業		平成16年度	子ども支援課	143	0.2	0	1,254	1,204
179	3	2	6	[00001408]	一般会計	地域子ども・子育て支援事業事務費		0	子ども支援課	8,462	0	0	8,462	8,462
180	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護事務費		平成16年	福祉課	70,962	2.5	0	84,847	84,847
181	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護制度の適正運用		0	福祉課	0	0	0	0	0
182	3	3	2	[00000187]	一般会計	生活保護扶助費	扶助費	平成16年	福祉課	455,715	2.5	0	469,600	114,647
183	3	4	1	[00000189]	一般会計	国民年金事務費		平成16年度	市民生活課	3,144	0.1	0	3,699	555
184	3	5	1	[00000617]	一般会計	自然災害救助費		平成16年度	福祉課	81	0	0	81	81
185	3	5	1	[00001114]	一般会計	福祉避難所運営事業		令和元年度	福祉課	0	0	0	0	0
186	3	5	1	[00001116]	一般会計	被災者生活再建支援事業		平成30年度	福祉課	0	0	0	0	0
187	3	5	1	[00001218]	一般会計	災害ボランティア活動センター事業		令和元年度	福祉課	0	0	0	0	0
188	3	5	2	[00000907]	一般会計	東日本大震災災害救助費		平成23年度	福祉課	816	0.1	0	1,371	555

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	特別会計繰出金(国保)						事業開始年度		平成16年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	国民健康保険法				この事業の 全体計画								
関係個別計画名							担当課名		財政課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		財政係				
実施の背景	国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。												
目的 (何をどうしたい のか)	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	国民健康保険特別会計						対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)					
				国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行		国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円 260,724		千円 281,229		千円 281,218		千円 282,040				
	内訳		○国民健康保険特別会計繰出金 260,724,000円		○国民健康保険特別会計繰出金 281,229,109円		○国民健康保険特別会計繰出金 281,217,631円						
	人件費		0 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 千円				
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載						
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		560 千円				
総事業費		0 千円		261,279 千円		281,784 千円		281,778 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		36,276 千円		166,229 千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源		0 千円		261,279 千円		245,508 千円		115,549 千円		千円		
	財源合計		0 千円		261,279 千円		281,784 千円		281,778 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(国保)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
			/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
			/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	国保改革により、平成30年度から新たに保険者が都道府県単位化されており、市負担について今後も動向を注視していく必要がある。 引き続き制度に関するの情報収集等に努めるとともに、法定事項であることから、適正予算を確保し、国民健康保険特別会計の安定を図る。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>総合保健福祉会館維持管理費</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>											
<p>戦略該当</p> <p>×</p>		<p>市民提案関連</p> <p>×</p>											
<p>上位施策事業名</p>		<p>5計No.</p>											
<p>根拠法令等</p> <p>鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例</p>		<p>この事業の全体計画</p>											
<p>関係個別計画名</p> <p>公共施設等総合管理計画等</p>		<p>担当課名</p> <p>健康推進課</p>											
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>管理係</p>											
<p>実施の背景</p> <p>総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」を設置した。</p>													
<p>目的(何をどうしたいのか)</p> <p>市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。</p>													
事業概要	<p>対象(誰・何を対象に)</p> <p>総合保健福祉会館利用者</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>31,439 人 (100.0 %)</p>										
	<p>1直接実施</p> <p>1直接実施</p>												
	<p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>公益社団法人 鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者</p>												
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>												
	<p>1補助金 直接補助の場合</p> <p>2貸付(貸付先)</p>		<p>間接補助の場合</p>										
<p>第4次5か年計画の内容</p>													
<p>事業内容(手段、手法など)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (計画)</th> <th>R4年度 (計画)</th> <th>R3年度 (実績見込)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設の維持管理</td> <td>施設の維持管理</td> <td>施設の維持管理</td> <td>施設の維持管理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	
R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理										
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>													
コスト	<p>R5年度 (予算要求)</p> <p>千円</p>		<p>R4年度 (当初予算)</p> <p>15,737 千円</p>										
	<p>R3年度 (決算見込)</p> <p>22,422 千円</p>		<p>R2年度 (決算)</p> <p>21,428 千円</p>										
	<p>R元年度 (決算)</p> <p>18,047 千円</p>												
	<p>事業費合計</p>		<p>千円</p>										
	<p>内訳</p> <p>需用費 消耗品費:475,000円、燃料費:0円、光熱水費:6,012,000円、修繕料:2,840,000円 役務費 電話料:1,356,000円、簡易専用水道検査手数料:19,000円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:3,423,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,462,000円、自動体外式除細動器リース料:36,000円、備品購入費 施設用備品費:24,000円 負担金 24,000円</p>		<p>需用費 消耗品費:565,209円、燃料費:3,770,072円、光熱水費:6,214,330円、修繕料:2,711,390円 役務費 電話料:1,264,590円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,468,312円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:29,007円、工事請負費 総合保健福祉会館設備等改修工事:1,815,000円、備品購入費 施設用備品費:13,476円 負担金 24,000円</p>										
<p>担当者職員</p> <p>0 人 千円</p>		<p>2.2 人 12,219 千円</p>											
<p>臨時職員等</p> <p>報酬は事業賃欄に記載</p>		<p>報酬は事業賃欄に記載</p>											
<p>合計</p> <p>0.0 人</p>		<p>2.2 人 12,324 千円</p>											
<p>総事業費</p> <p>0 千円</p>		<p>25,734 千円</p>											
財源	<p>千円</p>		<p>千円</p>										
	<p>千円</p>		<p>千円</p>										
	<p>千円</p>		<p>4,439 千円</p>										
	<p>千円</p>		<p>6,444 千円</p>										
	<p>千円</p>		<p>5,950 千円</p>										
<p>内訳</p> <p>国県支出金</p>		<p>千円</p>											
<p>地方債</p>		<p>千円</p>											
<p>その他特財</p> <p>デイサービスセンター燃料・光熱水費、その他雑入</p>		<p>ふれあいセンター施設使用料2100、デイサービスセンター燃料・光熱水費 4068、その他雑入276</p>											
<p>一般財源</p> <p>0 千円</p>		<p>21,295 千円</p>											
<p>財源合計</p> <p>0 千円</p>		<p>25,734 千円</p>											
<p>千円</p>		<p>34,641 千円</p>											
<p>千円</p>		<p>33,752 千円</p>											
<p>千円</p>		<p>千円</p>											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数		252	日	/ 243	/ 243	246 / 246	/	/			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数		120	回	/ 120	/ 120	106 / 131	/	/			
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
				現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		開館日数	/	総事業費	千円			138				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			開館利用者数		20,825	人	/ 31,439	/ 31,439	24,338 / 31,439	/	/		
					現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく			
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	健康福祉に関する各種サービスなど総合保健福祉会館の取り組みについて、広く市民に周知し各サービスの利用率向上を図る。併せて、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらい受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討していく。また、総合保健福祉会館の施設については、築25年を経過しているため計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、会館駐車場の整備なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度実績 南房総市(直営) 三芳保健福祉センター 団体利用:33回 施設利用者:889人 (令和3年10月より工事のため施設利用不可) 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用:130回 施設利用者:8,008人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用:不明 施設利用者:53,888人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用:98回 施設利用者:2,311人												
特記事項	改修を要する旨、指摘を受けているもの(一部) 高圧受変電設備更新:18,975,000円 エレベーター更新:28,380,000円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊保健福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名					5計No.																
					5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等	鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する 条例			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係														
実施の背景	天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。																				
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者				対象者数(全住民に対する割合)															
						31439 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		保守業者																	
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合																	
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)												
	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理														
関連事業 (同一目的 事業等)	総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業(介護保険特別会計事業)																				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円		3,790 千円		2,215 千円		2,707 千円		3,047 千円										
	内訳				会計年度任用職員報酬:1,368,000円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当:154,000円 需用費 消耗品費:121,000円、燃料費:218,000円、光熱水費:1,116,000円、修繕料:97,000円 役務費 電話料:41,000円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:573,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:36,000円		会計年度任用職員報酬:409,028円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当:50,063円 需用費 消耗品費:170,438円、燃料費:0円、光熱水費:849,207円、修繕料:55,605円 役務費 電話料:38,024円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:533,535円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:29,007円 備品購入費 施設用備品費:13,640円		臨時職員賃金 402,948円(1.0人) 需用費 消耗品費:81,666円、燃料費:0円、光熱水費:810,044円、修繕料:717,200円 役務費 電話料:38,231円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:526,869円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:26,796円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円	0.6	人	3,332	千円	0.5	人	2,801	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		千円	人		千円	人		千円	
合計		0.0	人		0.4	人			0.6	人			0.5	人	2,801	千円	人		千円		
総事業費	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円														
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円						千円			
	地方債			千円				千円				千円						千円			
	その他特財			千円				千円				千円						千円			
	一般財源	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円										千円			
	財源合計	0 千円		6,012 千円		5,547 千円		5,508 千円										千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数	243	日	/ 243	/ 243	242 / 242	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数	101	回	/ 101	/ 101	139 / 285	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	開館日数	/	総事業費	千円			23				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			天津保健福祉センター利用者数	1,516	人	/ 31,439	/ 31,439	2,201 / 31,439	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度事業仕分けを受けて、天津小湊保健福祉センター内に設置している「福祉総合相談センター天津小湊」による健康福祉に関する相談業務や各種サービスなどの周知するとともに、地域ボランティア団体等と連携した世代間交流を図り、介護度重度化防止に関する事業の普及啓発など保健福祉センターの取り組みについて、広く市民へ効果的な周知を行い利用率の向上を図る。また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度実績 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用 : 130回 施設利用者: 8,008人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用 : 不明 施設利用者: 53,888人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用 : 98回 施設利用者: 2,311人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(総合保健福祉会館分)				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		健康推進課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係	
実施の背景	総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。							
目的 (何をどうしたいのか)	総合保健福祉会館内3課(健康推進課・福祉課・子ども支援課)が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)				対象者数(全住民に対する割合)		
						83人 (0.3 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課21台・福祉課4台・子ども支援課2台)				
関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(財政課、天津小湊支所)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	1,328 千円	1,271 千円	1,120 千円	1,405 千円		
	内訳		消耗品費 15,000円、 燃料費 1,133,000円、 修繕料 180,000円	消耗品費 4,992円、燃料 費 1,057,856円、修繕料 208,406円	消耗品費 0円、燃料費 923,666円、修繕料 195,569円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円
合計	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.2 人	1,120 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円		
	財源合計	0 千円	2,439 千円	2,937 千円	2,240 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公用車台数	27	台	/ 28	/ 28	28 / 27	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	配車台数				
		職員一人当たり公用車台数	0.32	台/人	/ 0.33	/ 0.33	0.33 / 0.32	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	公用車台数	/	総事業費	千円			105				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			給油量	6,903.7	ℓ	/ 7,080	/ 7080	6,605 / 8,287	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
年間走行距離数			130,078	km	/ 130,078	/ 130,078	127,763 /	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
年間平均走行距離数(走行距離 数/台数)			4,828.81	km/台	/ 4,828	/ 4,828	4,563 /	/	/			
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	職員による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、ふれあいセンター全体における市内外での公務は多く、そのため公用車の必要性は常に求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。公用車を一括管理することは限られた車両を効率的に運用することができるため、今後も現行どおり継続とする。また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	各市町村調査結果(令和3年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計											
	市町村名	鴨川市	館山市	南房総市	君津市	勝浦市	鋸南町					
	車両台数(台)	28	14	21	14	8	1					
	職員数(人)	85	79	74	123	32	7					
	台/人	0.33	0.18	0.28	0.11	0.25	0.14					
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会福祉総務事務費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		地域ささえあい 係		
実施の背景	「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の中核的な役割を担うものに対して支援するもの。									
目的 (何をどうしたいの か)	消耗品の購入並びに会計年度任用職員の賃金等として支出するもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出・会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料	・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出(124千円)・会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料(2,365千円)	・地域福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会への支援として補助金を交付するもの(25,405千円)・消耗品の購入及び印刷製本の発注に係る支出(162千円)・臨時職員の報酬、費用弁償及び健康診断料(2,329千円)					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,152 千円	2,490 千円	27,896 千円	28,494 千円				
	内訳		・消耗品(80千円)・印刷製本費(72千円)・会計年度任用職員に係る報酬等(2992千円)及び健康診断料(8千円)・扶助費(181千円)	・消耗品の購入費(52千円)・印刷製本費(72千円)の支出・会計年度任用職員に係る報酬等(2,350千円)及び健康診断料(16千円)の支出	・消耗品の購入費(90千円)・印刷製本費(72千円)の支出・臨時職員に係る報酬等(2,298千円)及び健康診断料(31千円)の支出・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金(25,405千円)					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円	人 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人 56	0.0 人 56 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円				
	財源合計	0 千円	3,152 千円	2,490 千円	27,952 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会計年度任用職員雇用者数			/	/	2 /	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			/	/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	民生委員推薦会運営事業										事業開始年度		平成16年度									
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名											5計No.											
											5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等	民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則					この事業の 全体計画																
関係個別計画名											担当課名		福祉課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係									
実施の背景	民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、また、都道府県知事は市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされていることから、民生委員を委嘱するために必要である。																					
目的 (何をどうしたいのか)	民生委員候補者について、民生委員として適正であるか審査し、県知事に推薦する。																					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	民生委員・児童委員及び主任児童委員候補										対象者数(全住民に対する割合)										
												78人		(0.2%)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)								
		民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用弁 償を支払うもの			民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用弁 償を支払うもの			民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁 償を支払うもの(0千円/R 3年度実績・推薦会0回)			民生委員推薦会委員 に対して報酬及び費用弁 償を支払うもの(0 千円/R2年度実績・推 薦会0回)											
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)									
	事業費合計		千円		132千円		0千円		0千円		249千円											
	内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 70千円 ・報償品 53千円 ・費用弁償 9千円 																			
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円		人	0	千円	0.0	人	0	千円		人		千円	
		臨時職員等	人			0.1	人				人			0.0	人	0	千円		人		千円	
		合計	0.0	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人	0	千円		人		千円
	総事業費		0千円		1,243千円		0千円		0千円		0千円		千円				千円				千円	
	財源 内訳	国県支出金		千円		10千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源		0千円		1,233千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		千円		
財源合計		0千円		1,243千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民生委員推薦会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会議開催回数	1	回	/ 1	1 / 1	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		推薦した候補者数	78	人	/	78 / 78	/	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	民生委員児童委員及び主任児童委員数					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	民生委員の任期は3年であり、任期途中での退任者がいない場合でも3年に1回は開催が必要である。法律に基づいた手続であり今後も実施が必要な事業であるが、地域社会の変化等により民生委員の候補者を確保することが課題となっている。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【近隣市の状況】 ・館山市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 5,100円 ・南房総市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 8,500円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 民生委員・児童委員業務委託事業		事業開始年度 平成16年度								
		戦略 該当 ×	市民提案関連 ×							
上位施策事業名 5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		5計No. 50201								
		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7								
根拠法令等 民生委員法、児童福祉法		この事業の全体計画 0								
関係個別計画名 健康福祉推進計画		担当課名 福祉課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係								
実施の背景 委託内容は福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、地域住民への相談の実施、地域住民への福祉制度やサービスの情報提供、関係機関への連絡通報、研修の実施等であり、社会福祉の広範かつ計画的な実施のために必要である。										
目的(何をどうしたいのか) 福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている民生委員・児童委員に委託し、社会福祉の広範かつ効果的な実施を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全住民								
		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部) 鴨川市民生委員児童委員協議会								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)								
第4次5か年計画の内容 一人暮らし高齢者や一人親世帯、生活に困窮する世帯などの身近な相談役であり、関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、適切な福祉サービスの利用促進を図る。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る	R4年度 (計画) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る	R3年度 (実績見込) ・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る	R2年度 (実績) 福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている鴨川市民生委員児童委員協議会に対して委託料を支出するもの(4,729千円)	R元年度 (実績)					
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 4,500		千円 4,500		千円 4,729		千円 4,456	
	内訳		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 954,200円 活動費 3,278,800円		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,054,200円 活動費 3,178,800円		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,090,240円 活動費 3,371,760円 研修費 0円(感染症拡大の影響による。)			
	人件費		担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.5 人		0.6 人 千円 0.5 人 報酬は事業費欄に記載		0.6 人 千円 0.5 人 報酬は事業費欄に記載		0.6 人 千円 0.5 人 千円	
	合計		0.0 人		1.1 人		1.1 人		1.1 人 千円	
	総事業費		0 千円		7,832 千円		7,832 千円		8,609 千円	
財源内訳	国庫支出金		千円 448		千円 449		千円 448			
			(県委託金)民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金		(県委託金)民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金449		(県委託金)民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		7,384 千円		7,383 千円		8,161 千円	
	財源合計		0 千円		7,832 千円		7,832 千円		8,609 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民生委員児童委員協議会例会	12	回	/ 12	/ 12	8 / 12	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	民生委員児童委員協議会の例会開催状況				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		民生委員の活動件数	2225	件	/ 2100	/ 2000	2007 / 1800	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	民生委員児童委員の活動件数				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
	現況値の時点	0		設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。しかし、民生委員のなり手を確保することが困難となってきている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況】 ・館山市 決算額(委託料) 3,817,083円、民生委員・児童委員定数 112人(うち主任児童委員10人) ・南房総市 決算額(補助金) 7,225,701円、民生委員・児童委員定数 131人(うち主任児童委員14人)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 福祉団体育成事業		事業開始年度 平成16年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名		5計No.	
		5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等		鴨川市補助金等交付規則	この事業の全体計画
関係個別計画名		担当課名 福祉課	
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 地域ごさえあい係 障害福祉係
実施の背景 高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。			
目的(何をどうしたいのか) 対象となる福祉関係団体の円滑な運営に資するための支援として、負担金及び補助金を支出するもの。			
事業概要	対象(誰・何を対象に)	福祉関係団体	対象者数(全住民に対する割合)
			人 (0.0 %)
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	
		1補助金	直接補助の場合 福祉団体(鴨川市遺族会)
		2貸付(貸付先)	間接補助の場合
第4次5か年計画の内容			
		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)
		R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)
		R元年度 (実績)	
事業内容(手段、手法など)		・心の健康のつどい負担金(26千円)	・鴨川市遺族会に補助金を交付する。(230千円)
		・負担金として支出(2団体:161千円)・補助金として支出(2団体:303千円)	
関連事業(同一目的事業等)			
		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)
		R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)
		R元年度 (決算)	
コスト	事業費合計		千円 26 千円 230 千円 464 千円 640 千円
	内訳		・負担金 ・市遺族会補助金(230千円) ・負担金:161千円(千葉県更生保護助成協会93千円、安房地区保護司会68千円) ・補助金:303千円(市遺族会257千円、市保護司会46千円)
	人件費	担当正職員	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0 人 0.0 人 0.0 人 0 千円
総事業費		0 千円 26 千円 230 千円 464 千円	
財源	内訳		千円 千円 千円 千円
	国県支出金		
	地方債		
	その他特財		
	一般財源	0 千円 26 千円 230 千円 464 千円	
財源合計		0 千円 26 千円 230 千円 464 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉団体育成事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		補助団体数			/	/	1 /	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市遺族会活動回数(コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった行事も多い)		回	/	/	7 / 14	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	対象となる福祉関係団体については、今後も継続的に活動が行われることが想定されることから、本事業についても現行どおり継続するもの。ただし、令和4年度については繰越金が多いため要望しない。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各団体に対する補助金額の予算額(令和3年度)となる。 ○南房総市:遺族会(予算額1,020千円)及び保護司会(予算なし) ○館山市 :遺族会(予算額 326千円)及び保護司会(予算なし) ○勝浦市 :遺族会(予算額 164千円)及び保護司会(126千円) ただし、勝浦市の遺族会への金額については、補助金ではなく、遺族会活動 支援経費としてバス借上料を計上している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会福祉扶助事業		事業開始年度 平成16年度		
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)		
根拠法令等 行旅病人及行旅死亡人取扱法、鴨川市災害見舞金等支給要綱		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 福祉課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係		
実施の背景 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨等又は火災により被害を受けた市民を支援するもの。				
目的 (何をどうしたいのか) 歩けないほどの病気にかかった旅行者で診療を受ける財産を持ち合わせていない者の救護、旅行中に死亡し引き取る者のいない者の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨、その他の異常な自然現象又は火災により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 行旅病人、行旅死亡人、被災者、遺族		対象者数(全住民に対する割合) 2人 (0.0 %)	
	実施方法			
	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施	
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)		間接補助の場合	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	災害を被った市民に対し、見舞金または弔慰金の支給(200千円)
	関連事業 (同一目的事業等)			
			R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
	コスト	事業費合計		千円 400 千円 150 千円 200 千円 1,022 千円
		内訳		・災害を被った市民に対し、見舞金または弔慰金の支給(200千円) ・火災による住家の全焼に対する見舞金(100,000円×1件)・負傷による1ヶ月以上の入院に対する見舞金(50,000円×1件) ・火災による住家の全焼に対する見舞金100,000円×1件 ・家屋に被害を及ぼす土砂を排除する経費に対する見舞金 100,000円×1件
人件費		担当正職員 0 千円 0.1人 555 千円 0.1人 555 千円 0.1人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0人 0.1人 0.1人 560 千円		
総事業費		0 千円 955 千円 705 千円 760 千円		
財源内訳	国県支出金		千円 千円 千円 千円	
	地方債		千円 千円 千円 千円	
	その他特財		千円 千円 千円 千円	
	一般財源		0 千円 955 千円 705 千円 760 千円	
	財源合計		0 千円 955 千円 705 千円 760 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉扶助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		火災見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		入院見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			火災見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
入院見舞金(1件)			1	件	/	/	1 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	本事業は、災害を被った市民に対する見舞金等の支給、行旅病人死亡に係る支出であることを鑑み、現行どおり継続するもの。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度当初予算○富津市500千円 ○いすみ市150千円 ○勝浦市80千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 地域改善対策事業		事業開始年度 平成16年度									
戦略 該当 ×		市民提案関連 ×									
5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		担当課名 福祉課									
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係									
実施の背景 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地对財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。											
目的 (何をどうしたいのか) 対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。また、県内の人権問題の啓発等を行う千葉県人権センターに入会し、負担金を支出している。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 対象地域とされる区域		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)								
	1直接実施		1直接実施								
	2業務委託(全部・一部)										
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合								
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)											
R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い(20千円)・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)					
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト											
事業費合計		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
千円		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円	
内訳		・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)		・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)		・水道料金の支払い(20千円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50千円)					
人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	0 千円	人	千円
総事業費		0 千円		70 千円		70 千円		70 千円		千円	
財源 内訳		千円		千円		千円		千円		千円	
国県支出金											
地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
一般財源		0 千円		70 千円		70 千円		70 千円		千円	
財源合計		0 千円		70 千円		70 千円		70 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域改善対策事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		千葉県人権センターへの入会	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		管理している水道設備数	1	箇所	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		千葉県人権センターへの市民からの相談件数	0	件	/	/	0 / 0	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
環境整備が図られている水道設備数		1	箇所	/	/	1 / 1	/	/			
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市が同和地区の実情を鑑み、対象地域内の共同墓地で使用する水道設備の使用料を支払っているが、設備の撤去等も検討していないことから、現行どおりとするもの。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	加盟市は令和3年3月現在で22市町。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	地域福祉推進会議運営事業						事業開始年度		平成22年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項				この事業の 全体計画								
関係個別計画名							担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		地域ささえあい係				
実施の背景	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために必要である。												
目的 (何をどうしたいのか)	市長の諮問に応じ、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)					
		地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの				地域福祉推進会議委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの (119千円/R2年度実績・推進会議3回)							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		40 千円		0 千円		119 千円		0 千円				
	内訳		・報酬 35,000円 ・費用弁償 5,000円				・報酬 105,000円 ・費用弁償 14,040円						
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	
		臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,681 千円	0 人	0 千円	
総事業費		0 千円		40 千円		0 千円		1,800 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		40 千円		0 千円		1,800 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		40 千円		0 千円		1,800 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉推進会議運営事業						事業開始年度		平成22年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会議開催回数	0	回	/	/	0 / 0	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		地域福祉推進会議委員数	7	人	/	/	7 / 7	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			鴨川市地域福祉推進会議 公表	1		/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。令和3年度は計画の取組期間初年度であるため取組は推進したものの会議の開催はおこなっていない。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○南房総市地域福祉計画・地域福祉活動計画(策定委員:18名) ○船橋市地域福祉計画策定委員会(委員:17人)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)				事業開始年度		平成24年度		
	総合相談事務費				戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50118		
	保健・医療等に関する情報ネットワークの構築				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター		
実施の背景	少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。								
目的 (何をどうしたいの か)	総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上での課題解決に取り組んでいく。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれ ず、DVや生活困窮等 の家庭内の困りごとの 相談に応じ、課題解決 に向け相談支援を実 施。	子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。	福祉総合相談センター 周知用啓発物					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	25 千円	13 千円	24 千円	122 千円			
	内訳		旅費5,000円 消耗品 費20,000円	・消耗品費13,130円	・消耗品 福祉総合相 談センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,888 千円	0.3 人 1,888 千円	0.4 人 1,961 千円	千円		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		千円		
合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.4 人 1,961 千円	千円			
総事業費	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,913 千円	1,901 千円	1,985 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)							事業開始年度		
		総合相談事務費							平成24年度	戦略 該当	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	189 / 130	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	189 / 130	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく事が必要である。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	子ども・障害者・高齢者・DVや生活困窮等の家庭内の困りごとのワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターの周知が必要である。例年市内スーパー等でキャンペーンを実施し、チラシ等を配布したが、令和3年度は感染症予防のため実施せず。他市町村も同様の状況。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 生活困窮者自立支援事業		事業開始年度 平成27年度					
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×					
上位施策事業名 5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実	5計No. 50602		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 生活困窮者自立支援法	この事業の 全体計画						
関係個別計画名	担当課名 健康推進課		係名 福祉総合相談センター				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名 福祉総合相談センター				
実施の背景	生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、上記法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。各自治体による公的機関が役割を担い、中立的な立場で柔軟な支援を行なうことができるようになった。						
目的 (何をどうしたいのか)	生活困窮者が抱える金銭面や就労などの問題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 子どもの学習支援:NPO法人 タなぎ、包括的相談業務:社会福祉法人 太陽会(一部)	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合			
	第4次5か年計画の内容	・生活困窮に陥ってしまった要因や課題等評価し、相談者の状況に合わせた支援を実施。 ・生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業を実施。 ・一般就労に向けた準備支援と家計状況の改善に向けた支援を実施。					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・年間相談件数589件 ・支援件数29件 ・住居確保給付金27件 ・就労準備、家計改善支援件数3件 ・子どもの学習支援事業参加件数220件 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)10件×12月	R4年度 (計画) ・年間相談件数589件 ・支援件数29件 ・住居確保給付金27件 ・就労準備、家計改善支援件数3件 ・子どもの学習支援事業参加件数220件 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)10件×12月	R3年度 (実績見込) 生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて、生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行った。 ・支援件数61件(前年度継続5件含む) ・プラン作成8件 ・住居確保給付金 支給2人 ・就労準備支援事業 利用者1人 ・学習支援事業 利用者7人	R2年度 (実績) ・生活困窮者に係る相談、助言、自立の促進。困窮に陥ってしまった要因や課題等について評価し、収入を得る手立て等を助言。その後の手続(各種申請や求職活動、納税等)について、相談者の状況等に合わせた支援し、自立の促進を図っている。 ・生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援。補習学習のみならず、社会生活技能訓練の技術を持つ精神保健福祉士による相談・助言を実施。 ・一般就労に向けた準備支援。生活習慣が整っていない等の理由で一般就労に向けた準備が出来ていない方を対象として、就労体験等を行うことにより一般就労への準備を支援する事業。	R元年度 (実績)	
	関連事業 (同一目的事業等)	生活保護受給者等就労自立促進事業					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 7,710 千円	R3年度 (決算見込) 10,558 千円	R2年度 (決算) 13,849 千円	R元年度 (決算) 9,141 千円	
	内訳	・会計年度任用職員報酬2,128千円 ・会計年度任用職員期末手当239千円 ・会計年度任用職員社会保険料422千円 ・報償費129千円 ・費用弁償183千円 ・普通旅費20千円 ・需用費44千円・役務費2千円 ・委託料3,376千円 ・負担金、補助及び交付金58千円 ・扶助費1,109千円	・会計年度任用職員報酬1,646,316円 ・会計年度任用職員期末手当120,838円 ・会計年度任用職員社会保険料260,655円 ・報償費47,000円 ・費用弁償134,034円 ・需用費31,292円・役務費350円 ・委託料2,553,819円 ・扶助費119,400円 ・国県支出金等返還金5,644,357円	・会計年度任用職員報酬2,129,302円 ・会計年度任用職員期末手当81,129円 ・会計年度任用職員社会保険料385,347円 ・報償費15,000円 ・会計年度任用職員費用弁償115,673円 ・需用費50,828円 ・役務費700円 ・委託料2,553,652円 ・国県支出金等返還金8,517,592円	・会計年度任用職員報酬 2,129,302円 ・会計年度任用職員期末手当 81,129円 ・会計年度任用職員社会保険料 385,347円 ・報償費 15,000円 ・会計年度任用職員費用弁償 115,673円 ・需用費 50,828円 ・役務費 700円 ・委託料 2,553,652円 ・国県支出金等返還金 8,517,592円	・会計年度任用職員報酬 2,129,302円 ・会計年度任用職員期末手当 81,129円 ・会計年度任用職員社会保険料 385,347円 ・報償費 15,000円 ・会計年度任用職員費用弁償 115,673円 ・需用費 50,828円 ・役務費 700円 ・委託料 2,553,652円 ・国県支出金等返還金 8,517,592円	
	担当正職員	0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人	1.0 人
	合計	0.0 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人
総事業費	0 千円	9,376 千円	12,224 千円	15,530 千円	15,530 千円	9,141 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	5,028 千円	2,954 千円	3,360 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	4,348 千円	9,270 千円	12,170 千円	千円	
	財源合計	0 千円	9,376 千円	12,224 千円	15,530 千円	15,530 千円	9,141 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活困窮者自立支援事業							事業開始年度		平成27年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活困窮に関する年間相談件数	589	件	/ 589	/ 589	624 / 589	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠									
現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠									
単位当たりコスト	生活困窮に関する年間相談件数	/	総事業費	千円			20					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活困窮に関する支援件数	29	件	/ 29	/ 29	61 / 29	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
		子どもの学習支援年間参加件数	220	人	/ 220	/ 220	273 / 220	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値					
		就労準備・家計改善支援件数	1	人	/ 3	/ 3	1 / 3	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績値から支援体制の強化を図る							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することは困難である。様々な課題を抱えているものの、相談窓口を含め支援者に結びつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが課題である。相談者が適切な支援が受けられるよう、社会福祉協議会、その他関係機関と連携を図る。また新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮状態に陥り、コロナ禍で家庭の様々な問題が表面化している事例も多く存在している。給付金や貸付等の一時的な支援だけでは相談者の根本的な問題を解決することは困難であるため、家計改善や就労支援等も含めて長期的に支援する必要がある。より専門的な知識をもつ相談員等の配置が必要であり、今後の課題と考える。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	本市は、平成24年度から県内でも先駆けとなる福祉のワンストップ相談窓口として、福祉総合相談センターを立上げ、複合的な課題を抱え制度の狭間におかれている人への支援を行ってきた。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 虐待防止対策事業		事業開始年度 平成25年度								
5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		戦略 該当 ×	市民提案関連 ×							
5か年計画上の事業期間(令和)		5計No. 50202 3~7								
根拠法令等 鴨川市虐待防止連携協議会設置要領(内規)		この事業の全体計画								
関係個別計画名		担当課名 福祉課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係								
実施の背景 虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事案が増加している。										
目的(何をどうしたいのか) 様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会の組織により、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民								
	対象者数(全住民に対する割合)		31439 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	間接補助の場合							
第4次5か年計画の内容	虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催									
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画) 虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	R4年度(計画) 虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	R3年度(実績見込) 虐待防止のための関係機関との連携強化・虐待防止連携協議会の開催・キャンペーンの実施・分野別の協議会等の開催	R2年度(実績) 虐待に関する周知、啓発活動等の実施のため、啓発フライヤー及び物品を作成し配布する予定であったがコロナ禍により中止(0千円)	R元年度(実績)					
関連事業(同一目的事業等)	障害者虐待防止対策事業									
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)	
	事業費合計 千円		153 千円		0 千円		0 千円		177 千円	
	内訳		・消耗品(60千円)・印刷製本費(93千円)		啓発物品費等 0円		啓発物品費 0円 啓発フライヤー 0円			
	担当正職員 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		人 千円	
	臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 0 千円		人 千円	
	合計 0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人 0 千円		人 千円	
総事業費 0 千円		153 千円		0 千円		0 千円		千円		
財源内訳	国県支出金 千円		千円		千円		0 千円		千円	
	地方債 千円		千円		千円		0 千円		千円	
	その他特財 千円		千円		千円		0 千円		千円	
	一般財源 0 千円		153 千円		0 千円		0 千円		千円	
	財源合計 0 千円		153 千円		0 千円		0 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		虐待防止連携協議会の開催	4	回	/ 4	/ 4	0 / 4	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	分野を超えた関係委員間の顔の見える関係づくり				
		キャンペーンの実施	2	回	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/		
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	市民への虐待防止啓発				
		分野別の協議会等の開催	3	協議会	/ 3	/ 3	0 / 3	/	/		
		現況値の時点	平成30年度		設定根拠	各分野の虐待防止における取り組み					
		0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点			設定根拠	0					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		虐待の相談・通報件数	75	件	/ 78	/ 77	76 / 76	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	虐待相談・通報件数				
		虐待の認定件数	65	件	/ 62	/ 63	58 / 64	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	通報に対する認定・対応件数				
			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
	現況値の時点			設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。令和元年度より「障害者虐待防止連携協議会」と名称、あり方を変更、附属機関から協議の場として位置づけ直し、取り組むこととした。令和2年度については、コロナ禍により活動を休止したが、コロナ感染症拡大防止及び終息状況をみながら、令和4年度中に活動を再開させたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	本市の協議会の構成 委員17人(安房保健所、君津児童相談所、鴨川警察署、安房医師会、弁護士、社会福祉協議会等) 館山市、南房総市は協議会なし										
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業								事業開始年度		平成28年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 多機関の協働による包括的支援体制の推進								5計No.		50425			
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、社会福祉法				この事業の 全体計画									
関係個別計画名									担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		福祉総合相談セ ンター			
実施の背景	生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。													
目的 (何をどうしたいの か)	対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	複合的な課題を抱える者								対象者数(全住民に対する割合)		31,439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人 太陽会(一部)											
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	安房広域での医療・福祉・介護・教育・法律等の連携体制を構築する。													
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
		※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行	社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×54件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議20回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回	・包括的支援体制作り 支援調整会議や地域ケア会議等を通して、地域住民や関係機関との支援体制作りを行う。 ・福祉総合相談窓口を設置し、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。多機関との連携により生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。										
関連事業 (同一目的 事業等)	生活困窮者自立相談支援事業													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円		146 千円		173 千円		1,179 千円					
	内訳				・包括的相談業務委託料 145,800円		・需用費 89,409円 ・包括的相談業務委託料 83,700円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人						
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人						
	合計		0.0 人	0.0 人	0.1 人		0.1 人	560 人						
総事業費		0 千円		701 千円		733 千円		千円						
財源 内訳	国県支出金						129 千円		千円					
	地方債								千円					
	その他特財								千円					
	一般財源		0 千円		千円		701 千円		604 千円		千円			
	財源合計		0 千円		千円		701 千円		733 千円		千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		包括的相談業務委託等件数	0	件	/ 6	/ 6	3 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)			
		地域ケア会議	2	回	/ 2	/ 2	20 / 2	/	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値			
		安房地域包括ケアセミナー	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値				
	安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/ 2	/ 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化				
	単位当たりコスト	包括的相談件数	/	総事業費	千円			2,700			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		包括的相談業務委託等件数	0	件	/ 6	/ 6	3 / 6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)			
		安房地域包括ケアセミナー	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値			
		安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/ 2	/ 1	1 / 1	/	/		
	現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	専門的な支援とともに、地域住民相互のささえ合いが重要であることから、積極的に地域に出向き顔の見える関係づくりの取組みを継続し、地域コミュニティやボランティアへの参加を促す。今後の課題として、地域からの課題を吸い上げ、地域で課題を解決する力をつけてもらうために、その方法を助言し解決方法を地域とともに考え作り上げていく支援を行うため多機関との連携や協働及び専門職の確保が必要であると考え。【※令和4年度以降、3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行】									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	本市では、本事業を平成28年度から国のモデル事業として市直営で取り組んでいる。全国の実施状況を見ると、地域の強みを活かした取組みが多く、それぞれ地域に適した実施主体(社会福祉協議会・NPO・民間など)で展開しており、令和元年度の時点で208の自治体で取り組まれている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 避難行動要支援者(要援護者)支援事業		事業開始年度 平成30年度				
2-4 消防・防災対策の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		戦略該当 ×	市民提案関連 ○			
5計No. 20405		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等	災害対策基本法	この事業の全体計画				
関係個別計画名	健康福祉推進計画	担当課名	福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名	地域ささえあい係			
実施の背景	発災時に自力での避難が困難であり、迅速な避難のために支援が必要な者を把握するとともに該当者の名簿を作成することが求められたもの。					
目的(何をどうしたいのか)	避難について特に支援が必要な者の名簿をあらかじめ作成し、消防機関や民生委員等の地域の支援者との間で情報共有するもの。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯等				
	対象者数(全住民に対する割合)	5355 人 (17.0 %)				
	実施方法	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部) 北日本コンピューターサービス				
		3指定管理(指定管理者)				
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合			
2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容	避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の作成、地域の支援団体等への提供					
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) ・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	R4年度 (計画) ・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	R3年度 (実績見込) ・避難行動要支援者システム貸借料935千円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264千円	R2年度 (実績) ・基幹系システムの情報を基とした対象者の情報更新・情報を集約する機器等に係る保守委託及び貸借料の支出(1,319千円) ・避難行動要支援者に係る名簿作成・名簿登録申請書の送付、個別計画の作成	R元年度 (実績)	
関連事業(同一目的事業等)						
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	1,679 千円	1,233 千円	1,319 千円	2,032 千円
	内訳	・避難行動要支援者システム貸借料(935千円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264千円)・消耗品(40千円)・郵便料(440千円)				
	内訳	・避難行動要支援者システム貸借料(935千円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264千円)・消耗品(35千円)				
	内訳	・避難行動要支援者システム貸借料(1,055千円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264千円)				
人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円	
臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円	千円
	財源合計	0 千円	2,234 千円	1,788 千円	1,879 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		避難行動要支援者名簿の搭載者数	4877	人	/ 4,900	/ 4,900	4,325 / 4,880	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		避難行動要支援者名簿の提供機関	0	団体	/ 6	/ 4	0 / 2	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施することを目的とし、その基礎となる名簿の作成が義務付けられていることから、現行どおり継続するもの。今後は、避難行動要支援者となるすべての対象者に対し、名簿登録申請書を送付し、個別計画を策定していくこととなるが、まずは、土砂災害警戒区域等に居住する者から実施したいと考える。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		○南房総市 要援護者台帳システム管理料528千円 システム改修費 132千円 電算処理 278千円 ○富津市 要介護者台帳システム委託料489千円 ○勝浦市 避難者行動要支援者台帳システム借上料442千円 パソコン保守委託料121千円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	成年後見制度利用促進事業				事業開始年度		令和元年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実				5計No.		50205					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	成年後見制度利用促進基本計画				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター					
実施の背景	認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。											
目的 (何をどうしたいの か)	当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳及び精神保健福祉手帳所持者) ※ 認知症高齢者数については、高齢社会白書から高齢者人口の15%(認知症有病率15%)として集計					対象者数(全住民に対する割合)		2,302 人 (7.3 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部) 社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会										
	第4次5か年 計画の内容	3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	認知症高齢者が権利侵害に遭わないよう、地域の関係機関が連携し相談しやすい体制を整えると共に、成年後見制度や日常生活自立支援事業を積極的に利用できるような制度の周知を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	成年後見制度に係る相談・普及啓発							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		8,500 千円		8,500 千円		8,500 千円		8,500 千円			
	内訳		委託料(内訳) 8,500千円 人件費 6,394,994円 旅費 96,000円 使用料賃借料 587,589円 役務費 260,165円 報償費 493,000円 需用費 433,252円 印刷製本費 110,000円 備品購入費 45,000円 修繕費 20,000円 負担金 60,000円		委託料(内訳) 8,500千円 人件費 7,227,828円 旅費 7,240円 使用料賃借料 522,390円 役務費 230,187円 報償費 323,000円 需用費 146,605円 備品購入費 42,750円		安房地域成年後見制度利用促進業務委託料 8,500千円 (内訳) ・報酬 255,000円 ・賃金、社会保険料 7,142,231円 ・旅費 7,000円 ・需用費 429,998円 ・使用料 475,660円 ・役務費 190,111円					
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0 人	0 人		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0 人	0 人			
総事業費	0 千円	9,611 千円	9,611 千円	9,620 千円	9,620 千円	9,620 千円	9,620 千円	9,620 千円	9,620 千円			
財源 内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財		6,148 千円		6,149 千円		6,216 千円					
	一般財源		3,463 千円		3,462 千円		3,404 千円					
	財源合計		9,611 千円		9,611 千円		9,620 千円		9,620 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用促進事業						事業開始年度		令和元年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		成年後見制度に関する相談件数(対応のべ件数)	144	件	/ 150	/ 145	319 / 140	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数				
		マッチング会議開催回数	6	件	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年度開催予定回数				
		普及啓発活動実施回数	6	回	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度普及啓発活動件数					
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	相談対応延べ件数	/	総事業費	千円	26,646					
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
成年後見制度に関する相談件数(鴨川市分)			51	件	/ 0	/ 0	91 / 91	/	/		
現況値の時点			令和3年度		設定根拠		令和3年度対応のべ件数(鴨川市分)				
マッチング件数			16	件	/ 0	/ 0	21 / 21	/	/		
現況値の時点			令和3年度		設定根拠		令和3年度マッチング件数				
普及啓発活動実施回数			6	回	/ 0	/ 0	6 / 6	/	/		
現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度普及啓発活動実施回数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	成年後見制度利用促進法に基づき、権利擁護支援の中核となる、“中核機関”の設置が市町村に努力義務として課せられている。令和4年10月1日現在、千葉県下54市町村中、16市町で中核機関が設置されており、内安房4市町のみが広域設置(委託)をしている。因みに、行政直営で設置しているのは16市町のうち3市町であり、ほとんどが社会福祉協議会への委託となっている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 地域福祉活動推進事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		5計No. 50203 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の全体計画	
関係個別計画名 健康福祉推進計画		担当課名 福祉課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係	
実施の背景 「地域共生社会」の実現に受け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があるため。			
目的(何をどうしたいのか) 地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とし、補助金を交付するもの。			
事業概要	対象(誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 鴨川市社会福祉協議会 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容 鴨川市社会福祉協議会に対する活動支援		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) ・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金
	関連事業(同一目的事業等)		
	(空欄)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 22,865 R4年度 (当初予算) 千円 23,100 R3年度 (決算見込) 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円
	内訳		・補助金(22,865千円) ・補助金 (23,100千円)
	人件費		担当正職員 人 0 千円 人 0 千円 人 0 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.0 人 0.0 人 0.0 人
	総事業費		0 千円 22,865 千円 23,100 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 22,865 千円 23,100 千円 財源合計 0 千円 22,865 千円 23,100 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉活動推進事業							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 540	464 / 540	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		登録者数の現状維持を図る			
				/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 540	464 / 540	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		登録者数の現状維持を図る			
				/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	「地域共生社会」の現実に向け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があることから、地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とすることから、援助事業については、現行どおり継続するものとする。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	予算額は令和3年度のもの。○南房総市:社会福祉協議会運営費補助金 予算額 83,527千円 補助対象は、人件費(補助率100%、上限額なし)及び事業費 ○富津市:社会福祉協議会補助金 予算額 27,166千円 補助対象は、補助対象事業に係る人件費(補助率100%、予算の範囲内)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 再犯防止活動推進事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名 5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成		5計No. 50210 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 福祉課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係	
実施の背景 全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とするもの。			
目的(何をどうしたいのか) 犯罪や非行のない安心安全な地域社会を築くための取組推進、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動を保護司会とともに活動展開するもの。			
事業概要	対象(誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合
	第4次5か年計画の内容 啓発キャンペーン、研究会の開催、コンテストに係る小学校及び中学校への作文公募		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) ・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金161千円 ・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金161千円
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 R4年度 (当初予算) 115 千円 R3年度 (決算見込) 189 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円
	内訳		・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金87千円 ・啓発物資等の消耗品購入費28千円 ・千葉県更生保護助成協会等への負担金161千円
	人件費		担当正職員 人 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 555 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 千円 0.1 人 千円 0.1 人 千円 0.0 人 千円
	総事業費		0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円 財源合計 0 千円 670 千円 744 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		再犯防止活動推進事業							事業開始年度	
									戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		募集に対する作文の提出数	369	作品	/ 350	201 / 360	54 / 360	/	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		提出数の現状維持を図る			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		駅前啓発キャンペーン(コロナウ イルス感染症感染拡大防止の ため中止)	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
		市内小中学校へ啓発用物品を 配布	9	校	/ 0	9 / 9	9 / 9	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
現況値の時点			/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度からは安房地区保護司会負担金(3市1村)で要求しない。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県更生保護助成協会負担金93千円 安房地区保護司会負担金68千円 消耗品28千円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度		
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No.		
5か年計画上の事業期間(令和)		5計No.		
根拠法令等		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 福祉課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係		
実施の背景 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、市内居住者の生活困窮世帯が休業等による収入減少により、社会福祉協議会へ貸付(特例貸付)の申請する場合において、その申請に係る手続きが煩雑であり、申請から交付までに相当の日数を要していた。				
目的(何をどうしたいのか) 市内居住者の生活困窮者等に対し、緊急かつ一時的に生計維持のための貸付を早期に実施するため、社会福祉協議会が実施する生活資金融資事業を支援することを目的とする。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合 社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会 間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容			
事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	
		R3年度 (実績見込) ・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円	R2年度 (実績) ・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円	
R元年度 (実績)				
関連事業(同一目的事業等)				
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)	
	R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)	
	R元年度 (決算)			
	事業費合計 千円		3,500 千円	3,500 千円
	内訳		・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円	・福祉資金貸付事業補助金(人件費、消耗品費) 3,500,000円
人件費	担当正職員 人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 千円	
	臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	
	合計 0.0 人	0.1 人	0.1 人 千円	
総事業費 0 千円		4,055 千円	千円	
財源内訳	国庫支出金 千円		3,500 千円	
	地方債 千円		千円	
	その他特財 千円		千円	
	一般財源 0 千円		555 千円	
	財源合計 0 千円		4,055 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉活動推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		貸付(特例貸付)相談件数		件	/	/	395 / 395	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		貸付(特例貸付)申請件数		件	/	/	4 / 4	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		貸付(特例貸付)交付件数		件	/	/	4 / 4	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う生活困窮世帯への対策として、令和2年度及び令和3年度限りの事業として行ったものであり、同年度で事業を完了した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				事業開始年度		令和3年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実				5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セ ンター				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。										
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労などによる自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的として支給するもの。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯(都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の再貸付を終了した世帯及び再貸付について不承認とされた世帯。または令和4年1月以降、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯等)				対象者数(全住民に対する割合)					
						67人 (0.2 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		・支給決定見込者数12名	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった本事業対象者について、電話相談や郵送等により個別に周知を図った。また市ホームページへ掲載し、市民に対して周知を図った。 ・支給決定者数 7名 ※実支給人数 6名 ・給付額 940,000円								
関連事業 (同一目的 事業等)	・生活困窮者自立支援事業										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		2,789 千円		1,345 千円						
	内訳		・時間外勤務手当76,000円 ・郵便料5,000円 ・口座振込手数料8,000円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 2,700,000円		・会計年度任用職員報酬 347,879円 ・時間外勤務手当39,247円 ・費用弁償4,940円 ・消耗品費3,352円 ・郵便料8,288円 ・口座振替手数料1,430円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 940,000円						
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	臨時職員等	0 人	1,111 人	1,111 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	合計	0.0 人	1,111 人	1,111 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
総事業費	0 千円		3,900 千円		2,456 千円						
財源 内訳	千円		2,789 千円		1,345 千円		千円		千円		
	国県支出金			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金940、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金405					
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		1,111 千円		1,111 千円		千円		千円	
	財源合計	0 千円		3,900 千円		2,456 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		個別の相談件数	39	件	/ 39	/ 39	39 / 39	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値					
		市内該当者への通知発送数	100	通	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値					
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	個別の相談件数	/	総事業費	千円			63				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			支給人数	6	人	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値				
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった当給付金の全該当者に対し、通知発送や電話連絡等で周知を図るも、国で定めている求職活動等の支給要件から積極的に受給を希望する者が少ない(鴨川市内においても約1割)。厚生労働省の通知より、令和4年8月31日まで申請期限を延長する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業)(国庫補助金(補助率10/10))にて実施。 支給額:単身世帯 60,000円、2人世帯 80,000円、3人以上世帯 100,000円 支給期間:申請月から3か月(再支給3か月)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業				事業開始年度		令和3年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業				5計No.		-					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		-					
根拠法令等				この事業の 全体計画								
関係個別計画名	-				担当課名		福祉課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		生活支援係					
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延											
目的 (何をどうしたいの か)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が生活・暮らしの支援をうけられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	①住民税非課税世帯 ②家計急変世帯					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行(一部)								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	-											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			①住民税非課税世帯 5,110世帯(世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯) ②家計急変世帯388世帯(新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し①の世帯と同様の事情があると認められる世帯) ③434世帯(転入世帯やDV避難者、ホームレス等)									
関連事業 (同一目的 事業等)	なし											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 296,934		千円 308,839		千円		千円			
	内訳			報酬1,616,000円 職員手当等1,294,000円 共済費274,000円 旅費144,000円 需用費286,000円 役務費1,135,000円 使用料及び賃借料1,585,000円 給付金290,600,000円		報酬385,965円 職員手当等1,060,182円 共済費74,863円 旅費20,532円 需用費212,746円 役務費928,735円 委託料3,498,000円 使用料及び賃借料158,411円 給付金302,500,000円						
		担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載			人	千円
合計	0.0	人		2.0	人			0.0	人	千円		
総事業費	0 千円		296,934 千円		308,839 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		304,082 千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		296,934 千円		4,757 千円		千円		千円		
	財源合計	0 千円		296,934 千円		308,839 千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		給付金支給世帯数			/	/	3,025 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		給付金支給世帯数			/	/	3,025 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度は、1世帯あたり100,000円の給付金について、2回の支給をおこなった。支給世帯数については、3,025世帯であったが、確認書・申請書の提出期限は令和4年9月30日までであるため、未提出世帯について、勧奨通知等を実施予定。また、税の未申告者もあり、前年度所得の状況が把握できない世帯には、今後、税の申告依頼通知等の送付も実施することとしたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2						事業開始年度		平成16年度												
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名							5計No.														
							5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等	介護保険法				この事業の 全体計画																
							担当課名		財政課												
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		財政係													
実施の背景	介護保険法の規定等に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。																				
目的 (何をどうしたい のか)	一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行うことにより、介護保険制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。																				
対 象 (誰・何を 対象に)	介護保険特別会計						対象者数(全住民に対する割合)														
							人		(0.0 %)												
実施方法	1直接実施		1直接実施																		
	2業務委託(全部・一部)																				
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合															
	2貸付(貸付先)																				
事業概要	第4次5か年計画の内容																				
	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)												
					介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行		介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行														
関連事業(同一目的事業等)																					
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円 722,098		千円 729,139		千円 729,677		千円 718,818												
	内訳		○介護給付費繰出金 520,755,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,445,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,186,000円 ○職員給与等繰出金(介護保険職員分) 62,203,000円 ○職員給与等繰出金(地域支援事業職員分) 22,334,000円 ○事務費に係る繰出金 35,618,000円 ○低所得者保険料軽減分繰出金 58,554,000円		○介護給付費繰出金 531,142,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,949,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,502,000円 ○職員給与等繰出金(介護保険職員分) 62,355,000円 ○職員給与等繰出金(地域支援事業職員分) 22,664,000円 ○事務費に係る繰出金 34,252,000円 ○低所得者保険料軽減分繰出金 56,275,000円		○介護給付費繰出金 519,747,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,893,000円 ○地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,876,000円 ○職員給与等繰出金(介護保険職員分) 68,144,000円 ○職員給与等繰出金(地域支援事業職員分) 23,669,000円 ○事務費に係る繰出金 36,690,000円 ○低所得者保険料軽減分繰出金 57,658,000円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	280	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人	280	千円		人		千円
	総事業費		0 千円		722,653 千円		729,694 千円		729,957 千円					千円							
	財源内訳	国県支出金				千円		千円		41,877 千円		42,682 千円									
		地方債				千円		千円		千円		千円		千円							
		その他特財				千円		千円		千円		千円		千円							
一般財源		0 千円		722,653 千円		687,817 千円		687,275 千円					千円								
財源合計		0 千円		722,653 千円		729,694 千円		729,957 千円					千円								

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2					事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	介護給付費及び地域支援事業における市の負担分については法に定められた繰出しであること、また、その他の繰出しについても介護保険制度の財政基盤の安定を図るための繰出しであることから、引き続き制度に関するの情報収集等に努め、適正予算を確保していく。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2								事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名									5計No.			
									5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				この事業の 全体計画							
関係個別計画名									担当課名		財政課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		財政係			
実施の背景	高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づき、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出することとされているもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定を図ろうとするもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	後期高齢者医療特別会計							対象者数(全住民に対する割合)			
									人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
			後期高齢者医療特別 会計への繰出金等関係 予算の予算化及び執行	後期高齢者医療特 別会計への繰出金等 関係予算の予算化及 び執行								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	133,287 千円	125,921 千円	127,316 千円	114,319 千円						
	内訳		○事務費に係る繰 出金 8,447,000円 ○保険基盤安定事業 に係る繰出金 124,637,000円	○事務費に係る繰出 金 8,447,000円 ○保 険基盤安定事業に係 る繰出金 117,473,908円	○事務費に係る繰 出金 7,387,200円 ○保険基盤安定事業 に係る繰出金 119,928,570円							
	人 件 費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 280 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事 業費欄に	人 報酬は事業 費欄に記載	人	千円	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人	280 千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	133,842 千円	126,476 千円	127,596 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	88,105 千円	90,190 千円							
	地方債	千円	千円	千円	千円							
	その他特財	千円	千円	千円	千円							
	一般財源	0 千円	133,842 千円	38,371 千円	37,406 千円							
	財源合計	0 千円	133,842 千円	126,476 千円	127,596 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	財政基盤安定負担金については、法に定められた繰出しであること、また、事務費についても後期高齢者医療制度の財政基盤の安定を図るための繰出しであることから、引き続き制度に関するの情報収集等に努め、適正予算を確保していく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	法定事項であることから、基本的に他団体も同様のものであるため記入しないこととする。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 敬老事業		事業開始年度 平成16年度					
5-4 高齢者施策の充実 敬老事業の促進		戦略 該当 ×	市民提案関連 ×				
5計No. 50426		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7					
根拠法令等 鴨川市元気な高齢者表彰事業実施要綱		この事業の全体計画					
関係個別計画名		担当課名 福祉課	係名 地域ささえあい係				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名					
実施の背景 高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的とし、健康長寿への生きがいづくりの一環とするもの。							
目的(何をどうしたいのか) 老人の日記念事業として年度中に百歳を迎える者に対し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈、また、90歳の者に対しては卒寿祝カードの送付、さらには、85歳以上の健康で生きがいを持ち、元気に生活する高齢者を表彰する等の高齢者長寿のお祝いをする事で、市民の高齢者の福祉についての関心と理解を深めるもの。							
事業概要	対象(誰・何を対象に)	百歳祝い対象者22人、90歳卒寿祝い対象者274人、元気な高齢者表彰対象者5人		対象者数(全住民に対する割合)			
				254人 (0.8%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合			
2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	百歳及び90歳到達者に対する祝品等の贈呈、85歳以上の元気な高齢者に対する表彰						
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画) ・元気な高齢者表彰事業記念品54千円・100歳及び90歳への敬老祝品423千円・郵便料等28千円	R4年度(計画) ・元気な高齢者表彰事業記念品・100歳及び90歳への敬老祝品・郵便料等	R3年度(実績見込) ・元気な高齢者表彰事業記念品・100歳及び90歳への敬老祝品・郵便料等	R2年度(実績) ・百歳を迎える者への内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈に併せて市からの記念品等の贈呈(208千円)・90歳を迎える者への卒寿祝カードの送付(64千円)・85歳以上の元気な高齢者への表彰並びに記念品の贈呈	R元年度(実績)		
関連事業(同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度(予算要求) 千円	R4年度(当初予算) 389千円	R3年度(決算見込) 229千円	R2年度(決算) 272千円	R元年度(決算) 352千円	
	内訳		・敬老祝品(366千円)・郵便料23千円	・百歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費(対象19人:159千円)・90歳卒寿祝カードの印刷費及び郵便料(対象235人:69千円)	・百歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費(対象25人:208千円)・90歳卒寿祝カードの印刷費及び郵便料(対象210人:64千円)		
	人件費	担当正職員 0人 千円	0.0人 千円	0.0人 千円	0.0人 56千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円
	合計	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人 56千円	人 千円	人 千円
	総事業費	0千円	389千円	229千円	328千円	千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0千円	389千円	229千円	328千円	千円	千円
	財源合計	0千円	389千円	229千円	328千円	千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		敬老事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		100歳の銀杯と祝状の配布数	24	人	/ 28	/ 28	19 / 25	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠				
		90歳の卒寿祝カード送付数	210	人	/ 215	/ 215	235 / 210	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠				
		元気な高齢者表彰者数	0	人	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠				
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		100歳の銀杯と祝状の配布数	19	人	/ 0	/ 0	19 / 19	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
		90歳の卒寿祝カード送付数	235	人	/ 0	/ 0	235 / 235	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠		0		
		元気な高齢者表彰者数	0	人	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度の行政事業レビューにおいて、90歳到達者に万祝染を贈呈していた敬老事業の判定が「要改善」であった。その後、90歳贈呈事業を廃止し、その代替として85歳以上の元気な高齢者表彰事業を実施したが、90歳到達者へはコストを大幅に落とした祝カードの送付として事業実施した処である。本事業は、高齢者人口の増加が事業対象者の増加に直結し、つまりは、事業費の増加も想定されることから、現行どおりとしながらも検討していくことも必要と考える。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○南房総市:実施なし ○館山市 :敬老祝金として 3,000円(88歳、99歳)及び5,000円(100歳) ○君津市 :敬老祝金として 30,000円(88歳)及び50,000円(99歳) ○木更津市:敬老祝金として 10,000円及び記念品(99歳以上)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 老人福祉施設措置事業		事業開始年度 平成16年度								
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×								
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等 老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則、鴨川市附属機関設置条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		担当課名 福祉課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係								
実施の背景 環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所委託の措置を執るもの。										
目的 (何をどうしたいのか) 65歳以上の者であつて、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所委託する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者		対象者数(全住民に対する割合) 49人 (0.2%)							
	実施方法									
	1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)									
	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 134,810		千円 121,517		千円 129,930		千円 138,518	
	内訳		・老人ホーム入所判定委員報酬等(16千円)・入所措置費の支弁(134,794千円)		・老人ホーム入所判定委員会委員報酬(5,000円×1人×3回)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円×1人×3回)・入所措置費の支弁(121,501千円)		・老人ホーム入所判定委員会委員報酬(5,000円×1人×2回)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円×1人×2回)・入所措置費の支弁(129,920千円)			
	人件費		0 千円		0.3 人 1,666 千円		0.3 人 1,681 千円			
	担当正職員		0 人		0.3 人		0.3 人			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.0 人		0.3 人		0.3 人			
	総事業費		0 千円		136,476 千円		123,183 千円		131,611 千円	
	財源		千円		千円		千円		千円	
	内訳		千円		千円		千円		千円	
国県支出金										
地方債										
その他特財		千円 17,632		千円 19,763		千円 17,706				
一般財源		0 千円		118,844 千円		103,420 千円		113,905 千円		
財源合計		0 千円		136,476 千円		123,183 千円		131,611 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人福祉施設措置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		入所判定委員会開催回数	3	回	/	/	3 / 3	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		委員委嘱者数	5	名	/	/	5 / 5	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		入所措置者数	54	名	/	/	54 / 54	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。ただし、当市の措置者数は、令和3年4月1日現在54人となっており、県内では上から4番目に位置している。事業費の金額も大きいもので、普通交付税の対象となっていないが、すべてが補填されてはならず、趣旨を鑑み事業を継続していく反面、事業費の抑制を考慮すると、措置する人数を減少させていくことも必要となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		予算額は令和3年度、措置者及び待機者は令和3年4月1日現在のもの。 ○南房総市:養護老人ホーム入所措置費 予算額 48,000千円(措置者21人及び待機者なし) ○館山市:老人ホーム入所措置扶助費 予算額 99,000千円(措置者45人及び待機者1人) ○富津市:施設入所者老人措置費 予算額 75,200千円(措置者26人及び待機者なし) ○君津市:老人ホーム入所措置事業費 予算額 24,069千円(措置者8人及び待機者なし)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 老人クラブ活動等事業		事業開始年度 平成16年度				
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×			
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 高齢者の生きがいづくり活動の促進	5計No. 50425		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 老人福祉法(昭和38年法律第133号)	この事業の 全体計画					
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画	担当課名 福祉課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 地域ささえあい係					
実施の背景 厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。						
目的 (何をどうしたいのか) 高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 60歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 14629 人 (46.5 %)				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 市老人クラブ連合会 間接補助の場合 2貸付(貸付先)					
	第4次5か年計画の内容 老人クラブが行う地域社会活動、健康づくり事業等に対する支援					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R4年度 (計画) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R3年度 (実績見込) ・市老人クラブ連合会に対する補助金		
		R2年度 (実績) 市老人クラブ連合会活動への補助金の支出(1,560千円)	R元年度 (実績)			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円 1,380	千円 1,400	千円 1,560	千円 1,961	
	内訳	・市老人クラブ連合会に対する補助金(1380千円)	・単位老人クラブ活動による助成(494千円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(906千円)	・単位老人クラブ活動による助成(960千円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(600千円)		
	人件費 担当正職員 臨時職員等 合計	人 0 人 0.0	人 5,554 人 1.0	人 5,554 人 1.0	人 5,602 人 1.0	千円 千円 千円 千円
	総事業費	千円 0	千円 6,934	千円 6,954	千円 7,162	千円 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円 915	千円 1,039	千円 千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	千円 0	千円 6,934	千円 6,039	千円 6,123	千円 千円
	財源合計	千円 0	千円 6,934	千円 6,954	千円 7,162	千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人クラブ活動等事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	599 / 790	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	599 / 790	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会員数の現状維持を図る				
		単位老人クラブ数	22	クラブ数	/ 22	/ 22	17 / 22	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	クラブ数の現状維持を図る				
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善						
	今後の事業の方向性、課題等	高齢化が進んでいるなか、本市老人クラブは長期的な会員の減少が続いている。単位老人クラブも後継者不足や参加者の固定化が進んでおり、結果として解散する傾向となっている処である。本事業は、令和元年度の事業仕分けにおいて「補助金額の算定方法、市が事務局を担う必要性」等が議論され、フォローアップシートには「交付要綱を策定し金額を算出する、正規職員1人の専従から別の方策を選択」を記述した。交付要綱の整備に併せ、補助の減額を図っているが、事務局についての検討については前進がないことから、引き続き要改善とするもの。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	予算額は令和3年度のもの。○南房総市:老人クラブ連合会補助金 予算額 3,978千円 ○館山市:老人クラブ補助金 予算額 2,888千円 ○富津市:老人クラブ活動事業補助金 予算額 783千円 なお、上記3市の運営主体は、すべて社会福祉協議会となる。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 緊急通報体制等整備事業		事業開始年度 平成16年度																																																	
戦略 該当 ○		市民提案関連 ×																																																	
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援		5計No. 50422																																																	
根拠法令等 鴨川市緊急通報システム事業実施要綱		この事業の 全体計画																																																	
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画		担当課名 福祉課																																																	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係																																																	
実施の背景 ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。																																																			
目的 (何をどうしたいのか) 健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急事に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。																																																			
対象 (誰・何を対象に) ひとり暮らし高齢者世帯等(65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1級または2級所持者)		対象者数(全住民に対する割合) 4851人 (15.4%)																																																	
実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) ALSOKあんしんケアサポート株式会社 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)																																																			
第4次5か年計画の内容 ひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報システムの整備を図るとともに安否確認を行う。																																																			
事業概要 事業内容(手段、手法など) <table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (計画)</th> <th>R4年度 (計画)</th> <th>R3年度 (実績見込)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・緊急通報システム</td> <td>・緊急通報システム</td> <td>・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		・緊急通報システム	・緊急通報システム	・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)																																							
R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																																															
	・緊急通報システム	・緊急通報システム	・消耗品の購入に係る支出(8千円)・緊急通報システム機器保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の設置委託料の支出(160千円)																																																
関連事業(同一目的事業等) 地域自立支援事業[緊急通報体制整備事業](福祉課・介護特会)3,543千円 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業																																																			
コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>千円</td> <td>1,020千円</td> <td>964千円</td> <td>1,671千円</td> <td>1,565千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td>・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)</td> <td>・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)</td> <td>・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>担当正職員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0.2人</td> <td>0.2人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1,120千円</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0人</td> <td>0.0人</td> <td>0.0人</td> <td>1,120千円</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>0千円</td> <td>1,020千円</td> <td>964千円</td> <td>2,791千円</td> <td>2,791千円</td> </tr> </tbody> </table>					R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	事業費合計	千円	1,020千円	964千円	1,671千円	1,565千円	内訳		・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)	・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)	・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)		人件費						担当正職員	0人	0人	0人	0.2人	0.2人	臨時職員等	0人	0人	0人	1,120千円	1,120千円	合計	0.0人	0.0人	0.0人	1,120千円	1,120千円	総事業費	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円
	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																																														
事業費合計	千円	1,020千円	964千円	1,671千円	1,565千円																																														
内訳		・緊急通報システム設置委託料(264千円)・機器賃借料(756千円)	・緊急通報システム機器賃借料(506千円)・緊急通報装置給付費(304千円)・撤去委託料(154千円)	・消耗品の購入費(8千円)・緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,503千円)・緊急通報装置の再設置に係る給付費の支出(160千円)																																															
人件費																																																			
担当正職員	0人	0人	0人	0.2人	0.2人																																														
臨時職員等	0人	0人	0人	1,120千円	1,120千円																																														
合計	0.0人	0.0人	0.0人	1,120千円	1,120千円																																														
総事業費	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円																																														
財源 内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0千円</td> <td>1,020千円</td> <td>964千円</td> <td>2,791千円</td> <td>2,791千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0千円</td> <td>1,020千円</td> <td>964千円</td> <td>2,791千円</td> <td>2,791千円</td> </tr> </tbody> </table>					R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	一般財源	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円	財源合計	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円												
	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度																																														
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円																																														
地方債	千円	千円	千円	千円	千円																																														
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円																																														
一般財源	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円																																														
財源合計	0千円	1,020千円	964千円	2,791千円	2,791千円																																														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		緊急通報体制等整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		設置台数	135	台	/ 135	/ 135	131 / 135	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	設置台数の現状維持を図る			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		利用者からの緊急通報及び相 談件数	97	件	/ 100	/ 100	97 / 100	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	緊急通報及び相談件数の現状維持を図る			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の自 己評 価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処であり、令和元年度 の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで費用を抑制した。令和2年度において は、市内2箇所の受信センター(めぐみの里及び千の風・清澄)並びに機器設置業者を見直し、令和3年度からは、ALSOK あんしんケアサポート株式会社に本事業のすべてを委託した処である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	予算額は令和3年度のもの。○南房総市:緊急通報装置使用料 予算額 4,700千円 ○館山市:緊急通報装置賃与事業 通信料 予算額 1,180千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	シルバー人材センター事業								事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	3-6 雇用対策の推進 高齢者の生きがいづくり活動の促進								5計No.		30603			
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律						この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市高齢者保健福祉計画								担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務						1自治事務		係名		地域ささえあい係			
実施の背景	高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。													
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者								対象者数(全住民に対する割合)				
										208 人 (0.7 %)				
	実施方法	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金 直接補助の場合 鴨川市シルバー人材センター 間接補助の場合												
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	高齢者の就業機会を確保し、高齢者自身の介護予防や生きがいづくり、健康の維持増進、地域社会の維持発展の推進を図る。													
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
	・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。									
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)					
	事業費合計		千円		7,600 千円		7,100 千円		7,100 千円		7,100 千円			
	内訳		シルバー人材センターに対する補助金		シルバー人材センターに対する補助金(7,100千円)		シルバー人材センターに対する補助金(7,100千円)							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	280	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円		人		千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人	280	千円	人	千円
総事業費		0 千円		7,600 千円		7,100 千円		7,380 千円		千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円					
	地方債		千円		千円		千円		千円					
	その他特財		千円		千円		4,100 千円		4,850 千円		千円			
					ふるさぽーと基金繰入金 4100		ふるさぽーと基金繰入金							
	一般財源		0 千円		7,600 千円		3,000 千円		2,530 千円		千円			
	財源合計		0 千円		7,600 千円		7,100 千円		7,380 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		シルバー人材センター事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	/ 210	199 / 210	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	会員数の現状維持を図る				
			現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	/ 210	199 / 210	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	会員数の現状維持を図る				
		就業延人数	10807	人	/ 10000	/ 10000	8820 / 10000	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	就業延人数の現状維持を図る				
		受託事業収益	57520	千円	/ 57500	/ 57500	68242 / 57500	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	受託事業収益の現状維持を図る						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付する事業であることから、現行どおりとするもの。ただし、市として本補助金に係る交付要綱が未策定のため、要綱の策定を検討していく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	予算額は令和3年度のもの。 ○南房総市:シルバー人材センター運営補助金 6,500千円 ○館山市:シルバー人材センター補助金 6,650千円 ○富津市:シルバー人材センター運営補助金 3,100千円 ○君津市:シルバー人材センター補助金 7,780千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景	福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置し、入浴施設等の管理を委託している。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉センター利用者				対象者数(全住民に対する割合)						
						31439 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		10,612 千円		8,829 千円		7,337 千円		9,605 千円			
	内訳		報酬 会計年度任用職員報酬(2.0人):701,000円 需用費 消耗品費:171,000円、燃料費:1,541,000円、光熱水費:2,292,000円、修繕料:316,000円 役務費 電話料:72,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:3,360,000円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,123,000円 自動体外式除細動器リース料:36,000円		報酬 会計年度任用職員報酬(2.0人):18,500円 需用費 消耗品費:149,814円、燃料費:1,048,620円、光熱水費:2,393,276円、修繕料:325,600円 役務費 電話料:70,612円、水質検査手数料:16,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:2,655,625円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:29,007円		賃金 臨時職員賃金(2.0人)0円 需用費 消耗品費:115,918円、燃料費:496,300円、光熱水費:1,726,075円、修繕料:249,950円 役務費 電話料:70,640円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:2,509,876円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:18,880円					
	担当正職員	0 人	0.4 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人		
	臨時職員等	0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人	2.0 人		
合計	0.0 人	2.4 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人	2.6 人			
総事業費	0 千円		12,834 千円		12,161 千円		10,698 千円		9,605 千円			
財源 内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財			324 千円		265 千円		390 千円				
	一般財源	0 千円		12,510 千円		11,896 千円		10,308 千円				
	財源合計	0 千円		12,834 千円		12,161 千円		10,698 千円		9,605 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉センター維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数	252	日	/ 309	/ 308	280 / 308	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
		団体活動回数	34	回	/ 34	/ 34	54 / 55	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	開館日数	/	総事業費	千円			44				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
鴨川市福祉センター利用者数			9,285	人	/ 31,439	/ 31,439	10,557 / 31,439	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
					/	/	/	/	/	/		
					/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	福祉センターの管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入などを検討していく。なお、福祉センターにおける高齢者入浴サービスなどの利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、福祉センターの施設設備については、平成15年に全面的な改修を実施しているが、築36年を経過し老朽化が進んでいるため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年年度実績 館山市(直営) 湊老人福祉センター 団体利用 : 105 施設利用者: 5,541人 出野尾老人福祉センター 団体利用 : なし 施設利用者: 3,969人 鋸南町(直営) 老人福祉センター 団体利用 : 164 施設利用者: 16,317人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	江見老人憩の家維持管理費				事業開始年度		平成16年度													
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名					5計No.															
					5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等	鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画																
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係													
実施の背景	江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。																			
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	江見老人憩の家利用者				対象者数(全住民に対する割合)														
						12,398	人	(39.4 %)												
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者																	
		3指定管理(指定管理者)																		
1補助金		直接補助の場合					間接補助の場合													
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス																
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)														
	事業費合計	千円	4,112 千円	3,401 千円	3,080 千円	4,301 千円														
	内訳	需用費 消耗品費:48,000円、燃料費:687,000円、光熱水費:672,000円、修繕料:100,000円 役務費 電話料:41,000円 水質検査手数料:31,000円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:2,139,000円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:15,000円、土地借上料:328,000円、自動体外式助細動器リース料:51,000円 需用費 消耗品費:4,838円、燃料費:351,600円、光熱水費:460,863円、修繕料:150,788円 役務費 電話料:39,763円 水質検査手数料:17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,978,363円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,031円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:50,160円 備品購入費 施設用備品費:4,950円 需用費 消耗品費:37,730円、燃料費:246,000円、光熱水費:398,123円、修繕料:79,786円 役務費 電話料:39,178円 水質検査手数料:17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,881,700円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,545円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:37,620円																		
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.3	人	1,666	千円	0.4	人	2,241	千円		人		千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人		千円		人		千円
合計	0.0	人			0.2	人			0.3	人			0.4	人	2,241	千円		人		千円
総事業費	0 千円		5,223 千円		5,067 千円		5,321 千円													
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財							1		千円										
	一般財源	0 千円		5,223 千円		5,067 千円		5,320		千円										
	財源合計	0 千円		5,223 千円		5,067 千円		5,321		千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開館日数	152	日	/ 309	/ 308	175 / 308	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく					
			現況値の時点									
			現況値の時点									
			現況値の時点									
	単位当たり コスト	開館日数	/	総事業費	千円			29				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		江見老人憩の家利用者数	3,307	人	/ 12,398	/ 12,398	3,732 / 12,398	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく					
		入浴サービス利用者数	3,307	人	/ 12,398	/ 12,398	3,732 / 12,398	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく						
	現況値の時点											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成29年度事業仕分けを受けて、江見老人憩の家について利用者である高齢者に対して健康づくり、介護予防教室など介護度重度化防止に関する事業を推進していく。さらには、地域の諸団体等と連携しながら多世代交流事業などの実施を検討し利用率の向上を図る。なお、江見憩の家の管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入を検討していく。加えて、高齢者入浴サービスなどの利用に関しては、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、江見憩の家の施設設備については、平成22年に全面的な改修を実施しているが、築26年を経過し老朽化が進んでおり、突発的にボイラー設備が故障するような大規模修繕工事が発生しないよう計画的な修繕や更新を実施し、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化を図りながら利用者の利便性向上に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度実績 君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者:1,792人 ②65歳以上人口 :26,592人 利用者割合①/② :6.74% 富津市 富津老人憩の家 ①施設利用者:1,233人 ②65歳以上人口 :16,497人 利用者割合①/② :7.47%											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域包括支援センター事業				事業開始年度		平成18年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50409		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セ ンター		
実施の背景	介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。								
目的 (何をどうしたいの か)	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行なう事により、対象者への支援の充実を図っている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和4年4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						2385 人 (7.6 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		居宅支援事業所(ケアマネ事業所)					
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
	2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容	介護予防プランの作成を行ない、要支援高齢者の自立支援や要介護状態への悪化防止に努める。							
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	介護予防プラン作成業務委託料				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	8,540 千円	7,526 千円	7,260 千円	6,780 千円			
	内訳		・需用費 61,000円 ・委託料 介護予防プラン作成のため居宅支援事業所への委託料 8,017,000円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @ 35,000円×12ヶ月×1.1=462,000円	・需用費 74,061円 ・介護予防サービス計画作成委託料 6,990,190円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円	・消耗品 トナーカートリッジ 他 43,340円 ・委託料 介護予防プラン作成のため居宅支援事業所への委託料 6,755,580円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @35,000円×12ヶ月×1.1=462,000円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円	人 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円
合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円	11,317 千円	10,303 千円	10,061 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	8,540 千円	7,526 千円	7,261 千円	千円			
	一般財源	0 千円	2,777 千円	2,777 千円	2,800 千円	千円			
	財源合計	0 千円	11,317 千円	10,303 千円	10,061 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センター事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	361 / 200	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数				
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,536 / 1,500	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	361 / 200	/	/		
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数			
予防プラン作成件数(委託)			1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,536 / 1,500	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数				
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかなければならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市: 委託先の地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 南房総市: (直営) 基幹型地域包括支援センターで介護予防プラン作成なし。 (委託) 地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 鋸南町: 直営地域包括支援センターでは介護予防支援プラン作成なし。全て居宅介護支援事業所へ委託。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		後期高齢者医療関連事業				事業開始年度		平成20年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		市民生活課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保険年金係			
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。									
目的 (何をどうしたいの か)		後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・75歳以上の方 ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療制 度に参加を希望する方						対象者数(全住民に対する割合)			
							人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)			
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して 負担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費を各 市町村が分担して負担す る	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費を各 市町村が分担して負担す る							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト			R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円	465,040 千円	462,916 千円	422,090 千円	431,842 千円				
	内訳	内訳		負担金、補助及び交付金・ 後期高齢者医療療養給付 費負担金(医療費) 445,990,000円 ・千葉県後期高齢者医療 広域連合負担金(共通経 費) 19,050,000円	負担金、補助及び交付金・ 後期高齢者医療療養給付 費負担金(医療費) 446,670,133円 ・千葉県後期高齢者医療 広域連合負担金(共通経 費) 16,245,791円	負担金、補助及び交付金・ 後期高齢者医療療養給付 費負担金(医療費) 403,682,000円 ・千葉県後期高齢者医療 広域連合負担金(共通経 費) 16,939,763円 ・短期人間ドック補助金 1,467,780円					
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人	千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	
		合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	人	千円	
	総事業費		0 千円	465,595 千円	463,471 千円	422,650 千円			千円		
財源	内訳		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財		0 千円	0 千円	443 千円						
	一般財源	0 千円	465,595 千円	463,471 千円	422,207 千円						
	財源合計	0 千円	465,595 千円	463,471 千円	422,650 千円						
		長寿・健康増進事業補 助金									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		後期高齢者医療関連事業						事業開始年度		平成20年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化のため、千葉県後期高齢者医療広域連合に加入し、現行通り実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合が設立した。 負担割合は、公費(5割)、75歳以上の制度加入者の保険料(1割)、現役世代からの支援金(4割)となっている。 公費負担の割合は、国・県・市が4¥4対1対1。 保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合が設定する。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保護ショートステイ事業				事業開始年度		平成24年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	鴨川市高齢者保護ショートステイ事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ごさえい係			
実施の背景	高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護を図るため必要なもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける恐れがある者、また、災害等により家屋が損壊し、在宅での日常生活を送ることが困難となった者について、本人からの申請により一時的に養護老人ホーム等において保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、権利利益の擁護を図るもの。									
対象 (誰・何を 対象に)	65歳以上の在宅の者のうち、家族等からの虐待を受けた等の者、災害等により在宅生活が困難となった者				対象者数(全住民に対する割合)					
					0人 (0.0 %)					
実施方法	1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		老人ホーム、特養を運営する社会福祉法人							
	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)	
			高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料		高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料		高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料			
関連事業 (同一目的 事業等)	障害者虐待防止対策事業									
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		105 千円		0 千円		42 千円		105 千円	
	内訳		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は、1人6日間			
	人件費		0 千円		0 千円		56 千円		千円	
	合計		0.0 人		0.0 人		56 人		千円	
総事業費		0 千円		105 千円		0 千円		98 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		16 千円		千円	
	一般財源		0 千円		105 千円		0 千円		82 千円	
	財源合計		0 千円		105 千円		0 千円		98 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保護ショートステイ事業						事業開始年度		平成24年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		保護の受入可能施設	3	施設	/	/	3 / 3	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		保護した高齢者数	1	人	/	/	0 / 1	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
			/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
		/	/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により在宅での日常生活を送ることが困難となった者の一時的保護が本事業の趣旨であること、また、市として講じる手立ては特段にないことから現行どおりとするもの。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○館山市 緊急ショートステイ事業委託料270千円 ○南房総市 高齢者緊急ショートステイ事業委託料350千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	介護人材確保対策事業				事業開始年度		平成27年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 医療・福祉分野における人材の確保				5計No.		30504		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護福祉士修学資金貸付条例 介護人材確保対策事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター		
実施の背景	全国的に団塊の世代が75歳となる令和7年に、大幅な介護職員人材不足が見込まれており、本市においても介護人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。そこで、深刻化する介護人材不足を解消し、介護保険サービスの安定供給を図る必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	介護職員が、働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図り、介護人材の参入及び定着促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内介護サービス事業所及び養成施設に在籍する生徒 (介護サービス関係事業所:66事業所、市内養成施設:1カ所(令和3年度生徒数:22名))					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		市の区域内に存する介護事業所等を運営する者		
	2貸付(貸付先)		介護福祉士養成施設に在籍する者						
第4次5か年 計画の内容	高齢者福祉施設等に従事している職員の資格取得などの人材育成を実施。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修(受講料等費用の1/2の額又は5万円のいずれか低い額) ・介護福祉士実務者研修(受講料等費用の1/2の額又は10万円のいずれか低い額) ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施(養成施設の正規の修学期間の修了する月まで、月額2万円以内の額)	●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る	●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る	●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修(受講料等費用の1/2の額又は5万円のいずれか低い額) ・介護福祉士実務者研修(受講料等費用の1/2の額又は10万円のいずれか低い額) ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	5,350 千円	2,693 千円	698 千円	619 千円			
	内訳		(内訳) ・介護初任者研修 50,000円×5人=250,000円 ・介護福祉士実務者研修 100,000円×15人=1,500,000円 ・外国人留学生介護施設定着事業補助金 2,800,000円(10人分) ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×15人=3,600,000円	負担金、補助及び交付金 介護人材確保対策事業補助金 2,693,000円 (内訳) ・介護初任者研修 39,000円/1人 ・介護福祉士実務者研修 734,000円/12人 ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×8人=1,920,000円					
	担当正職員	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人	千円	人 千円	
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円	人 千円	
合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	7,016 千円	4,359 千円	2,379 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	1,312 千円	579 千円	523 千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	3,600 千円	1,200 千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	2,104 千円	2,580 千円	1,856 千円	千円			
	財源合計	0 千円	7,016 千円	4,359 千円	2,379 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護人材確保対策事業							事業開始年度		平成27年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	9	人	/ 11	/ 11	13 / 11	/	/			
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠		令和元年度実績値				
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	/ 20	/ 20	8 / 20	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度～の事業であるため、予算ベース				
		介護入門的研修	10	人	/ 10	/ 10	0 / 10	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績値					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	9	人	/ 11	/ 11	13 / 11	/	/			
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠		令和元年度実績値				
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	/ 20	/ 20	8 / 20	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度～の事業であるため、予算ベース				
		介護入門的研修	10	人	/ 10	/ 10	0 / 10	/	/			
現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績値						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市内介護事業所に属する介護職員を対象としていることから、関係者への周知が図りやすく、技術の向上・人材の定着について成果を感じている。 介護職員の資格取得を支援することにより、介護職員の離職防止や定着を促し、安定した介護サービスの提供を推進する。また、これまで介護と関わりのなかった介護未経験者等が介護に係わる基礎知識や技術を学ぶことが出来る機会を作ることにより、介護業務へ携わるきっかけづくりを行い、将来的に介護業務に従事する職員の確保を促進する。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【鴨川市】 現在、市内の介護事業所で就労している従業員が資格を取得する場合のみ。個人ではなく、対象者の研修費用を負担した事業所に対し、補助金として支給する。 【近隣自治体】 介護事業所に未就労の個人を対象としていたり、セミナー形式による事業展開が見受けられる。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市民後見推進事業				事業開始年度		平成29年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実				5計No.		50206			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	成年後見制度利用促進基本計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談セン ター			
実施の背景	高齢化が進んでいる安房地域において認知症高齢者等の金銭管理等を支援するための専門職成年後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士等)が不足していることから、市民後見人の養成を行ない成年後見制度の利用促進を目的としている。									
目的 (何をどうしたいの か)	市民後見人を養成し、家庭裁判所から市民後見人の選任を受け、成年後見制度の利用促進を図る。なお、市民後見推進事業は広域的に事業を実施が可能であることから、安房3市1町(家庭裁判所管轄)にて事業実施し安房地域における認知症高齢者等の権利擁護を目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和3年度フォローアップ研修修了者 18名(3市 6名ずつ)鴨川市民6名 ※市民後見人養成講座の修了者(安房圏域で24人 内8名が鴨川市民) ⇒R元年度:1名辞退 R3年度:1名転出 計2名減					対象者数(全住民に対する割合)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		社)鴨川市社会福祉協議会						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容	地域の後見人不足に対応するため、担い手の確保する観点から、市民後見人の養成を行う。養成研修修了者に対し、定期的なフォローアップ研修を開催し、権利擁護について学ぶ機会を作っていく。								
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見人啓発講演会	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修					
	関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円		1,400 千円		1,400 千円		1,260 千円	
	内訳		市民後見推進事業委託料 1,400千円 ・賃金 833,193円 ・報償費 189,312円 ・旅費 85,000円 ・需用費 215,708円 ・役務費 53,499円 ・使用料及び賃借料 23,288円		市民後見推進事業委託料 1,400千円 ・賃金 984,540円 ・報償費 129,065円 ・旅費 15,000円 ・需用費 241,155円 ・役務費 23,200円 ・使用料及び賃借料 7,040円		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修開催委託料 1,260千円 ・報酬 100,224円 ・賃金 1,009,163円 ・旅費 15,000円 ・需用費 95,093円 ・役務費 40,520円			
	人件費		0 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人 1,120 千円	
総事業費		0 千円		2,511 千円		2,511 千円		2,380 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		1,050 千円		1,050 千円		945 千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		250 千円		250 千円		225 千円	
	一般財源		0 千円		1,211 千円		1,211 千円		1,210 千円	
	財源合計		0 千円		2,511 千円		2,511 千円		2,380 千円	
					千葉県市民後見推進事業補助金		千葉県市民後見推進事業補助金		千葉県市民後見推進事業補助金	
				市民後見推進事業受託事業収入(館山100千円、南房総100千円、館南50千円)		市民後見推進事業受託事業収入(館山100千円、南房総100千円、館南50千円)		市民後見推進事業受託事業収入		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民後見推進事業							事業開始年度		平成29年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		フォローアップ研修開催日数(安房圏域)	3	日	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度研修開催日数				
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト	フォローアップ研修参加者数	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		フォローアップ研修参加者数(安房圏域)	23	人	/ 21	/ 21	18 / 21	/	/			
		現況値の時点	0			設定根拠		令和元年度研修修了者数				
		市民後見人選任数	0	件	/ 2	/ 1	0 / 1	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		市民後見人選任目標					
			/	/	/	/	/					
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>成年後見制度利用促進法の施行に伴い、全国的に成年後見制度の利用の促進が図られている。高齢化率の高い安房地域においても例外なく、成年後見制度の利用者は増加傾向であり、本市における市長申立の件数も増加している。県内においても、千葉家庭裁判所により市民後見人の選任が進んでおり、専門職後見人が不足する中、ますます市民後見人の需要は高まることが考えられる。養成研修を修了した市民後見人候補者に対し、成年後見制度についての最新情報を提供することや、モチベーションの維持を図るため、定期的なフォローアップの体制づくりを進めていく。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>成年後見人のなり手不足を解消するため、各市町により市民後見人の養成やフォローアップ研修が実施されている。令和4年4月1日現在で、県下54市町村中、16市町村で市民後見人養成を行っているものの、市民後見人として活動している方がいる市町村は7市町村に留まっている。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)				事業開始年度		平成21年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実				5計No.		50606		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市高齢者短期人間ドック利用助成要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		保険年金係		
実施の背景	毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。								
目的 (何をどうしたいの か)	疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市から被保険者証が送付されている千葉県後期高齢者医療被保険者。					対象者数(全住民に対する割合)		
							54 人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	短期人間ドック受検者		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。条件・本市が保険料を徴収すべき後期高齢者医療被保険者・同一年度内に一回・納期限が到来した保険料完納・後期高齢者健診を受診していないこと								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 30,000円×65人= 1,950,000円	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 30,000円×60人= 1,800,000円	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 1,618,520円 受検者数54人	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 1,467,780円 受検者数49人					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
		千円	1,650 千円	1,619 千円	1,468 千円	2,083 千円			
	内訳		短期人間ドック補助金 1,650,000円 受検者数55人	短期人間ドック補助金 1,618,520円 受検者数54人	短期人間ドック補助金 1,467,780円 受検者数49人				
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	555 人	千円		
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	千円		
合計		0.0 人	0.0 人	0.1 人	555 人	千円			
総事業費	0 千円	1,650 千円	2,174 千円	千円	千円				
財源	内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	443 千円	千円			
	一般財源	0 千円	1,650 千円	2,174 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,650 千円	2,174 千円	千円	千円			
						長寿・健康増進事業補助金			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)						事業開始年度		平成21年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		対象被保険者数	6688	人	/ 6,976	/ 6,773	6,711 / 6,688	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護保健事業計画より抜粋			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		短期人間ドック受検者数	52	人	/ 65	/ 60	54 / 60	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		過去からの推移から受検者の増加を見込む			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業の紹介する文言を入れて周知する。 医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 ・課題 高齢者短期人間ドック補助金について、市が負担した全額が千葉県後期高齢者医療広域連合から補てんされていたが、令和元年度から段階的に縮小し、令和3年度以降は廃止となった。それに伴い、令和2年度より助成限度額を5万円から3万円に引き下げている。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	補助額 館山市 75歳以上 20,000円上限 南房総市 75歳以上 30,000円上限(7割相当額) 勝浦市 75歳以上 70,000円上限(7割負担)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	福祉タクシー事業										事業開始年度		平成16年度		
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進										5計No.		50505		
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市福祉タクシー利用助成事業実施要綱					この事業の 全体計画		0							
関係個別計画名	障害福祉計画(3~5)										担当課名		福祉課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		障害福祉係		
実施の背景	当該事業は重度心身障害者の移動手段として利用の多いタクシーの利用料を助成することにより社会参加を促そうと、平成3年5月1日から旧鴨川市において施行を開始した。初乗り運賃分(700円の手帳所持1割引=630円)を助成している。タクシー会社に支払う協力金は、平成30年度で終了とした。														
目的 (何をどうしたいのか)	障害者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的としている。具体的には通院・買い物・各種手続き等のために外出する際に利用するタクシーを利用する場合に、その料金の全部又は一部を助成するもの。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	重度心身障害者等「身体障害者手帳」所持者のうち1級または2級の方。腎臓機能障害3級・4級で透析通院している方。「療育手帳」所持者のうち最重度または重度の方										対象者数(全住民に対する割合)			
												826 人 (2.6 %)			
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	重度心身障害者が利用したタクシーの料金の一部を助成することにより社会参加を促進する。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	・助成金 1,210千円 ・印刷製本費 55千円	・助成金 1,204千円 ・印刷製本費 55千円	・助成金 1,197千円 ・印刷製本費 55千円	・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。											
関連事業 (同一目的 事業等)	事業名:移動支援事業(根拠法:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 担当課:福祉課障害福祉係 事業費R元年度実績9,570円(実人数2人) 事業内容:障害者等(肢体不自由・視覚障害、最重度知的障害)が外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際にヘルパーを派遣し、送迎・介護等の移動に必要な支援を行うものとする														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)			
	事業費合計		1,254 千円			1,006 千円			1,194 千円			1,222 千円			
	内訳		助成金 1,200,000円 印刷製本費 54,000円			助成金 951,630円 印刷製本費 53,900円			助成金 1,134,580円 印刷製本費 59,400円						
	人件費	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	
	合計		0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	
総事業費		0 千円			1,809 千円			1,561 千円			1,754 千円				
財源 内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他特財					900 千円			810 千円						
	ふるさぽーと基金繰入金					ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源		0 千円			1,809 千円			661 千円			944 千円			
	財源合計		0 千円			1,809 千円			1,561 千円			1,754 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉タクシー事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉タクシー券の発行者数	106	人	/ 114	/ 112	82 / 110	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	制度を周知し利用者数の増加を図る			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		タクシー券の利用率(利用件数/配付枚数)	1,881/3,000	件	/ 1,920/3,006	/ 1,910/3,004	1,518/2,316 / 1,900/3,002	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	利用回数の促進を図る			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・H29年10月、行政事業レビューでの「要改善」の評価を受け、H30年度にアンケートを実施した。 【アンケート結果】 回答 74人 / 送付 277人 (回収率26.7%) 〈利用の目的〉 通院 87.8% 買い物 29.7% 諸手続き 13.5% 〈福祉タクシー以外の利用〉 福祉タクシーのみ 58.1% バス 27.2% 鉄道 6.7% 〈福祉タクシーの不便・改善点〉 特になし 39.1% 助成額が少ない 27.0% 枚数が少ない 25.6% ・H31年度からは、助成内容等を改善することとする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	安房圏域の状況は以下のとおり。 【館山市】 1件600円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 但し、1級の方と療育手帳の所持者のみ。 視覚、肢体の下肢、体幹機能障害は2級からサービスを受けられる。 【南房総市】 1件700円/年間30枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 【鋸南町】 1件600円/年間24枚/協力金0円 【鴨川市】 1件630円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円										
特記事項	福祉タクシーの利用案内は主に広報誌と手帳交付時。申請できる場所は、ふれあいセンター/市役所総合窓口/吉尾出張所/江見出張所/天津小湊支所/小湊出張所										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 障害者福祉扶助事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>				
<p>上位施策事業名 5-5 障害者施策の充実 障害者の経済的支援の推進</p>		<p>5計No. 50504 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>				
<p>根拠法令等 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、鴨川市身体障害者手帳交付診断料助成要綱、鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例、鴨川市ねたきり身体障害者及び在宅重度知的障害者福祉手当支給条例、鴨川市軽度・中重度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱</p>		<p>この事業の全体計画</p>				
<p>関係個別計画名 障害福祉計画(3~5)</p>		<p>担当課名 福祉課</p>				
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務、2法定受託事務</p>		<p>係名 障害福祉係</p>				
<p>実施の背景 障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉向上を図る。</p>						
<p>目的(何をどうしたいのか) 障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉向上を図る。対象者に対し、適正な給付・支給を行う。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に) 鴨川市在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 1733人 (5.5 %)</p>			
	<p>実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>					
	<p>第4次5か年計画の内容 障害者の福祉の向上と生活の安定を図るため、手当の支給や補助金の給付を適切に行う。</p>					
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)</p>			
	<p>関連事業(同一目的)</p>					
<p>コスト</p>	<p>R5年度(予算要求) R4年度(当初予算) R3年度(決算見込) R2年度(決算) R元年度(決算)</p>					
	<p>事業費合計 千円 79,491 千円 76,530 千円 76,340 千円 81,569 千円</p>					
	<p>内訳</p>		<p>【特別障害者手当】扶助費 14,702,000円 【重度心身障害者(児)医療給付費】印刷製本費 0円、手数料 804,953円、扶助費 59,422,232円 【心身障害者扶養年金加入者負担金】負担金 12,420円 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】助成金 0円 【難聴児補聴器購入費助成金】助成金 189,000円 【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】扶助費 2,388,000円 【特別児童扶養手当事務経費】消耗品費 93,000円 【小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付金】63,000円</p>		<p>【特別障害者手当】扶助費 13,984,790円 【重度心身障害者(児)医療給付費】印刷製本費 11,550円、手数料 815,073円、扶助費 58,868,429円 【心身障害者扶養年金加入者負担金】負担金 12,420円 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】助成金 219,000円 【難聴児補聴器購入費助成金】助成金 72,648円 【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】扶助費 2,101,950円 【特別児童扶養手当事務経費】消耗品費 93,000円 【国庫支出金等返還金】530,888円</p>	
	<p>人件費</p>		<p>0人 0千円 0人 0千円 0.8人 4,482千円 0人 0千円</p>			
	<p>総事業費 0千円 79,491千円 76,530千円 80,822千円 千円</p>					
<p>財源内訳</p>	<p>国庫支出金 千円 43,320千円 41,137千円 41,169千円 千円</p>		<p>特別障害者手当等給付費負担金10119、特別児童扶養手当事務取扱交付金93、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1051、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金29791、軽度・中重度難聴児補聴器購入費助成事業補助金36</p>			
	<p>地方債 千円 千円 千円 千円 千円</p>					
	<p>その他特財 千円 0千円 12,000千円 425千円 千円</p>		<p>ふるさぽーと基金繰入金12000、重度心身障害者(児)医療給付費返還金242 重度心身障害者(児)医療給付費返還金</p>			
	<p>一般財源 0千円 36,171千円 23,393千円 39,228千円 千円</p>					
	<p>財源合計 0千円 79,491千円 76,530千円 80,822千円 千円</p>					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者福祉扶助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		特別障害者手当等申請受付人数	53	人	/	55	/	55	53	/	55	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に制度の案内を行う					
		重度心身障害者(児)医療費給付申請者数	620	人	/	600	/	600	578	/	600	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に制度の案内を行う					
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当申請者数	21	人	/	23	/	23	21	/	23	
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に制度の案内を行う						
単当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		特別障害者手当等新規認定者数	5	人	/	5	/	5	10	/	5	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に適切に手当を支給する					
		重度心身障害者(児)医療費給付新規認定者数	15	人	/	15	/	15	19	/	15	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に適切に医療費の助成をする					
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当新規認定者数	0	人	/	1	/	1	2	/	1			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者に適切に手当を支給する							
事業の自己	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	対象者に、適正な支給・助成を行う。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	障害者手当や医療費助成の対象者を拡大している自治体もある。 【国・県の手当対象者以外へ支給】 千葉市(心身障害児童福祉手当:月額7,000円、心身障害者福祉手当:月額5,000円) 八千代市(重度心身障害者福祉手当:月額2,500円~1,500円、重度心身障害者介護手当:月額6,150円) 市川市(重度障害者福祉手当:月額7,000円、ねたきり身体障害者等介護手当:月額10,000円) 等 【医療費助成対象の拡大(県基準以外の追加)】 千葉市(身体障害手帳内部障害3級、療育手帳Bの1) 市川市、木更津市、野田市、旭市(身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 佐倉市、我孫子市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市(身体障害手帳3級かつ知能指数50以下) 館山市(身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bの1・Bの2) 等											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自立支援給付事業				事業開始年度		平成18年度		
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進				戦略 該当		×		
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 鶴川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関する規則 鶴川市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例 鶴川市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱				この事業の 全体計画		0		
関係個別計画名		障害福祉計画・障害児福祉計画(3~5)				担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		障害福祉係		
実施の背景		障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障害者のニーズや置かれている状況を勘案し、計画を立て、その方に合った福祉サービスの給付や支援を行えるよう制度等の改正を重ね現在へ至る。								
目的 (何をどうしたいのか)		ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が普通に暮らせる地域づくりを目的としている。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者手帳及び医師の診断書をお持ちの方						対象者数(全住民に対する割合)		
								1733 人 (5.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会福祉法人薄光会、まいわい合同会社、㈱和光、特定非営利活動法人ライフ・サポートセンター、㈱寺子屋、伊達企画㈱、特定非営利活動法人生活自立研究会、ゆり庵㈱、特定非営利活動法人のたけ、社会福祉法人太陽会、特定非営利活動法人そらまめ、社会福祉法人安房広域福祉会、㈱あおば		間接補助の場合 (実施主体)				
第4次5か年 計画の内容	介護給付及び訓練給付により障害者の介護や訓練等の支援を行う。障害児には通所給付により基本的動作や集団生活への適応訓練等を行う。就労継続支援等により生産活動の機会を提供する。その他、障害除去術等の更生医療や育成医療の給付等も行う。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
関連事業										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円		873,481 千円		千円		794,665 千円	
	内訳		障害者GH等入居者家賃扶助費 6,300,000円 介護・訓練給付 750,000,000円 障害者療養介護医療給付費 1,718,000円 身体障害者更生医療給付費 55,320,000円 身体障害者育成医療給付費 600,000円 身体障害者補装具給付費 6,500,000円 障害児通所給付費 41,000,000円 障害者グループホーム運営費補助金 5,294,000円 審査会委員報酬等 1,105,000円 審査支払手数料等 1,252,000円 消耗品費 121,000円 システム保守等委託料 1,056,000円 システム保守等委託料 713,000円 高額障害福祉サービス等給付費 1,038,000円		障害者GH等入居者家賃扶助費 5,674,800円 介護・訓練給付 744,518,372円 障害者療養介護医療給付費 1,614,290円 身体障害者更生医療給付費 37,347,032円 身体障害者育成医療給付費 216,639円 身体障害者補装具給付費 7,360,105円 障害児通所給付費 35,624,396円 GH・77ホーム運営費補助金 5,674,800円 審査会委員報酬等 961,920円 審査支払手数料等 1,122,117円 消耗品費 119,743円 システム保守等委託料 1,056,000円 システム保守等委託料 712,800円 国庫支出金返還金等 3,599,807円 高額障害福祉サービス等給付費 443,444円		障害者GH等入居者家賃扶助費 5,713,200円 介護・訓練給付 688,879,455円 障害者療養介護医療給付費 1,716,955円 身体障害者更生医療給付費 41,623,429円 身体障害者育成医療給付費 619,917円 身体障害者補装具給付費 4,607,831円 障害児通所給付費 32,556,419円 GH・77ホーム運営費補助金 3,165,213円 審査会委員報酬等 1,054,520円 審査支払手数料等 1,072,203円 消耗品費 120,990円 システム保守等委託料 3,828,000円 システム保守等委託料 3,330,666円 国庫支出金返還金等 5,075,901円 高額障害福祉サービス等給付費 1,830,893円			
	人件費		0 千円		1.5 人 8,331 千円		1.5 人 8,331 千円		1.5 人 8,403 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		人 千円	
合計		0.0 人		1.5 人		1.5 人		1.5 人 8,403 千円		
総事業費		0 千円		881,812 千円		853,709 千円		803,068 千円		
財源 内訳	千円		692,207 千円		627,503 千円		584,796 千円		千円	
	国庫支出金				身体障害者補装具給付費負担金3250、身体障害者更生医療給付費負担金18634、障害者自立支援給付費負担金374771、障害児通所給付費負担金17812、身体障害者育成医療給付費負担金108、障害者療養介護医療給付費負担金807、身体障害者補装具給付費負担金1840、身体障害者更生医療給付費負担金9337、障害者自立支援給付費負担金180241、障害児通所給付費負担金8906、身体障害者育成医療給付費負担金54、障害者療養介護医療給付費負担金403、グループホーム・ケアホーム運営費補助金5340		グループホーム・ケアホーム運営費補助金4,167、障害児通所給付費等国庫負担金過年度収入1,163、障害児通所給付費負担金8,063、障害児通所給付費負担金16,126、障害者自立支援給付費負担金173,559、障害者自立支援給付費負担金342,379、障害者総合支援事業費補助金1,452、障害者療養介護医療給付費負担金429、障害者療養介護医療給付費負担金659、身体障害者育成医療給付費負担金155、身体障害者育成医療給付費負担金310、身体障害者更生医療給付費負担金10,406、身体障害者更生医療給付費負担金20,812、身体障害者補装具給付費負担金1,152、身体障害者補装具給付費負担金3,600、放課後等デイサービス支援事業補助金55、放課後等デイサービス支援事業補助金110			
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	0		0		0					
	一般財源		0 千円		189,605 千円		226,206 千円		218,272 千円	
財源合計		0 千円		881,812 千円		853,709 千円		803,068 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自立支援給付事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護給付・訓練給付費申請件数	401	件	/ 430	/ 420	308 / 410	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う				
		障害児通所給付費申請件数	55	件	/ 85	/ 75	64 / 65	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う				
		身体障害者更生医療給付費新規認定者人数	9	人	/ 10	/ 10	8 / 10	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠							
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		介護給付・訓練給付費給付件数	6422	件	/ 6470	/ 6460	5709 / 6450	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う				
		障害児通所給付費の給付件数	667	件	/ 880	/ 680	916 / 670	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う					
	身体障害者更生医療給付費給付件数	216	件	/ 240	/ 230	308 / 220	/	/				
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>本事業の上位根拠法令である障害者総合支援法等の一部が平成28年に改正され、平成30年から「生活」と「就労」に対する支援を一層充実させることを目標とした新サービスの創設や、既存のサービスをより充実させるための法が施行された。障害のある人への支援は、その時代や地域、利用者のニーズに適したサービスを提供していくことが望まれているため、サービス事業所等の現状を把握しながら制度の充実を図っていく。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>補助事業所 館山市 24事業所 南房総市 36事業所 鋸南町 9事業所</p>										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域生活支援事業		事業開始年度		平成19年度							
			戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進		5計No.		50508							
			5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 成年 後見制度の促進に関する法律 鴨川市地域活動支援センター事業実施規 則 鴨川市成年後見制度利用支援事業実施規則		この事業の 全体計画									
関係個別計画名	障害福祉計画・障害児福祉計画(3~5)		担当課名		福祉課							
事務区分	1自治事務/2法定受託事務	1自治事務	係名		障害福祉係							
実施の背景	障害福祉サービスを地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効率的・効果的な事業を実施する											
目的 (何をどうしたいの か)	障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	精神・知的・身体障害者(児)及びその家族、発達障害や高次脳機能障害、難病を 持ち支援を必要としている方				対象者数(全住民に対する割合) 1733 人 (5.5 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	地域活動支援センター運營業務委託									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場 合	間接補助の場 合								
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	地域活動支援センターⅠ型で専門職による相談から地域との交流活動等を実施。Ⅲ型では創作的活動等の支援を行う。 成年後見制度を利用することにより障害者の権利を擁護する。また、差別解消の啓発を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	地域活動支援センターⅠ 型運営委託・地域活動 支援センターⅢ型運営委 託(3ヶ所) 成年後見制 度利用助成・理解促進研 修・啓発事業	地域活動支援センター Ⅰ型運営委託・地域 活動支援センターⅢ型 運営委託(3ヶ所) 成 年後見制度利用助成・ 理解促進研修・啓発事 業	事業内容は、市町村必須事業と 任意事業がある(厚労省策定 「地域生活支援事業実施要綱」) 必須事業としては相談支援事 業、成年後見制度利用支援事 業、意思疎通支援事業、日常生 活用具給付等事業、手話奉仕員 養成研修事業、移動支援事業、 地域活動支援センター機能強化 事業 任意事業とは障害者等 が自立した日常生活又は社会生 活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任 意事業がある(厚労省策定「地域 生活支援事業実施要綱」) 必須 事業 理解促進研修・啓発事 業、自発的活動支援事業、相談支 援事業、成年後見制度 利用 支援事業、成年後見制度法人後 見支援事業、意思疎通支援事業、 日常生活 用具給付等事業、 手話奉仕員養成研修事業、移動 支援事業、地域活動支援セン ター機能強化事業 任意事業 障害者等が自立した日常生活又 は社会生活を営むために必要な 事業								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		37,980 千円		34,827 千円		35,161 千円			
	内訳		報酬2,128,000円 職員 手当等239,000円 報 償費142,000円 旅費 224,000円 需用費 12,000円 役務費 90,000円 委託料 22,008,000円 負担金、 補助及び交付金 1,852,000円 扶助費 11,285,000円		報酬2,119,194円 職員 手当等257,127円 報 償費125,500円 旅費 209,760円 需用費 34,309円 役務費39,515 円 委託料18,675,745円 負担金、補助及び交付金 1,417,000円 扶助費 11,789,084円 償還金、利 子及び割引料160,000円		報酬 3,268,293円 職員 手当等 169,301円 報償 費 120,000円 旅費 255,574円 需用費 12,908円 役務費 49,736 円 委託料 18,899,950円 負担金、補助金及び交付 金 1,417,000円 扶助費 10,873,608円 償還金、利 子及び割引料 95,000円					
	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.6	人	3,361	千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載		人			千円	
	合計	0.0	人		0.0	人		0.6	人	3,361	千円	
総事業費	0 千円		37,980 千円		38,159 千円		38,522 千円					
財源 内訳	千円		15,550 千円		12,707 千円		12,945 千円					
	国県支出金			地域生活支援事業費等補助金		障害者地域生活支援事業補助金0216、障害 者地域生活支援事業補助金4108、地域活動 支援センター運営費補助金383		地域生活支援事業補助金				
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		5 千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		22,430 千円		25,447 千円		25,577 千円		千円		
	財源合計	0 千円		37,980 千円		38,159 千円		38,522 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域生活支援事業						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		地域活動支援センターⅠ型委託事業者数	1	事業者	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		安房3市Ⅰ町合同で契約している				
		地域活動支援センターⅢ型委託事業者数	2	事業者	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市から通える距離の事業所				
		成年後見申立要請件数	0	件	1 / 2	1 / 2	1 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		制度を周知し権利擁護を推進する				
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		地域活動支援センターⅠ型利用件数	257	件	/ 470	/ 465	304 / 460	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る				
		地域活動支援センターⅢ型利用件数	1483	件	/ 1710	/ 1705	1948 / 1700	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る				
成年後見市長申立報酬助成件数	3	件	/ 4	/ 3	3 / 3	/	/				
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		制度の利用を促し報酬について助成する						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	地域活動支援センター事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、積極的に社会参加できず、孤立してしまいがちな障害者に対して、日中の居場所づくりや日常生活での困りごとを相談できる場所と機会の提供をすることで、地域社会との交流を促進する役割を果たしているため、事業の継続は必須である。 成年後見制度利用支援事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、後見制度の適用が必要な障害者が、同制度を適切に安定的に利用する為には必要な制度であり、事業の継続が望ましい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	地域活動支援センターⅢ型(委託等) 館山市 1事業所 南房総市 2事業所 鋸南町 2事業所										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 障害者相談員設置事業</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成24年度</p>				
<p>5-5 障害者施策の充実 相談支援体制の充実</p>		<p>5計No.</p>		<p>50502</p>				
<p>根拠法令等</p>		<p>この事業の 全体計画</p>		<p>市民提案関連 ×</p>				
<p>関係個別計画名</p>		<p>障害者基本計画(3~5)</p>		<p>担当課名 福祉課</p>				
<p>事務区分</p>		<p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 障害福祉係</p>				
<p>実施の背景</p> <p>地域主権改革による権限移譲により、平成24年4月、県から市町村の事業となった。</p>								
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>身体及び知的障害者に対する更生援護に熱意と識見を持っている者に相談員を委託して、地域の障害者及びその家族の相談に応じて必要な援助助言を行う。</p>								
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>		<p>1535 人 (4.9 %)</p>			
	<p>実施方法</p>		<p>1直接実施</p>		<p>1直接実施</p>			
	<p>2業務委託(全部・一部)</p>		<p>3指定管理(指定管理者)</p>					
	<p>1補助金</p>		<p>直接補助の場合</p>		<p>間接補助の場合</p>			
	<p>2貸付(貸付先)</p>							
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>当事者(障害者やその家族)を相談員として委嘱し、相談に応じ、関係機関の窓口につなぐ等の支援を実施していただく。</p>							
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画)</p> <p>・身体障害者相談員謝礼金 96千円 ・知的障害者相談員謝礼金 48千円 ・その他 3千円</p>	<p>R4年度 (計画)</p> <p>・身体障害者相談員謝礼金 96千円 ・知的障害者相談員謝礼金 48千円 ・その他 3千円</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱。</p>	<p>R2年度 (実績)</p> <p>地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。</p>	<p>R元年度 (実績)</p>		
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p> <p>民生委員:民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱され、生活や福祉全般に対して相談援助活動をしている。(福祉課) 基幹相談支援センターの設置:福祉総合相談センター・福祉課(健康推進課・福祉課) 基幹相談支援センター等機能強化事業:地域活動支援センターⅠ型へ委託:789,055円 地域相談員:県が市障害者相談員へ委嘱(安房保健所)</p>								
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>		<p>R5年度 (予算要求)</p> <p>千円</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p> <p>147 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p> <p>97 千円</p>	<p>R2年度 (決算)</p> <p>99 千円</p>	<p>R元年度 (決算)</p> <p>97 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>身体障害者相談員(4人)謝礼金96,000円 知的障害者相談員(2名)48,000円 ボランティア保険(6名)2,100円</p>		<p>身体障害者相談員(3人)謝礼金72,000円 知的障害者相談員(1名)24,000円 ボランティア保険(4名)1,400円</p>		<p>身体障害者相談員(3人)謝礼金 72,000円 知的障害者相談員(1人)謝礼金 24,000円 ボランティア保険(4人) 2,800円</p>	
	<p>人件費</p>		<p>担当正職員</p> <p>0 人 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>		<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>合計</p>		<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>702 千円</p>	<p>652 千円</p>	<p>659 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
<p>財源 内訳</p>	<p>国県支出金</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>地方債</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>その他特財</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p>	<p>702 千円</p>	<p>652 千円</p>	<p>659 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p>	<p>702 千円</p>	<p>652 千円</p>	<p>659 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者相談員設置事業						事業開始年度		平成24年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		身体障害者相談員委嘱人数	3	人	/ 4	4 / 4	3 / 4	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		4人委嘱し市内4地区を分担していただく				
		知的障害者相談員委嘱人数	1	人	/ 2	2 / 2	1 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		2人委嘱しそれぞれに市内全域を担当していただく				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		身体障害者相談員への相談件数	0	件	/ 4	/ 4	2 / 4	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		相談員1人につき1件の相談支援をしていただく				
		知的障害者相談員への相談件数	0	件	/ 2	/ 2	0 / 2	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		相談員1人につき1件の相談支援をしていただく					
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>委嘱する身体障害者相談員は身体障害者、知的障害者相談員は知的障害者の家族、加えて熱意と識見を持っている者としている。このようなことから、人選に苦慮する。</p> <p>相談窓口としては、何でも相談ができる福祉総合相談センターや福祉制度の利用では福祉課、地域には民生委員、ほか用途別の相談機関が充実してきている現状があるが、県内で相談員制度の廃止を決めた市町村はなく、他市の状況を見ながら検討していきたい。</p> <p>千葉県では、市町村相談員が、県条例「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく地域相談員を兼ねることが通例となっている。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)に基づき、平成23年8月30日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布され、「身体・知的障害者相談員への委託による相談対応、援助」が都道府県事務から市町村事務へと権限移譲されたことにより、県内全自治体で同様に実施している。</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	障害者虐待防止対策事業					事業開始年度		平成24年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 権利利益の養護					5計No.		50503				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	障害者基本計画(3~7)					担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		障害福祉係				
実施の背景	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第32条の規定により市町村障害者虐待防止センターを設置し、虐待事案に対応することとされている。											
目的 (何をどうしたいのか)	障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であるとの考えから、①障害者虐待を受けた障害者に対する保護、②養護者の負担の軽減を図ることを行うもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者及び養護者					対象者数(全住民に対する割合)					
							1,733 人 (5.5 %)					
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合								
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容	虐待通報を受理したケースについて迅速に判断し、緊急に保護する必要がある場合には一時的に保護を行う。										
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		・緊急一時保護委託料 189千円	・緊急一時保護委託料 189千円	・緊急一時保護委託料 0 千円	「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援者等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。							
関連事業 (同一目的 事業等)	保護ショートステイ事業											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	189 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	内訳		緊急一時保護委託料 189千円	緊急一時保護委託料 0円	緊急一時保護委託料 0円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円	1,300 千円	1,111 千円	1,120 千円		千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	1,300 千円	1,111 千円	1,120 千円		千円	千円				
	財源合計	0 千円	1,300 千円	1,111 千円	1,120 千円		千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者虐待防止対策事業							事業開始年度		平成24年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		虐待通報の受理件数	1	件	/	/	2	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域の見守りからの気づきを促す				
		緊急保護受入契約施設数	0	0	/	0	/	0	/	0	/	
			現況値の時点		0		設定根拠	0				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
			単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新規虐待ケースへの対応件数	0	件	/	/	2	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	虐待認定ケースにチームで対応する				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	障害者虐待に及んでしまった案件は繰り返すケースが少なくないため、継続的な支援体制が必要。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	障害者虐待防止法により全市町村が対応することとなっている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 児童福祉総務事務費		事業開始年度 戦略該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等 鴨川市付属機関設置条例		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 子ども支援課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 子ども福祉係・幼保係	
実施の背景 児童福祉全般の事務を執行する。			
目的(何をどうしたいのか) 5年ごとの策定が義務付けられている子ども・子育て支援事業計画のための、子ども・子育て会議の実施、アンケート調査、業務委託等の他、児童福祉事務費を取り扱う。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 児童及び保護者等		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)		
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て会議の開催 子ども・子育て会議委員報酬
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円 2,096 千円 391 千円 85 千円 276 千円
	内訳		子ども・子育て会議委員報酬 90千円 旅費 12,640円 需用費 15,611円 使用料及び賃借料 66,214円 会計年度任用職員報酬 1,622千円 会計年度任用職員期末手当 182千円 費用弁償 79千円 消耗品費 15千円 会計年度任用職員健康診断委託料 8千円 複写機使用料100千円 需用費 13,437円 使用料及び賃借料 71,870円
	人件費		担当正職員 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円
	総事業費		0 千円 2,651 千円 946 千円 645 千円
財源内訳	国県支出金		千円 千円 千円 千円
	地方債		千円 千円 千円 千円
	その他特財		千円 千円 千円 千円
	一般財源		0 千円 2,651 千円 946 千円 645 千円
	財源合計		0 千円 2,651 千円 946 千円 645 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉総務事務費						事業開始年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	/	3	1	1	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	/	3	1	1	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/				
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き子ども・子育て会議を開催し、現計画の評価等を実施する。 なお、令和4年度予算が対前年比で大幅に増額している要因は、会計年度任用職員を通年で雇用するための報酬等の増額による。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和元年度、令和2年度、令和3年度の順 館山市(3回、中止、1回)、富津市(5回、3回、4回)、君津市(3回、2回、-)、木更津市(3回、2回、3回)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童遊園地等維持管理費				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備				5計No.		20202	
	公園・緑地の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年	
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市児童遊園の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係	
実施の背景	児童の健全な遊び場を提供し、その健康の増進を図るため実施する。							
目的 (何をどうしたいの か)	児童の健全な遊び場として適切な遊具等を設置し、安心して安全に利用できるよう環境整備を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	児童(18歳未満) 児童遊園(7箇所)				対象者数(全住民に対する割合)		
							人	(0.0 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	定期的に遊具の点検、修繕、更新を行い、児童の遊び場として安全に利用できるよう整備をする。							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・修繕料 140千円 ・補修用材料 5千円 ・備品購入費 500千円	・修繕料 66千円 ・補修用材料 5千円	・修繕料 65千円 ・補修用材料 5千円	遊具等維持修繕・撤去 費用 遊具撤去(市川 子ども広場) ブランコ 修繕(西児童遊園) 遊具撤去(萩の巣公 園) ヘンチ補修、コンク リート撤去(大浦児童遊 園)				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	71 千円	70 千円	640 千円	582 千円		
	内訳		修繕料 66千円 公園維持補修用材料 5千円	修繕料 65,000円 公園維持補修用材料 5,000円	修繕料 140,000円 維持補修 工事 495,000円 公園維持 補修用材料 4,893円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	0 千円		千円
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円		千円	
総事業費	0 千円	626 千円	625 千円	1,200 千円			千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円		千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円		千円	
	一般財源	0 千円	626 千円	625 千円	1,200 千円		千円	
	財源合計	0 千円	626 千円	625 千円	1,200 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童遊園地等維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/ 0	0 / 0	0 / 0	/	/		
		遊具の更新	1	台	/ 1	0 / 0	0 / 0	/	/		
		遊具の修繕	2	遊園	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/		
		児童遊園地箇所数	7	箇所	/ 7	7 / 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		修繕対応できないものについて必要に応じ更新する。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		3~4年毎に修繕を行い安全な環境を整備する。				
単位当たりコスト	総事業費	/	遊具の更新件数、遊具の修繕件数	千円	313		313				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	定期的に遊具の点検、児童遊園全体の状況確認等を行い、計画的に遊具の修繕や更新又は撤去をしていく。また、草刈り等の環境整備については、引き続き地域住民の協力を得て実施し、地域全体で子どもを育て見守る環境を創り出していきたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家庭児童相談室運営事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50310		
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市家庭相談員設置規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係		
実施の背景	児童福祉法第10条第4項に基づき事業を行っている。平成16年の児童福祉法の改正により児童家庭相談に応じることが市町村の業務であることが法律上明確になり、住民に身近な行政機関として、積極的な取り組みが求められるようになった。								
目的 (何をどうしたいの か)	家庭の中で発生する、子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについての相談、また、学校や幼稚園保育園等からの児童等に関する相談に応じ、より良い解決が図れるよう助言・指導し、家庭における健全な子育て及び子どもの健やかな成長の手助けをする。また、虐待の予防・早期発見を目指す。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	0歳から18歳までの児童及びその家族				対象者数(全住民に対する割合)			
						225人 (0.7 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	保護者の子育てへの不安、孤立感が和らぎ、喜びを感じながら子育てが行えるよう相談を継続する。また、虐待の予防・早期発見を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・会計年度任用職員報酬 2,008千円 ・費用弁償 74千円 ・消耗品費 6千円 ・連絡協議会負担 金 1千円	・会計年度任用職員報酬 2,008千円 ・費用弁償 74千円 ・消耗品費 6千円 ・連絡協議会負担 金 1千円	・会計年度任用職員報酬 2,008千円 ・旅費 74千円 ・消耗品費 6千円 ・連絡協議会負担 金 1千円	家庭児童相談員2名が 住民や関係機関からの 相談に対し、訪問・面接 等による支援を行う。 (会計年度任用職員報酬)					
関連事業 (同一目的 事業等)	家庭教育指導員設置事業								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,162 千円	2,055 千円	88 千円	1,872 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,069千円 費用弁償 87千円 消耗品費 6千円	会計年度任用職員報酬 (2名) 1,970,348円 費用弁償 60,009円 消耗品費 5,868円 負担金 1,000円 返還金 18,000円 計 2,055,225円	消耗品費 5,944円 負担金 1,000円 返還金 81,000円 計 87,944円 ※会計年度任用職員 報酬(2名) 1,927,188 円 費用弁償 60,009円は、人件費欄 に記載				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円	人 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	2.0 人 報酬は事業費 欄に記載	2.0 人 1,987 千円	人 千円		
合計	0.0 人	0.4 人	2.4 人	2.4 人 4,228 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	4,384 千円	4,277 千円	4,316 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	1,080 千円	597 千円	520 千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	3,304 千円	3,680 千円	3,796 千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,384 千円	4,277 千円	4,316 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家庭児童相談室運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		家庭児童相談の年間相談件数	2494	件	/ 2,400	2,400 / 2,400	2,604 / 2,400	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談件数				
		家庭児童相談の年間相談実件数	274	件	/ 250	250 / 250	225 / 250	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談実件数				
		家庭相談員の配置数	2	人	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭相談員の配置数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	家庭児童相談の年間相談件数	千円		2	2				
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
家庭児童相談の年間新規受付件数			133	件	/ 100	100 / 100	101 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間新規受付件数				
家庭児童相談の対応終了件数			124	件	/ 100	100 / 100	157 / 100	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の対応終了件数					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	相談受付件数は増加しており、その内容は困難で複雑化したケースがある一方、軽微な段階からの相談も見られるようになってきている。このようなことから、家庭児童相談室の果たす役割は年々大きくなってきていると考える。継続した支援が必要な家庭も多く、当課だけでは解決できない問題には、関係機関と連携し対応していくことが重要である。国において、令和5年から子ども家庭庁が設置され「子ども家庭センター」を市町村で設置することになるので、国の動向を注視する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子ども医療対策事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.		50323					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年					
根拠法令等	千葉県こども医療費助成事業補助金交付要綱、鴨川市子ども医療費の助成に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係					
実施の背景	全国全ての市町村で行われており、各都道府県が補助を行っている事業である。千葉県では、平成24年12月、県補助基準に於いて入院の助成対象を中学校3年生まで拡大した際、所得制限や自己負担は設けられていたが、本市は所得制限無し、自己負担も無しとした。平成28年4月には、県補助基準では小学4年生から中学3年生までの通院・調剤は助成の対象としていなかったが、本市では中学3年生までの全児童に対し、入院・通院・調剤の全てにおいて、所得制限を設けず無料としている。											
目的 (何をどうしたいのか)	子どもにかかる医療費を無料化することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	0歳から中学校3年生までの子どもの保護者					対象者数(全住民に対する割合)		2853 人 (9.1 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
第4次5か年 計画の内容	安房地域で唯一の中学3年生までの無料化で、本市の子育て支援の強みを継続する。また、所得に関わりなく、市内の子どもが平等に医療にかかる事ができる環境を継続することで、児童虐待のリスクを軽減する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・消耗品費 2千円 ・印刷製本費 123千円 ・審査手数料 2,639千円 ・扶助費 94,987千円	・消耗品費 2千円 ・印刷製本費 123千円 ・審査手数料 2,639千円 ・扶助費 94,987千円	・消耗品費 2千円 ・印刷製本費 123千円 ・審査手数料 2,639千円 ・扶助費 94,987千円	対象者に子ども医療費 助成受給券を発行す る。(受給券の作成)								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		87,079 千円		82,272 千円		76,220 千円		95,194 千円	
	内訳		印刷製本費 135千円 診療報酬審査支払手数料 2,344千円 子ども医療給付費 84,600千円		診療報酬審査支払手数料 2,058,285円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 1,228,003円 市単独負担分 830,282円		子ども医療給付費 80,213,301円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 42,139,156円 市単独負担分 38,074,145円		子ども医療給付費 74,072,812円 ・消耗品費 1,917円 (内訳)県補助対象分 38,329,990円(補助率1/2) ・印刷製本費 123,000円 市単独負担分 35,742,822円 (子ども医療費助成受給券) ・診療報酬審査支払手数料 2,022,550円 (内訳)県補助対象分 1,235,925円 (補助率1/2) 市単独負担分 786,625円			
	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,241	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	0	千円	
合計	0.0	人		0.4	人			0.4	人	2,241	千円	
総事業費	0 千円		89,301 千円		84,494 千円		78,461 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		23,381 千円		21,683 千円		19,781 千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		21,340 千円		千円		
	一般財源	0 千円		65,920 千円		62,811 千円		37,340 千円		千円		
	財源合計	0 千円		89,301 千円		84,494 千円		78,461 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども医療対策事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		子ども医療費助成額	92,541,512	円	/ 92,000,000	84,600,000 / 92,000,000	82,271,586 / 92,000,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		子ども医療費助成額				
		子ども医療費助成延件数	38,211	件	/ 38,000	32,760 / 38,000	31,697 / 38,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		子ども医療費助成延件数				
		子ども医療費助成対象者数	3,132	人	/ 3,100	2,835 / 3,100	2,853 / 3,100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		子ども医療費助成対象者数					
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	子ども医療費助成額 / 子ども医療費助成対象者数	千円	30		30							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		1件当たりの助成金額	2,422	円	/ 2,500	2,582 / 2,500	2,595 / 2,500	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		1件当たりの助成金額				
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	本市の子ども医療費助成事業は、所得制限及び自己負担を設けず行っており、千葉県内の他市町村と比較しても標準的に事業を行っている。子育て支援の充実のためにも現状維持が望ましい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【千葉県補助基準】通院・小3まで。入院・中3まで。自己負担・有。所得制限・有。 ＜千葉県内54市町村の状況＞令和3年8月1日現在 通院及び入院対象年齢 自己負担 中学校3年生まで(30) 有 22 一部無 3 無 5 入院:高3/通院:中3 有 1 高校3年生まで(22) 有 14※ 無 8 ●所得制限は、我孫子市(高校生以上)※を除きすべてなし。											
特記事項	平成28年4月より通院・調剤の助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大した。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	障害児親子通所支援センター事業				事業開始年度		平成16年度									
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50315									
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年									
根拠法令等				この事業の 全体計画												
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係									
実施の背景	本市に肢体不自由児等が通所することができる施設が無かったこと及び肢体不自由児の保護者からの強い要望を受け、平成8年に心身障害児(者)在宅支援事業として「鴨川市肢体不自由児機能回復訓練室」を発足。平成9年より「鴨川市簡易マザーズホーム」と改称。															
目的 (何をどうしたいのか)	発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童が保護者と通所し、集団や個別で日常生活動作や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行うことにより児童福祉の向上を図る。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	発達につまずきのある就学前の児童とその保護者					対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合										
第4次5か年 計画の内容	・発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童への理学療法及び音楽療法の実施。 ・当該児童及び保護者に対する相談、療育支援。															
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)											
	・理学療法の実施 90千円 ・音楽療法の実施 105千円 ・消耗品、備品購入等 70千円	・理学療法の実施 90千円 ・音楽療法の実施 105千円 ・消耗品、備品購入等 70千円	・理学療法の実施 90千円 ・音楽療法の実施 105千円 ・消耗品、備品購入等 70千円	・理学療法及び音楽療法の実施 195千円 理学療法及び音楽療法実施回数 ・相談、療育支援 開設日数												
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)							
	事業費合計		243 千円		154 千円		208 千円		250 千円							
	内訳		報償費 180千円 需用費 17千円 役務費 15千円 備品購入費 22千円 負担金、補助及び交付金 9千円		報償費 105,000円 需用費 14,885円 役務費 15,000円 備品購入費 16,500円 負担金、補助及び交付金 3,000円		報償費 150,000円 需用費 13,516円 役務費 15,000円 備品購入費 20,328円 負担金、補助及び交付金 9,000円									
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円		人		千円
	臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
合計	0.0	人		千円	0.2	人		千円	0.2	人	1,120	千円		人		千円
総事業費	0 千円		1,354 千円		1,265 千円		1,328 千円		千円							
財源 内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円						
	地方債			千円		千円		千円		千円						
	その他特財			千円		千円		0 千円		千円						
	一般財源	0 千円		1,354 千円		1,265 千円		1,328 千円		千円						
	財源合計	0 千円		1,354 千円		1,265 千円		1,328 千円		千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害児親子通所支援センター事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		開設日数	56	日	/ 56	/ 56	125 / 56	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	マザーズホームの開設日数			
		延べ利用者数	233	人	/ 233	/ 233	195 / 233	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)			
		専門職員配置数	3	人	/ 3	3 / 3	3 / 3	/	/		
			現況値の時点		令和3年10月1日		設定根拠	専門職員配置数			
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト		／	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		延べ利用者数	0	0	/ 233	/ 233	195 / 233	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】子どもの障害等に対する受容が難しい保護者の相談に対し、保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの療育について共に考え、助言を行うとともに子どもの成長を認められることができるようサポートする。また、就学に向け関係機関と連携を図っていく。</p> <p>【課題】この事業は保育のより専門的な知識や技術が求められるため職員の育成に時間を要する。「そらいろ」が実施する事業と似て捉えられるが、当事業は親子を対象として総合的な支援をしていること、先方の需要や職員数から実質的にはキャパが足りないことなど、そもそもの性質が異なるため、同一事業としての展開は厳しいと感じる。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 簡易マザーズホーム 保育士2名										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童福祉扶助事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進					5計No.		50324		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱、 鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画					担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		子ども福祉係		
実施の背景	全国的に行われている事業であり、千葉県の補助事業である。ひとり親家庭等に対し、医療費負担の軽減や、健康増進を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより家計への負担の軽減や、健康増進に寄与する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	18歳の年度末までの児童を監護するひとり親家庭等の父母等及びその児童					対象者数(全住民に対する割合)			
							559人 (1.8 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	県基準に沿った助成を継続し、経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、経済的負担や健康増進を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)	
	・印刷製本費 33千円 ・医療費証明手数料 3千円 ・審査手数料 111千円 ・扶助費 11,000千円		・印刷製本費 33千円 ・医療費証明手数料 3千円 ・審査手数料 111千円 ・扶助費 11,000千円		・印刷製本費 33千円 ・医療費証明手数料 3千円 ・審査手数料 111千円 ・扶助費 11,000千円		ひとり親家庭の父母等 が医療機関に支払った 医療費について助成す る。			
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		14,132 千円		14,531 千円		8,168 千円		5,102 千円	
	内訳		印刷製本費 17千円 診療報酬審査支払手 数料 274千円 ひとり親家庭等医療費 等給付費 13,838千円		【ひとり親医療】 印刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手 数料 275,543円 ひとり親家庭等医療費等 給付費 14,222,721円		【ひとり親医療】 印 刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手 数料 65,866円 医療 証明手数料 300円 システム改修委託料 990,000円 ひとり親 家庭等医療費等給付 費 7,078,947円			
	人件費		0 千円		1,666 千円		1,681 千円		0 千円	
	合計		0.3 人		0.3 人		0.3 人		0.3 人	
総事業費		0 千円		15,798 千円		16,197 千円		9,849 千円		
財源 内訳	国県支出金		7,056 千円		7,249 千円		3,572 千円			
	地方債									
	その他特財						ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源		0 千円		8,742 千円		8,948 千円		6,277 千円	
	財源合計		0 千円		15,798 千円		16,197 千円		9,849 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉扶助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ひとり親家庭等医療費等助成額	5,101,466	円	/ 11,000,000	13,838,000 / 11,000,000	14,222,721 / 11,000,000	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から補助基準変更に応じ				
		ひとり親家庭等医療費等助成件数	1,549	件	/ 2,200	5,925 / 2,200	5,925 / 2,200	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から現物給付化に応じ				
		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	642	人	/ 650	559 / 650	559 / 650	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	千円		29	29				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
1件当たりの助成金額			3,293	円	/ 4,000	2335 / 4,000	2400 / 4,000	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から現物給付化に応じ				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭等の子育て支援に寄与していることから、今後も継続的な事業の実施が必要。(交通遺児手当支給事業については、平成30年度の庁内仕分け等で検討の結果、同様の制度があること等により、平成30年度限りで廃止した。)										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育・保育施設障害児受入促進事業				事業開始年度		平成28年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50316		
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	鴨川市教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金交付 要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係		
実施の背景	従前より市内において、教育・保育の提供は公立の教育・保育施設のみで担ってきたところであるが、平成28年に民間の施設が参入した。また、近隣においては、障害児等の受入は保育士の加配が必要であるため、公立のみで行っており、民間では受入を行っていなかった。このような状況の中、本市において公立に代わる民間での受入を促進するため、本事業の実施に至った。								
目的 (何をどうしたいの か)	市内にある民間の教育・保育施設において、公立の教育・保育施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するため、職員(幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者)の加配に必要な費用を予算の範囲内で補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた教育・保育の機会の拡大を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害児等の受入に伴い職員の加配を行った民間の教育・保育施設					対象者数(全住民に対する割合)		
							人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 社会福祉法人太陽会 間接補助の場合 2貸付(貸付先)							
	第4次5か年 計画の内容	市内にある民間の教育・保育施設において公立施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するための職員(幼稚園教諭又は保育士資格を有する者)等の加配に必要な予算を補助金として交付する。							
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金特別支援担当職員の加配 言語聴覚士1名 6,500千円 保育教諭4名 15,500千円	教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 22,000,000円	教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 22,000,000円	教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 22,000,000円					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	22,000 千円	22,000 千円	22,000 千円	20,987 千円			
	内訳		負担金、補助及び交付金 22,000千円	負担金、補助及び交付金 22,000,000円	負担金、補助及び交付金 22,000,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		千円	
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		千円	千円	
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円		千円		
総事業費	0 千円	22,555 千円	22,555 千円	22,560 千円		千円	千円		
財源 内訳	国県支出金						千円	千円	
	地方債						千円	千円	
	その他特財			21,550 千円	22,000 千円		千円	千円	
	一般財源	0 千円	22,555 千円	1,005 千円	560 千円		千円	千円	
	財源合計	0 千円	22,555 千円	22,555 千円	22,560 千円		千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育・保育施設障害児受入促進事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		加配した職員数	5	人	/ 5	/ 5	5 / 5	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		市内の民間教育・保育施設への加配職員数			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		受入実績のある市内民間教育・保育施設	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和2年4月1日			設定根拠		受入実績のある市内民間教育・保育施設			
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市単独事業のため財政負担が大きい反面、障害児や支援を要する子どもが増加傾向にあることから、事業の継続は不可欠と考えるが、財政面に関しては今後の対応についての検討が必要と思われる。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保育士処遇改善事業				事業開始年度	平成29年度					
					戦略該当	×		市民提案関連	○		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50306				
	教育・保育サービスの充実				5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年				
根拠法令等	千葉県保育士処遇改善等事業費補助金交付要綱 鴨川市保育士等処遇改善事業費補助金交付要綱			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	幼保係					
実施の背景	全国的に待機児童対策として、教育・保育施設の整備を推進した結果、保育士不足の状況となり、都市部を中心に保育士の処遇改善(給料の上乗せ)を行った結果、地方から都市部へ保育士が流れている状況となったこと及び千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことに伴い、保育士の流失に歯止めをかけるため鴨川市においても補助事業を開始した。										
目的(何をどうしたいのか)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等				対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合 社会福祉法人太陽会				間接補助の場合				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士の処遇改善のため、必要な予算を補助金として交付する。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	保育士処遇改善事業費補助金【OURS保育教諭53人】 53人×20千円×12ヶ月=12,720千円 【OURSbaby保育士22人】 22人×10千円×12ヶ月=2,640千円	保育士処遇改善事業費補助金【OURS保育教諭53人】 53人×20千円×12ヶ月=12,720千円 【OURSbaby保育士22人】 22人×10千円×12ヶ月=2,640千円 処遇改善のための報酬、補助金の支払	保育士処遇改善事業費補助金【OURS保育教諭53人】 53人×20千円×12ヶ月=12,720千円 【OURSbaby保育士22人】 22人×10千円×12ヶ月=2,640千円 処遇改善のための報酬、補助金の支払	保育士処遇改善事業費補助金 15,360,000円							
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		16,200 千円		14,270 千円		13,320 千円		14,160 千円		
	内訳		保育士処遇改善事業費補助金【OURS保育教諭55人】 55人×20千円×12ヶ月=13,200千円 【OURSbaby保育士25人】 25人×10千円×12ヶ月=3,000千円		負担金、補助及び交付金 14,270,000円		負担金、補助及び交付金 13,320,000円				
	担当正職員	0 人	0.1 人	555 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人			
	臨時職員等	0 人	0.1 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.1 人	報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0 人	0.1 人		0.1 人		0.1 人	560 人				
総事業費	0 千円		16,755 千円		14,825 千円		13,880 千円		千円		
財源	国県支出金	千円		6,600 千円		5,890 千円		5,220 千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		2,500 千円		千円	
	一般財源	0 千円		10,155 千円		8,935 千円		6,160 千円		千円	
	財源合計	0 千円		16,755 千円		14,825 千円		13,880 千円		千円	
	内訳			千葉県保育士処遇改善事業費補助金6600		千葉県保育士処遇改善事業費補助金 5890		千葉県保育士処遇改善事業費補助金5220			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保育士処遇改善事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		保育教諭配置数	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0			設定根拠		0			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		保育教諭配置数	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点	0			設定根拠		0			
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
			/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>【方向性】令和3年度は、千葉県の補助金(上限20,000円の1/2)を活用した。令和4年度も同補助金を活用し実施予定。</p> <p>【課題】多様な保育ニーズに対応するには、保育教諭の確保が重要であるが、次のような理由により、保育教諭の確保に課題が生じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善(給料の上乗せ)の格差が都市部と比較して大きくなっている。(東京都 平均44,000円の上乗せ。鴨川市 20,000円の上乗せ。) ・東京都を中心とした都市部では家賃補助も行っているが、鴨川市では行っていない。 									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>館山市 実施している(月額20,000円)</p> <p>南房総市 実施している(月額20,000円)</p> <p>鋸南町 実施していない(私立の教育・保育施設がないため)</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	子ども・子育てトータルサポート事業								事業開始年度		令和元年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50302		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	鴨川市子育て世帯応援事業補助金交付要綱				この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども福祉係		
実施の背景	①子育て期の不安や負担を軽減するための切れ目のない支援の強化を図るため、地域における子育て支援事業について周知する必要がある。②近年子育て世帯の負担が増加し、問題が多様化しており、孤立化をさせないようにする必要がある。【子育て世帯応援事業】												
目的 (何をどうしたいのか)	①市が実施している子ども・子育てに関する事業等一覧を作成し、0歳~15歳がいる世帯へ配布し、支援の強化を図る。②鴨川シーワールドが対象者へ年間パスポートを贈呈する事業の一部を補助し、子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	①0歳~15歳がいる世帯 ②2歳未満の子の両親(鴨川市で出生・鴨川市に転入)								対象者数(全住民に対する割合)			
										人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合		(株)グランビスタ ホテル&リゾート		間接補助の場合		(株)グランビスタ ホテル&リゾート			
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	子育てに関する情報発信を継続する。子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・トータルサポートガイド 印刷製本費 42千円 ・シーワールドへの補助 金 1,760千円	・トータルサポートガイド 印刷製本費 42千 円 ・シーワールドへの補 助金 1,760千円	・トータルサポートガイド 印刷製本費 42千円 ・シーワールドへの補助 金 1,760千円	子育てトータルサポー トガイド配布									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費合計		千円		1,642 千円		1,378 千円		1,282 千円		588 千円		
	内訳				印刷製本費 42千円 子育て世帯応援事業 補助金1,600千円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補 助金 1,336,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業 補助金 1,240,000円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円	0.0	人		千円
	合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人	560	千円
総事業費		0 千円		2,197 千円		1,933 千円		1,841 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		1,000 千円		1,200 千円		千円		
							企業版ふるさと納税寄附金100、 ふるさぽーと基金繰入金900		ふるさぽーと基金繰入 金				
	一般財源		0 千円		2,197 千円		933 千円		641 千円		千円		
	財源合計		0 千円		2,197 千円		1,933 千円		1,841 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業							事業開始年度		令和元年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		子育てトータルサポートガイド配布	1903	世帯	/ 2,500	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500	1,910 /	1,903 /				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	子育てトータルサポートガイド配布世帯数					
		鴨川シーワールドへの補助金額	545,500	円	/ 1,600,000	1,600,000 / 1,600,000	1,336,000 / 1,600,000	1,240,000 /	545,500 /				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	鴨川シーワールドへの補助金額					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		鴨川シーワールドへの補助世帯数	70	世帯	/ 200	200 / 200	167 / 200	155 /	70 /				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	鴨川シーワールドへの補助世帯数					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	子育て世帯の不安や負担を軽減するため、定期的な制度の周知が必要である。また、0歳~2歳未満の子育てを行う世帯は、特に孤立の危険性があるため、引き続き事業を継続して、居場所作りを行う事が必要である。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	類似事業なし												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童虐待対策事業				事業開始年度		令和元年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50320		
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和 7年		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係		
実施の背景	近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、虐待認定にあたっては、専門家の知識を必要とされることがある。								
目的 (何をどうしたいの か)	児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう弁護士や医療機関へ協力を依頼する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	虐待の事実認定を早急かつ確実にを行うため、必要に応じ相談を行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円	・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円	・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円	児童虐待に係る法律相談					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	120 千円	60 千円	0 千円	0 千円			
	内訳		謝礼金 120千円 (児童虐待に係る法律・ 医療的相談)	事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円	実績なし				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0.1 人	560 千円		千円
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人			千円
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.1 人	560 千円		千円	
総事業費	0 千円	120 千円	60 千円	560 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	60 千円	60 千円		千円		千円	
	地方債	千円	千円	千円		千円		千円	
	その他特財	千円	千円	千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円	60 千円	0 千円	560 千円			千円	
	財源合計	0 千円	120 千円	60 千円	560 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童虐待対策事業						事業開始年度		令和元年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		法律相談	0	件	/ 12	6 / 12	0 / 12	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	法律相談実施数				
		医療相談	0	件	/ 12	6 / 12	0 / 12	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	医療相談実施数				
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	謝礼金支出額	/	相談件数	千円		10	0				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のために今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、全国的にも事業の必要性は高いものと思われる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業					事業開始年度		令和2年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	鴨川市子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		子ども福祉係				
実施の背景	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱(令和2年5月1日付け府子本第575号内閣府子ども・子育て本部統括官通知別紙)に基づき支給し、さらに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、上乗せ給付を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、子育て世帯を支援するため、児童1人当たり1万円の子育て世帯への臨時特別給付金を支給し、子育て世帯への応援給付金として5,000円の上乗せ給付を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和2年4月分の児童手当の受給者(特例給付受給者は除く。)等					対象者数(全住民に対する割合)					
							0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
				子育て世帯への臨時 特別給付金								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	611 千円	48,711 千円	千円						
	内訳			事業実施なし 国県支出金等返還金 611,000円	時間外勤務手当 581,841円 消耗 品費 38,986円、印刷製本費 80,000円、郵便料 213,126円、口 座振込手数料 212,850円、システ ム改修業務委託料 1,474,000円 子育て世代への臨時特別給付金 30,740,000円 子育て世代への応 援給付金 15,370,000円 ※ 会計 年度任用職員報酬 611,170円/費 用弁償 23,655円は人件費欄に記 載							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	1.0 人	635 千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		1.1 人	1,195 千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	611 千円	49,906 千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	33,975 千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	611 千円	15,931 千円	千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	611 千円	49,906 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	※令和2年度のみの特限事業										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		事業費:歳入30,740,000円-歳出30,840,000円=100,000円(返還) 事務費:歳入 3,746,000円-歳出 3,235,628円=511,000円(返還)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業				事業開始年度	令和2年度						
					戦略該当	×		市民提案関連	×			
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の事業期間(令和)							
根拠法令等	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要綱			この事業の全体計画								
関係個別計画名					担当課名	子ども支援課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	子ども福祉係						
実施の背景	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領(令和2年6月17日付け子発0617第1号厚生労働省子ども家庭局長通知別紙)に基づき支給(再支給を含む)し、さらに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、上乘せ給付を行う。											
目的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給し、ひとり親世帯応援給付金として上乘せ支給を行う。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	令和2年6月分の児童扶養手当の支給対象者、公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者ほか							対象者数(全住民に対する割合)			
									0人 (0.0%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容												
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)				
						ひとり親世帯臨時特別給付金						
関連事業(同一目的事業等)												
コスト		R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		
	事業費合計	千円		千円		7,464千円		46,606千円		千円		
	内訳					事業実施なし 国県支出金等返還金 7,464,000円		時間外勤務手当 665,987円 消耗品費 7,871円、印刷製本費 19,800円、郵便料 71,090円、口座振込手数料 65,230円、システム改修業務委託料 2,046,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金 22,450,000円 ひとり親世帯応援給付金 4,030,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金再支給分 17,250,000円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	0.1	人	560	千円
	合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人	560	千円	
	総事業費	0千円		0千円		7,464千円		47,166千円		千円		
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		42,575千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0千円		0千円		7,464千円		4,591千円		千円		
	財源合計	0千円		0千円		7,464千円		47,166千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	※令和2年度のための時限事業										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		事業費:歳入47,090,000円-歳出39,700,000円=7,390,000円(返還) 事務費:歳入2,949,000円-歳出2,875,978円=74,000円(返還)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業					事業開始年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名	子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務				係名	子ども福祉係			
実施の背景										
目的 (何をどうしたいの か)										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	対象児童を養育する保護者					対象者数(全住民に対する割合)		328 人 (1.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場 合				間接補助の場 合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
			子育て世帯生活支援特 別給付金(ひとり親世帯 分)の支給							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	千円	17,791 千円	千円	千円				
	内訳	返還金は補正予算措 置予定		会計年度任用職員報酬 188,700円 時間外勤務手当 378,493円 費用弁償 8,715円 消耗品費 14,980円 印刷製本費 19,602円 郵便料 30,870円 口座振込手数料23,430円 システム改修委託料726,000円 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)16,400,000円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	人 千円	人 千円			
	臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円			
合計	0.0 人	0.0 人	0.3 人	0.0 人	千円	千円				
総事業費	0 千円	0 千円	19,457 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	17,791 千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	1,666 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	19,457 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業							事業開始年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和3年度時限事業のところ、令和4年度にも実施(補正予算)となった。										

コスト内訳 旧天津小湊町の区域における実施分 過疎該当【 】

コスト	事業費	R5年度 (予算)	R4年度 (予算)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
		千円	千円	千円	千円	千円
事業費合計						
内訳						
財源 内訳	国県支出金		千円		千円	
	地方債		千円		千円	
	その他特財		千円		千円	
	一般財源	0	千円	0	千円	0

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業					事業開始年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等						この事業の 全体計画					
関係個別計画名						担当課名	子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務				係名	子ども福祉係				
実施の背景											
目的 (何をどうしたいの か)											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象児童を養育する保護者					対象者数(全住民に対する割合)		205人 (0.7 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分以外)の支給								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	12,375 千円	千円	千円					
	内訳	返還金は補正予算措置予定		会計年度任用職員報酬 325,794円 時間外勤務手当 363,703円 会計年度任用職員社旗保険料 68,874円 費用弁償 20,808円 消耗品費 52,688円 印刷製本費 39,798円 郵便料 18,984円 口座振込手数料 13,530円 システム改修委託料1,221,000円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)10,250,000円							
	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.5 人	2,777 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.0 人		0.5 人		0.0 人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		0 千円		15,152 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	12,375 千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	0 千円	2,777 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円		0 千円		15,152 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業							事業開始年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項	令和3年度時限事業のところ、令和4年度にも実施(補正予算)となった。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業				事業開始年度		令和3年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)支給事務実施要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係		
実施の背景	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領(令和3年11月26日付け府政経運第399号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知別紙)等に基づき新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて子育て世帯に対し臨時特別的な給付措置として実施したもの								
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を給付したもの								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	令和3年9月分児童手当の受給者。平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した児童を監護する者であって、法第5条を準用した場合における所得額が令第1条に規定する額未満のもの。令和4年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者ほか					対象者数(全住民に対する割合)		
							3,518 人 (11.2 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)の支給						
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	千円	355,116 千円	千円	千円			
	内訳	返還金は補正予算措置予定		会計年度任用職員報酬383,583円 時間外勤務手当 581,715円 会計年度任用職員社会保険料68,731円 費用弁償14,442円 消耗品費 74,928円 印刷製本費 114,950円 郵便料 253,751円 口座振込手数料 225,830円 システム改修委託料 1,598,300円 子育て世帯への臨時特別給付金 351,800,000円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	人 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.5 人	0.0 人	人 千円			
	総事業費	0 千円	0 千円	357,893 千円	千円	千円			
財源内訳	国県支出金	千円	千円	355,116 千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	2,777 千円	35,442 千円	千円	千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	357,893 千円	35,442 千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	※令和3年度のみの時限事業										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業				事業開始年度		令和3年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金交付要綱、鴨川市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金交付要綱		この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、保育教諭、及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるため。								
目的 (何をどうしたいのか)	市内の教育・保育施設に勤務する保育士等及び放課後児童学童クラブにおいて働く放課後児童支援員等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の教育・保育施設に勤務する保育士等及び放課後児童学童クラブにおいて働く放課後児童支援員等				対象者数(全住民に対する割合)			
							人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		社会福祉法人太陽会、社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	7,496 千円	1,784 千円	千円	千円			
	内訳		報酬 1,000千円 職員手当等 110千円 補助金 6,385千円	報酬 250,688円 補助金 1,533,553円					
	人件費	0 千円	0 千円	0 千円	千円	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円	7,496 千円	1,784 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	7,496 千円	1,784 千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	7,496 千円	1,784 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保育士等処遇改善臨時特例事業							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年10月以降の保育士等の処遇改善は、施設型給付費にて対応。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童手当費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.		50326		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	児童手当法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		子ども福祉係		
実施の背景	日本の社会保障制度を構築するにあたり年金や健康保険と同様に児童手当を創設すべきと考えられ、昭和46年児童手当法が成立し、翌年施行された。児童手当制度は、児童の最低生活費を維持するもの等として提言され、子育てについて最も重要な責任のある保護者に支給するとの認識で実施されている。								
目的 (何をどうしたいのか)	家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること(児童福祉の観点)の二つを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校卒業まで(15歳の年度末まで)の児童を監護・養育する保護者					対象者数(全住民に対する割合)		1637 人 (5.2 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合					
第4次5か年 計画の内容	児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する(児童福祉の観点)ため、支給をする。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・消耗品費 16千円 ・封筒印刷製本費 66千円 ・補助費 364,440千円	・消耗品費 16千円 ・封筒印刷製本費 66千円 ・補助費 364,440千円	・消耗品費 16千円 ・封筒印刷製本費 66千円 ・補助費 364,440千円	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	337,158 千円	346,719 千円	358,443 千円	371,736 千円			
	内訳		消耗品費 11千円 印刷製本費 47千円 児童手当費 337,100千円	時間外勤務手当18,246円 消耗品費24,656円 システム改修委託料 1,926,100円 児童手当 344,750,000円 (内訳)3歳未満被用者 57,765,000円 3歳以上中学校修了前被用者 216,000,000円 非被用者 58,400,000円 特例給付 12,585,000円	児童手当 358,250,000円 (内訳)3歳未満被用者 58,920,000円 3歳以上中学校修了前被用者 223,260,000円 非被用者 64,875,000円 特例給付 11,195,000円 印刷製本費 66,000円 消耗品費 15,956円 国県支出金等返還金 111,333円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円	人 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人 千円	報酬は事業費欄に記載	人 千円	0.0 人 0 千円	人 千円		
合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人 2,241 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	339,380 千円	348,941 千円	360,684 千円	千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	285,508 千円	293,982 千円	303,273 千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	53,872 千円	54,959 千円	57,411 千円	千円			
	財源合計	0 千円	339,380 千円	348,941 千円	360,684 千円	千円			
				児童手当費補助金	児童手当費負担金234901、児童手当制度改正実施円消化事業事務費補助金1969、児童手当費負担金52094、児童手当費負担金過年度収入672、児童手当費負担金過年度収入4346	児童手当費負担金過年度収入4,402、児童手当費負担金過年度収入764、児童手当費負担金54,454、児童手当費負担金243,653			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童手当費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		児童手当支給 延人数	32,002	人	/ 32,002	28,876 / 32,002	29,639 / 32,002	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	児童手当支給 延人数					
		児童手当支給額	380,850,000	円	/ 380,850,000	337,100,000 / 380,850,000	344,750,000 / 380,850,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	児童手当支給額					
		特例給付支給 延人数	2,174	人	/ 2,174	2,517 / 2,174	2,517 / 2,174	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	特例給付支給 延人数						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		単位当たり コスト	児童手当支給額	/	児童手当・特例給 付支給 延人数	千円		10,738	10,721			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		認定者数	1,724	人	/ 1,724	1637 / 1,724	1637 / 1,724	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認定者数					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国が定める事業であるため、住民に制度の周知、徹底を図り、適正な事務遂行ができるよう努める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童扶養手当費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.		50325			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年			
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当支給事務取扱要綱、児童扶 養手当障害認定医設置規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		子ども福祉係			
実施の背景	児童扶養手当法に基づき行う事業である。年金等の社会保障施策により給付を受けることのできない母子世帯に対する給付として昭和36年に創設され、翌年施行となった。法改正により、平成22年8月からは母子家庭に加え父子家庭も対象となり、また平成26年12月以降は、年金を受給していても差額分を受給できることとなっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	ひとり親家庭等に所得に応じた給付をすることにより生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童(18歳の年度末まで、 ただし中度以上の障害がある児童の場合は20歳まで)を養育するもの					対象者数(全住民に対する割合)		246人 (0.8 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
第4次5か年 計画の内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため支給する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・障害認定医報酬 21千円 ・消耗品費 5千円 (証書・制度説明用紙等) ・扶助費 113,613千円	・障害認定医報酬 21千円 ・消耗品費 5千円 (証書・制度説明用紙等) ・扶助費 113,613千円	・障害認定医報酬 21千円 ・消耗品費 5千円 (証書・制度説明用紙等) ・扶助費 113,613千円	児童扶養手当の支給						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		100,283 千円		94,963 千円		108,035 千円		144,636 千円	
	内訳		児童扶養手当障害認定医報酬 21千円 消耗品費 5千円 印刷製本費 39千円 児童扶養手当給付費 100,218千円		児童扶養手当給付費 94,963,170円		児童扶養手当給付費 107,978,160円 障害認定医報酬 0円 消耗品費 4,950円 国庫支出金返還 52,213円			
	担当正職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0人	0人
	臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0.0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0人	0人	
総事業費	0 千円		101,949 千円		96,629 千円		109,716 千円		千円	
財源 内訳	国庫支出金		33,405 千円		31,656 千円		35,974 千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		68,544 千円		64,973 千円		73,742 千円		千円	
	財源合計		101,949 千円		96,629 千円		109,716 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童扶養手当費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		児童扶養手当支給 延人数	3568	人	/ 2,900	2,928 / 2,900	2,408 / 2,900	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	支給延人数(R1制度改正・15ヶ月分)					
		児童扶養手当支給額	142,563,070	円	/ 113,639,000	100,218,000 / 113,639,000	94,963,170 / 113,639,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	支給額(R1制度改正・15ヶ月分)					
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	児童扶養手当 支給額	児童扶養手当 支給 延人数	千円		35	40					
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			認定者数	262	人	/ 262	244 / 262	246 / 262	/	/		
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認定者数				
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	ひとり親家庭の父又は母等受給資格者となる住民に周知し、国の施策に基づき継続して実施する。 令和元年度は支払いが4ヶ月に1度(4月・8月・12月)から2ヶ月に1度(奇数月)に変更となったことにより、14ヶ月分の手当を支給したことにより、例年に比べて給付費が増額となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 母子生活支援施設措置事業		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実	5計No. 50314		5か年計画上の 事業期間(令和) 令和3年~令和 7年				
根拠法令等 児童福祉法	この事業の 全体計画						
関係個別計画名	担当課名 子ども支援課						
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務	2法定受託事務		係名 子ども福祉係				
実施の背景	児童福祉法に基づく事業である。従来は「母子寮」という名称だったが、平成9年の法改正により、施設の目的に「入所者の自立の促進のためにその生活を支援すること」が追加され、名称も「母子生活支援施設」となった。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)第3条の4に定める被害者を一時保護する委託施設としての役割もある。						
目的 (何をどうしたいのか)	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童)を入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活支援等を行う。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)					
	第4次5か年計画の内容	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童を施設に入所させて保護するとともに、関係機関と連携し自立に向けた生活支援等を行う。					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・施設措置費委託料5,691千円	R4年度 (計画) ・施設措置費委託料5,691千円	R3年度 (実績見込) ・施設措置費委託料5,691千円	R2年度 (実績) 支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。【支援内容】 ・子育て、健康、就労における相談 ・母子の心と体の健康回復のためのカウン セリング等 ・情報誌や求人広告の提供、ハローワーク への同行等による就労支援 ・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、 状況に応じた生活支援	R元年度 (実績)	
	関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 2,586 千円	R3年度 (決算見込) 1,810 千円	R2年度 (決算) 3,372 千円	R元年度 (決算) 6,812 千円	
	内訳		母子生活支援施設措置委託料 2,586千円	事業実施なし(該当事案なし) 国県支出金等返還金 1,810,211円	母子生活支援施設措置委託料 3,274,386円 国県支出金等返還金 98,031円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円	千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円	千円
総事業費	0 千円	3,141 千円	2,365 千円	3,932 千円		千円	
財源内訳	国県支出金	千円	1,938 千円	1,243 千円	2,456 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	1,203 千円	1,122 千円	1,476 千円	千円	
	財源合計	0 千円	3,141 千円	2,365 千円	3,932 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		母子生活支援施設措置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		施設入所措置世帯数	2	世帯	/ 1	1 / 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		施設入所措置世帯数			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	施設入所措置世帯数	千円		3,141	0			
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		措置入所した母子が自立した生活を始めることができた世帯数	1	世帯	/ 1	1 / 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		0			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	児童福祉法に規定されている事業であり、継続して実施する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業				事業開始年度		平成24年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50329					
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年					
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ①鴨川市母子・父子自立支援員設置規則 ②鴨川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、鴨 川市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		子ども福祉係					
実施の背景	①母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、平成28年4月より、それまで家庭相談員と兼務であった母子・父子自立支援員を専任で設置した。②母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、同法に規定する高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の支給も平成24年4月より開始している。											
目的 (何をどうしたいの か)	①母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援していく。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦。②ひとり親家庭の母又は父(児童の年齢は、18歳の年度末まで。ただし中度以上の障害がある場合は20歳まで)の看護学校等に通り資格の習得を希望する者。						対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	・会計年度任用職員報酬 809千円 ・旅費 9千円 ・連絡協議会負担金 7千円 ・扶助費 2,522千円	・会計年度任用職員報酬 809千円 ・旅費 9千円 ・連絡協議会負担金 7千円 ・扶助費 2,522千円	・会計年度任用職員報酬 809千円 ・旅費 9千円 ・連絡協議会負担金 7千円 ・扶助費 2,522千円	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名の会計年度任用職員報酬								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		4,581 千円		2,046 千円		2,517 千円		3,018 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬 847千円 費用弁償 9千円 千葉県母子・父子自立支援員及び 婦人相談員連絡協議会負担金 7千円 母子家庭及び父子家庭自立支援 給付費 3,718千円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 807,540円 母子・父子自立支援員及び婦人相談 員連絡協議会負担金 7,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援 事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付 費 52,640円 国県支出金等返還金 1,179,000円		【母子・父子自立支援員】費用弁 償(通勤以外) 4,160円 母子・父 子自立支援員及び婦人相談員連 絡協議会負担金 7,000円【母子 家庭及び父子家庭等自立支援事 業】母子家庭及び父子家庭自立 支援給付費 948,470円 国 県支出金等返還金 1,557,000円 ※ 会計年度任用職員報酬(母子・ 父子自立支援員)752,184円は、人 件費欄に記載					
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載		1.0	人	752	千円
合計	0.0	人		0.1	人			1.1	人	1,312	千円	
総事業費	0 千円		5,136 千円		2,601 千円		3,829 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		2,788 千円		53 千円		711 千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		2,348 千円		2,548 千円		3,118 千円		千円		
	財源合計	0 千円		5,136 千円		2,601 千円		3,829 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業							事業開始年度		平成24年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数	251	件	/ 250	250 / 250	396 / 250	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数				
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給 延人数	5	人	/ 24	24 / 24	0 / 24	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給延人数				
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給 延人数	2	人	/ 1	2 / 1	1 / 1	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給延人数					
現況値の時点				設定根拠								
単位当たりコスト	会計年度任用職員報酬(母子・父子自立支援員)及び給付費等支給額	相談支援延件数+支給延人数	千円			17	2					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数	11	件数	/ 10	10 / 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数				
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練により資格を取得した人数	0	人	/ 1	1 / 1	0 / 1	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		高等技能訓練により資格を取得した人数					
母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練により資格を取得した人数	2	人	/ 1	2 / 1	1 / 1	/	/					
現況値の時点	令和元年度			設定根拠		自立支援教育訓練により資格を取得した人数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の母又は父等へ本事業を周知し、給付金事業の利用希望者へは積極的に支援をする。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)										事業開始年度		平成25年度		
	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-3 男女共同参画社会の形成										5計No.		60303		
	DV被害者の相談・支援の推進										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市配偶者暴力被害者緊急避難支援実施規則					この事業の 全体計画									
関係個別計画名											担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務			1自治事務			係名		福祉総合相談セン ター						
実施の背景	配偶者からの暴力の相談等が増加している中、DV(ドメスティックバイオレンス)により緊急的な避難等を要する事案が発生したときに、宿泊費や交通費等が必要となるため。														
目的 (何をどうしたいの か)	DV(ドメスティックバイオレンス)の被害者に対して、緊急的な避難が必要となった際の宿泊費や交通費を支援するとともに、避難後も生活全般的な支援を行ない自立支援を行う。また、DV防止啓発や相談窓口の周知を図る。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	DV被害者										対象者数(全住民に対する割合)		20人 (0.1 %)	
	実施方法	1直接実施			1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金			直接補助の場合			間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	配偶者や親密な関係にある方からの暴力(DV)により、緊急的な避難が必要な世帯に対して、避難するための交通費等を支給する。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対する相談支援											
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		56千円		0千円		0千円		0千円						
	内訳		扶助費 緊急避難支援 交通費、食費 14,000円 緊急一時保護 宿泊費 42,000円												
	人件費	担当正職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	1,120千円						
		臨時職員等	0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人								
		合計	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	1,120千円							
総事業費		0千円		1,167千円		1,111千円		1,120千円							
財源 内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源		0千円		1,167千円		1,111千円		1,120千円						
	財源合計		0千円		1,167千円		1,111千円		1,120千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)						事業開始年度		平成25年度	
配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		DV被害者相談件数	58	回	/ 100	/ 100	58 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談窓口の周知を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		配偶者暴力相談窓口周知	2,000	枚	/ 3,000	/ 3,000	1100 / 3,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	DV防止啓発活動として、チラシで周知を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	DV防止への啓発活動とともに、被害者からの相談後、緊急的避難が必要と判断された場合には、安全確保関係機関への同行支援が必要となる。夜間も休日も問わず、相談支援を実施しているが、警察などの関係機関と連携しなければならない相談も多く発生しており、多くの機関とのネットワークづくりが課題である。なお、DV防止パンフレットは千葉県より配布され、相談窓口周知用パンフレットは福祉総合相談センターで作成したものを使用しているため事業費は0円である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園事務費				事業開始年度		平成30年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市立認定こども園設置条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係			
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。									
目的 (何をどうしたいの か)	認定こども園へ入園している児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また認定こども園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び健康管理等を行っている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童				対象者数(全住民に対する割合)				
						人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		口座振替、職員健康診断、システム保守に係る委託						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		会計年度任用職員等の配置、入園児童の健康管理等	会計年度任用職員等の配置、入園児童の健康管理等	会計年度任用職員報酬及び期末手当 79,784千円 非常勤職員報酬 2,053千円 消耗品費 1,806千円						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	101,396 千円	90,301 千円	87,025 千円	34,177 千円				
	内訳	報酬 84,992千円 職員手当等 8,615千円 旅費 3,444千円 需用費 1,543千円 役務費 1,401千円 委託料 609千円 使用料及び賃借料 409千円 負担金 383千円		報酬 76,163,135円 職員手当等 7,705,401円 旅費 2,657,502円 需用費 1,494,363円 役務費 1,304,463円 委託料 336,067円 使用料及び賃借料 364,809円 負担金 275,341円		報酬 75,004,029円 職員手当等 5,190,462円 旅費 2,566,757円 需用費 1,630,654円 役務費 1,503,412円 委託料 314,475円 使用料及び賃借料 523,933円 負担金 291,675円				
		担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	54.0 人	報酬は事業費欄に記載	48.2 人	報酬は事業費欄に記載	47.2 人	78,093 千円
	合計	0.0 人		54.0 人		48.2 人		47.2 人	78,093 千円	
	総事業費	0 千円	101,396 千円	90,301 千円	165,118 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,958 千円	1,712 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	98,372 千円	41 千円	1,802 千円	千円				
	一般財源	0 千円	3,024 千円	88,302 千円	161,604 千円	千円				
	財源合計	0 千円	101,396 千円	90,301 千円	165,118 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園事務費						事業開始年度		平成30年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		会計年度任用職員の雇用人数			/	/	57 /	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		市立認定こども園施設数			/	/	6 /	6	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
		市立認定こども園園児数	423	人	/	423	/	423	403 /	420	/	/
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の園児数			
			現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
		事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村の認定こども園数(令和3年4月1日現在)・館山市 【公立】3園 【私立】0園・南房総市 【公立】0園 【私立】1園										
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。令和2年4月1日鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園維持管理費				事業開始年度		平成30年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50304				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年				
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係				
実施の背景	認定こども園施設の維持・管理を行うため実施。令和2年度に市内全ての施設が認定こども園となったが、既存の施設を使用していくこととなるため、築年数もかなり経過し老朽化が進んでいる施設もあり、必要な修繕や備品の購入が必要となっている。										
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園入園児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また職員も十分な教育・保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等は修繕をし必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な業務委託を行っている。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園					対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	電機保安業務業者・浄化槽排水分析検査業者・給食用リフト保守業者・草刈り業者・浄化槽清掃業者								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・市内公立認定こども園(市内6園)における施設の適切な維持管理。・各園に必要な管理用備品の購入。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円	・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円	・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円	修繕料 2,743千円 電気保安業務保守委託料 99千円 給食用リフト保守委託料 73千円 浄化槽清掃委託料 663千円 管理用備品費 1,179千円							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	5,971 千円	7,897 千円	7,751 千円	2,622 千円					
	内訳	需用費 1,800千円 役務費 25千円 委託料 2,011千円 使用料及び賃借料 512千円 工事請負費 500千円 原材料費 324千円 備品購入費 799千円		需用費 3,305,155円 役務費 24,200円 委託料 1,037,222円 使用料及び賃借料 511,103円 工事請負費 1,481,700円 原材料費 345,125円 備品購入費 1,192,062円		需用費 2,738,186円 役務費 24,200円 委託料 1,324,415円 使用料及び賃借料 484,835円 工事請負費 1,736,900円 原材料費 263,630円 備品購入費 1,178,874円					
		担当正職員	人	0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円				
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円						
総事業費	0 千円		7,637 千円		9,563 千円		9,432 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		5,471 千円		6,711 千円		0 千円		千円	
		認定こども園保育料 行政財産使用料	行政財産使用料		認定こども園保育料 行政財産使用料	認定こども園保育料 行政財産使用料		認定こども園保育料等			
	一般財源	0 千円		2,166 千円		2,852 千円		9,432 千円		千円	
財源合計	0 千円		7,637 千円		9,563 千円		9,432 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園維持管理費							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市内公立認定こども園園児数	423	人	/ 423	/ 423	403 / 423	/	/			
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の園児数				
		認定こども園施設修繕	2443	千円	/ 2,500	/ 2,500	3,305 / 2,443	/	/			
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の施設修繕に伴う 予算額				
		管理用備品購入	1179	千円	/ 1,200	/ 1,200	1,200 / 1,179	/	/			
		現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の管理用備品購 入に伴う予算額					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
市内公立認定こども園施設数			6	箇所	/ 6	/ 6	6 / 6	/	/			
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の施設数				
1施設あたりの修繕料			407	千円	/ 417	/ 417	550 / 407	/	/			
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の1施設ごとの修 繕に伴う予算額				
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	老朽化が進んでいる施設もあるため、修繕及び備品購入が必要になってくるが、効率的な運営ができるよう検討していく必要 がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村の認定こども園数(令和3年4月1日現在)・館山市 【公立】3園 【私立】0園・南房総市 【公立】0園 【私立】1 園										
特記事項		平成30年4月1日に江見幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。平成31年4月1日に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育 園を認定こども園へ移行。令和2年4月1日に鴨川幼稚園・保育園、田原幼稚園・保育園、天津小湊幼稚園・保育園を認定こ ども園へ移行。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園運営事業			事業開始年度		平成30年度		
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実			5計No.		50303		
				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画			担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係	
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに保護者に対する子育て支援を行うことを目的とする。							
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園での生活に必要な経費であり、認定こども園入園児童の給食に要する材料費や、教育・保育に直接必要な保育材料費、日用品費、光熱水費などがこれにあたる。認定こども園の運営を適切に行っていくために必要である。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童				対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)		園児健康診断に係る委託				
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
第4次5か年 計画の内容	・認定こども園の適正な運営 ・認定こども園(一体型施設)における自園調理での給食の提供							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供・教材等消耗品費 6,350千円・光熱水費 8,216千円・賄材料費 45,884千円・医薬材料費 900千円 等	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供・教材等消耗品費 6,350千円・光熱水費 8,216千円・賄材料費 45,884千円・医薬材料費 900千円 等	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供・教材等消耗品費 6,350千円・光熱水費 8,216千円・賄材料費 45,884千円・医薬材料費 900千円 等	保育材料費、日用品費等の消耗品費 6,490千円 光熱水費 9,849千円 給食材料費、おやつ代 35,804千円 医薬材料費 900千円 路線バス運行委託料 2,211千円				
関連事業 (同一目的)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	68,342 千円	52,449 千円	52,783 千円	27,355 千円		
	内訳		報償費 73千円 旅費 132千円 需用費 67,712千円 役務費 15千円 委託料 64千円 使用料及び賃借料 19千円 備品購入費 186千円 負担金 141千円	報償費 45,210円 旅費 123,430円 需用費 51,716,184円 役務費 15,000円 委託料 66,240円 使用料及び賃借料 6,120円 備品購入費 352,974円 負担金 123,405円	報償費 49,005円 需用費 50,442,524円 役務費 15,000円 委託料 1,988,040円 備品購入費 157,197円 負担金 130,940円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	69.0 人 383,226 千円	69.0 人 383,226 千円	70.0 人 392,140 千円	人 千円	
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円
合計	0.0 人	69.0 人	69.0 人	70.0 人	392,140 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	451,568 千円	435,675 千円	444,923 千円	千円			
財源	内訳				140 千円	千円		
	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	23,246 千円	24,798 千円	千円		
	一般財源	0 千円	451,568 千円	412,429 千円	419,985 千円	千円		
財源合計	0 千円	451,568 千円	435,675 千円	444,923 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園運営事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市内公立認定こども園園児数	423	人	/ 423	/ 423	403 / 420	/	/			
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の園児数				
		光熱水費支払い	4,804	千円	/ 4,804	/ 4,804	/ 4,804	/	/			
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の光熱水費の累計金額				
		給食材料支払い	13,674	千円	/ 13,674	/ 13,674	/ 13,674	/	/			
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の累計金額					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
公立認定こども園年間延入園児童数			2,555	人	/ 2,555	/ 2,555	4920 / 2,555	/	/			
			現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠	市内公立認定こども園の年間延べ入園園児数				
1人あたり給食材料費			6,477	円	/ 6,477	/ 6,477	6942 / 6,477	/	/			
			現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の年間1人あたりの金額				
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少が見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村の認定こども園数(令和3年4月1日現在)・館山市【公立】3園【私立】0園・南房総市【公立】0園【私立】1園											
特記事項	平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。令和2年4月1日鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 認定こども園施設改修事業 認定こども園施設改修事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度					
5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実		戦略 該当 ×	市民提案 関連 ×				
5計No. 50305		5か年計画上の 事業期間(令和) 令和3年~令和7年					
根拠法令等		この事業の 全体計画					
関係個別計画名 鴨川市子ども・子育て支援事業計画		担当課名 子ども支援課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 幼保係					
実施の背景 新型コロナウイルスまん延を受け、教育並びに保育を必要とする子どもに対して一体的な保育等を行うとともに、子どもの健やかな成長が図られるような環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。							
目的 (何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対策として天津小湊小学校の児童との接触を避けるため、同校にあった遊具を天津小湊認定こども園付近に移設する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊認定こども園入園児童・遊具					
		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合					
	第4次5か年計画の内容	分離型施設として運営している市内公立認定こども園の2施設を一体型施設に向けた施設改修の実施・田原認定こども園の改修・鴨川認定こども園の耐震診断・鴨川認定こども園の大規模改修					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・方針を受け改築・改修・統合等の設計・工事を行う	R4年度 (計画) ・鴨川認定こども園及び田原認定こども園の検討の結果を受け、改築・改修・統合等方針の決定	R3年度 (実績見込) ・天津小湊認定こども園遊具移設工事			
R2年度 (実績) 工事管理委託 726千円 改修工事 23,100千円	R元年度 (実績)						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 286 千円	R3年度 (決算見込) 7,854 千円	R2年度 (決算) 23,815 千円	R元年度 (決算) 0 千円	
	内訳	工事請負費 286千円		天津小湊認定こども園遊具移設工事(工事請負費) 7,854千円	委託料 715千円 工事請負費 23,100千円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 千円	人 千円
	臨時職員等 合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	人 千円
	総事業費	0 千円	1,397 千円	8,965 千円	24,935 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	7,854 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	23,200 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	1,397 千円	1,111 千円	1,735 千円	千円	
	財源合計	0 千円	1,397 千円	8,965 千円	24,935 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園施設改修事業						事業開始年度		令和2年度	
		認定こども園施設改修事業(新型コロナ対策)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市内公立認定こども園の一体型化	4	箇所	/ 5	/ 4	4 / 4	/	/		
			現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の一体型施設への移行数				
		工事の実施件数	1	件	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和3年4月1日		設定根拠	天津小湊認定こども園遊具移設工事				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市内公立認定こども園の一体型化	4	箇所	/ 5	/ 4	4 / 4	/	/		
			現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の一体型施設への移行数				
		クラスター発生状況	1	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
			現況値の時点			設定根拠	クラスター発生状況				
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	分離型施設として運営している市内公立認定こども園の2施設を一体型施設に向けた施設改修又は、鴨川認定こども園及び田原認定こども園の検討の結果を受け、改築・改修・統合等方針の決定									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	認定こども園維持管理費(新型コロナ対策)								事業開始年度		令和3年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実								5計No.						
									5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則						この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務						係名		幼保係				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延。														
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス対策として、西条認定こども園の休憩室の空調機を外気循環型に更新する。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園								対象者数(全住民に対する割合)					
										人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合									
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容															
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
			西条認定こども園調理士 休憩室空調設備更新工 事												
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)									
	事業費合計	千円	千円	131 千円	千円	千円									
	内訳	工事請負費 131千円													
人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	555	千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人	千円	人	千円	
	合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.0	人	千円	人	千円
総事業費	0 千円		0 千円		686 千円		千円		千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		131 千円		千円		千円		千円		千円	
		新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金131													
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		0 千円		555 千円		千円		千円		千円		千円	
財源合計	0 千円		0 千円		686 千円		千円		千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園維持管理費(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		設備更新件数	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
		現況値の時点			設定根拠		空調機を外気循環型に更新				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	感染症対策だけでなく、熱中症対策等の健康管理の観点から全ての保育室へ空調を設置しているが、老朽化による故障等に 伴う設備の更新が必要となってくる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育・保育給付等事業				事業開始年度		平成27年度			
	教育・保育給付等事業費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50307			
	教育・保育サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7			
根拠法令等	子ども・子育て支援法 鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係			
実施の背景	【施設型給付費】平成27年4月に本格スタートした「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付費」が創設された。この給付制度に基づき従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援を共通化し、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援を保障している。【子育てのための施設等利用給付費(令和元年10月より)】少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。									
目的 (何をどうしたいのか)	【施設型給付費】子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された「公定価格」から、利用者負担額を控除した額が「施設型給付費」となるが、これを教育・保育に要する費用に充てるため実施。この給付は本来保護者個人へ給付することとなるが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため施設が法定代理受領する仕組みとなっている。私立保育所に対しては全額委託費として支払う。【子育てのための施設等利用給付費】子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化(0~2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	【施設型給付費】公立保育園・幼稚園、認定こども園入所児童の保護者 【子育てのための施設等利用給付費】新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等、幼稚園の預かり保育を利用している子どもの保護者				対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	・市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 ・未移行幼稚園、認可外保育施設等において預かり保育を利用している子どもの保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・管外保育委託料 2,499千円 ・施設型給付費 636,605千円 ・子育てのための施設等利用給付費 6,376千円	・管外保育委託料 2,499千円 ・施設型給付費 636,605千円 ・子育てのための施設等利用給付費 6,376千円	・管外保育委託料 2,499千円 ・施設型給付費 636,605千円 ・子育てのための施設等利用給付費 6,376千円	市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 636,605千円 未移行幼稚園、認可外保育施設等、預かり保育を利用している子どもの保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付 5,012千円						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 646,471		千円 588,687		千円 616,851		千円 519,200	
	内訳		管外保育委託料 2,528千円 施設型給付費 639,487千円 子育てのための施設等利用給付費 4,456千円		扶助費 581,193,075円 償還金、利子及び割引料 7,494,072円		扶助費 615,503,575円 償還金、利子及び割引料 1,347,450円			
	人件費	担当正職員	0人	2,777千円	0.5人	2,777千円	0.5人	2,801千円	0人	千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0人	千円	0.5人	千円	0.5人	千円	0人	千円
合計	0.0人	千円	0.5人	千円	0.5人	千円	0.5人	千円	千円	
総事業費	0千円		649,248千円		591,464千円		619,652千円		千円	
財源	千円		千円		200,591千円		210,547千円		千円	
	国県支出金				子どものための教育・保育給付交付金 135846、子育てのための施設等利用給付交付金2153、子どものための教育・保育給付費費負担金61494、子育てのための施設等利用給付費費負担金1071、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入9、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入18		子どものための教育・保育給付交付金 139,272千円、子どものための教育・保育給付費費負担金66,811千円、子育てのための施設等利用給付交付金2,432千円、子育てのための施設等利用給付費費負担金1,216千円、子どものための教育・保育給付費費負担金過年度収入485千円、子どものための教育・保育給付費費負担金過年度収入331千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0千円		649,248千円		390,873千円		409,105千円	
財源合計		0千円		649,248千円		591,464千円		619,652千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育・保育給付等事業						事業開始年度		平成27年度	
		教育・保育給付等事業費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		認定こども園OURS入所児童数	326	人	/ 326	/ 人	347 / 326	/	/		
		現況値の時点	令和元年5月1日		設定根拠		認定こども園OURSの園児数				
		公立認定こども園入所児童数	419	人	/ 419	/ 419	403 / 419	/	/		
		現況値の時点	令和元年5月1日		設定根拠		公立認定こども園の園児数				
		未移行幼稚園、認可外保育施設等預かり保育利用人数	16	人	/ 16	/ 人	14 / 16	/	/		
		現況値の時点	令和元年5月1日		設定根拠		未移行幼稚園及び認可外保育施設等の預かり保育利用人数				
単位当たりコスト	/ 総事業費		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		特定教育・保育施設数(給付対象施設数)	0	0	/ 0	/ 0	7 / 7	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】公定価格については、国において基準等が毎年改正されている。基本分単価の改定や教育・保育ニーズに応じた各種加算の認定、人件費に係る加算など見直しが行われている状況である。特に人件費に関しては、保育士不足を解消するため処遇改善の見直しが国においても大いに図られているところであり、今後公定価格は年々上昇していくことが予想される。また、保護者の就労等により保育ニーズはますます高まり、特に認定こども園OURSの入所者数は増加することが見込まれており、施設型給付費も増加することが予想される。また、令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い3歳児以上の保育料が無償化され、0歳児～2歳児は非課税世帯の保育料が無償となるためその分の公定価格の増加も見込まれる。子育てのための施設等利用給付費については、市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に、保育料や入園料を国の基準どおり補助していく。認可外保育施設等や預かり保育についても、国の基準どおり利用料を補助していく。</p> <p>【課題】認定こども園OURS入所者分の施設型給付費は国1/2、県1/4の負担金があるが、公定価格から国基準利用者負担額を控除するため、市基準利用者負担額との差が開きすぎてしまうと市の負担が増えてしまう。子育て世帯の経済的負担軽減との兼ね合いを考慮しなければならない。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>利用者負担額(最高額)【3号認定】3歳未満児 国:104,000円 鴨川市:50,900円 ※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、1号及び2号認定の国基準利用者負担額は0円となった。</p> <p>【近隣市町村の利用者負担額】3号認定(最高額) 南房総市:75,840円 館山市:80,000円 鋸南町:58,900円</p>										
特記事項	<p>・平成28年4月1日に社会福祉法人太陽会が認定こども園OURSを開園</p> <p>・平成30年12月1日に同法人が企業主導型保育事業所「OURSbaby」を開所。法人の企業に勤める0歳児～2歳児の子どもの受け入れを行う。</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	延長保育事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50308		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市延長保育事業実施規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係		
実施の背景	女性の就業割合の高まりや就労形態の多様化等に伴い、教育・保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められていたことから延長保育事業が開始された。								
目的 (何をどうしたいのか)	市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育(延長保育事業)を実施することにより、安心して子育てをすることができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童(延長保育事業)				対象者数(全住民に対する割合)			
						人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会					
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・幼保連携型認定こども園OURSに延長保育業務を委託し、延長保育事業委託料を交付する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・延長保育事業委託料 ①一般型(保育短時間指 定) 2,805千円 ②一般 型(保育標準時間認定) 通常保育前2時間延長利 用 2,460千円 通常保 育後4時間延長利用 5,176千円	・延長保育事業委託料 ①一般型(保育短時間指 定) 2,805千円 ② 一般型(保育標準時間 認定) 通常保育前2 時間延長利用 2,460 千円 通常保育後4時 間延長利用 5,176千 円	・延長保育事業委託料 ①一般型(保育短時間指 定) 2,805千円 ②一般 型(保育標準時間認定) 通常保育前2時間延長利 用 2,460千円 通常保 育後4時間延長利用 5,176千円	延長保育事業委託料 10,441千円 実費徴収 に係る補足給付費 198千円					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	7,384 千円	8,724 千円	11,863 千円	13,062 千円			
	内訳		委託料 7,384千円	委託料 8,724千円	委託料 5,789,400円 償還金、利子及び割引 料 5,934,000円 実費 徴収に係る補足給付費 61,750円 ファミリーサ ポート事業(保険料) 45,820円 ファミリーサ ポート事業(消耗品) 31,950円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円			
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	8,495 千円	9,835 千円	12,983 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	4,922 千円	5,814 千円	3,924 千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	3,573 千円	4,021 千円	9,059 千円	千円			
	財源合計	0 千円	8,495 千円	9,835 千円	12,983 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		延長保育事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		延長保育利用登録者数(OURS)	282	人	/ 282	/ 282	/ 282	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	OURSにおける延長保育実利用人数(R1延長保育の実施状況調査より)			
		延長保育実施施設数	0	0	/ 0	/ 0	7 / 7	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	延長保育実施施設数			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		延長保育延べ利用者数	0	0	/ 0	/ 0	7329 / 0	/	/		
			現況値の時点		0		設定根拠	延長保育利用者数			
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	《方向性》保護者の就労形態の多様化等に伴い、通常保育時間以外の保育ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。 《課題》保護者から徴収する負担額について見直しを検討する必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 100円/30分 南房総市 100円/30分(月合計、30分未満切捨) 君津市 朝250円/月、夕250円/月、18:00以降1,250円/時間、土曜日250円/時間										
特記事項	令和3年度予算 3-2-6-3「延長保育事業」 7,090千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 実費徴収に係る補足給付事業		事業開始年度 平成16年度				
		戦略 該当	×			
		市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援		5計No. 50327			
		5か年計画上の 事業期間(令和) 令和3年~令和7年				
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市実費徴収に係る補足給付費支給規則	この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画		担当課名 子ども支援課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務	1自治事務	係名 幼保係			
実施の背景	低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的として開始された。					
目的 (何をどうしたいのか)	特定教育・保育等に必要な物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給することにより、低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童、施設等利用給付認定子ども(実費徴収に係る補則給付事業)				
			対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施			
			1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合			
	第4次5か年計画の内容	・保護者の世帯所得等の状況等を勘案し、特定教育・保育施設へ保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用又は行事等への参加費用等を助成する。				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・給食費 226千円 ・教材費 450千円	R4年度 (計画) ・給食費 226千円 ・教材費 450千円	R3年度 (実績見込) ・給食費 226千円 ・教材費 450千円	R2年度 (実績) 延長保育事業委託料 10,441千円 実費徴収に係る補足給付費 198千円	R元年度 (実績)	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 205 千円	R3年度 (決算見込) 83 千円	R2年度 (決算) 11,863 千円	R元年度 (決算) 13,062 千円
	内訳		扶助費 205千円	扶助費 83千円	委託料 5,789,400円 償還金、利子及び割引料 5,934,000円 実費徴収に係る補足給付費 61,750円 ファミリーサポート事業(保険料) 45,820円 ファミリーサポート事業(消耗品) 31,950円	
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 千円 合計 0.0 人 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円 人 千円 人 千円
	総事業費	0 千円	1,316 千円	1,194 千円	12,983 千円	千円
	財源内訳	国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	92 千円 千円 千円 1,224 千円 1,316 千円	54 千円 千円 千円 1,140 千円 1,194 千円	3,924 千円 千円 千円 9,059 千円 12,983 千円	千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/ 24	/ 24	18 / 24	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数				
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/ 24	/ 24	18 / 24	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数				
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
		/	/	/	/	/	/					
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	《方向性》保護者の経済的負担軽減のため継続実施していく必要がある。 《課題》市単独事業として、1号認定子どもの非課税世帯の主食費も全額助成対象としている。市の財政負担を考慮し対象とするか検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《主食費の単独助成》館山市:なし 南房総市:なし 鋸南町:全額助成 500円/月 令和元年9月まで、教育・保育施設の1号認定の給食費(主食・副食費)を助成。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、低所得世帯、多子世帯の子どもは副食費徴収免除となったことにより、副食費の助成がなくなった。また、施設等利用給付認定子ども(未移行幼稚園に通う子ども)も対象となった。											
特記事項	令和3年度予算 3-2-6-4『実費徴収に係る補足給付事業』 205千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	放課後児童健全育成事業				事業開始年度		平成16年			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50322			
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に 関する基準を定める条例、鴨川市放課後児童健全育成事業補助金 交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係			
実施の背景	近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えるものとして需要の増加もあり事業が開始された。									
目的 (何をどうしたいの か)	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	留守家庭など、放課後や長期休暇中に自宅で児童の保護育成が困難な家庭の児童					対象者数(全住民に対する割合)		311人 (1.0 %)	
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		浄化槽清掃業者						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合	事業実施団体	間接補助の場合	運営委員会、父母の会、法人			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・報償金 講師謝礼 50 千円・光熱水費 1,600千円・修繕料 100千円・浄化槽清掃 委託料 134千円・補助金 52,997千円	・報償金 講師謝礼 50 千円・光熱水費 1,600千円・修繕料 100千円・浄化槽清掃 委託料 134千円・補 助金 52,997千円	・報償金 講師謝礼 50 千円・光熱水費 1,600千円・修繕料 100千円・浄化槽清掃 委託料 134千円・補助金 52,997千円	放課後児童健全育成 事業実施団体への補 助(補助金の交付)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		59,031 千円		50,258 千円		52,180 千円		68,523 千円	
	内訳		講師謝礼 50千円 光熱水費 1,749千円 修繕料 100千円 浄化槽清掃委託料 134千円 放課後児童健全育 成事業補助金 56,998千円		光熱水費 1,648,023円 修繕費 99,700円 浄化槽清掃委託 128,251円 学童保育事業補助金 48,382,000円(6箇所)		学童保育事業補助金 48,726,000円(6箇所) 空調設備設置工事(天 津小湊小学校・天津小 湊学童クラブ) 1,287,000円 浄化槽清 掃委託 128,269円 光 熱水費 1,638,663円 消耗品費 30,184円 修繕費 369,450円			
	担当正職員	0 千円	0.3 人	1,666 千円	0.3 人	1,666 千円	0.3 人	1,681 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	0.0 人	0 千円		
合計	0.0 人		0.3 人		0.3 人		1,681 千円			
総事業費	0 千円		60,697 千円		51,924 千円		53,861 千円			
財源 内訳	国県支出金		37,996 千円		32,254 千円		33,151 千円			
	地方債									
	その他特財				31 千円					
	一般財源		22,701 千円		19,639 千円		20,710 千円			
	財源合計		60,697 千円		51,924 千円		53,861 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		放課後児童健全育成事業							事業開始年度			
									平成16年			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学童保育を利用した児童数	386	人	/ 350	291 / 350	311 / 350	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0				
		学童保育事業補助金	43,898,200	円	/ 52,997,000	56,998,000 / 52,997,000	48,382,000 / 52,997,000	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0				
			現況値の時点									
		現況値の時点										
		現況値の時点										
	単位当たり コスト	学童保育事業補助金 / 学童保育を利用した児童数	千円									
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
学童保育事業実施箇所数			7	支援 単位	/ 7	7 / 7	7 / 7	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠		0				
			現況値の時点									
			現況値の時点									
			現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成28年度、社会福祉法人によって1か所開所されたことに伴い、父母の会等保護者が直接運営に携わる団体からは保護者の負担感が表出し、運営に対する一層の支援が望まれていた。そのような中、平成30年度から1か所、令和2年度から2か所、令和3年度から1か所、別の社会福祉法人が運営を開始した結果、父母の会等保護者が直接運営に携わるのは1団体となった。一方、国の補助基準の上限が引き上げられる傾向にあるため、今後の財政負担も課題である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て短期支援事業				事業開始年度		平成28年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50321			
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市子育て短期支援事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係			
実施の背景	保護者の就労形態の多様化や疾病等により、教育・保育施設の通常開所時間及び延長保育時間を超えた保育ニーズ等に対応するため子育て短期支援事業を実施した。									
目的 (何をどうしたいのか)	保護者の就労や疾病等により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	保護者の疾病等の事由により、家庭において養育を受けることが困難な児童及び経済的な事由等により、緊急かつ一時的に保護することが必要な母子					対象者数(全住民に対する割合)			
	実施方法	1直接実施							人 (0.0 %)	
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・保護者が緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保するため、市内の社会福祉法人へ当該事業を委託し、委託料を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	子育て短期支援事業委託費 2,092千円 延べ利用者数						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		987 千円		81 千円		207 千円		292 千円	
	内訳		委託料 987千円		委託料 81千円		委託料 207,000円			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	
総事業費	0 千円		1,542 千円		636 千円		767 千円		千円	
財源 内訳	国県支出金	656 千円		54 千円		138 千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		886 千円		582 千円		629 千円		
	財源合計	0 千円		1,542 千円		636 千円		767 千円		千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て短期支援事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠	子育て短期支援事業実施施設数				
		延べ利用者数	1,000	人	/ 1,000	/ 1,000	45 / 1,000	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該事業の年間利用者延べ人数				
		利用申請件数	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠	子育て短期支援事業実施施設数				
		延べ利用者数	0	0	/ 0	/ 0	45 / 0	/	/		
			現況値の時点	0		設定根拠	0				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い利用ニーズが見込まれるため、継続実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない										
特記事項	令和3年度予算 3-2-6-6『子育て短期支援事業』 1,022千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業					事業開始年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実					5計No.		50312			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年			
根拠法令等	児童福祉法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画					担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名					
実施の背景	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育てできる環境整備を図るため実施されることとなった。										
目的 (何をどうしたいのか)	乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者について把握を行い、必要に応じて養育支援事業での支援につなげる。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	乳児家庭					対象者数(全住民に対する割合)				
							168人 (0.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者について把握を行う。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・健康ファイル消耗品費 25千円	・健康ファイル消耗品 費 25千 円	・健康ファイル消耗品費 0千円								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	22 千円	0 千円	千円	千円					
	内訳		消耗品費 22千円	消耗品費 購入なし							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円				
合計		0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円					
総事業費	0 千円	577 千円	555 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	14 千円	0 千円	千円	千円					
			子ども・子育て支援交付金【国】 千葉県子ども・子育て支援補助金【県】	子ども・子育て支援交付金【国】 千葉県子ども・子育て支援補助金【県】							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	563 千円	555 千円	千円	千円					
財源合計	0 千円	577 千円	555 千円	千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業							事業開始年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		乳幼児家庭訪問数	150	世帯	/ 150	150 / 150	168 / 150	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	乳幼児家庭訪問数			
		ケース対応会議開催回数	12	回	/ 12	12 / 12	12 / 12	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ケース対応会議開催回数			
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	乳幼児家庭訪 問数	千円		4	4			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数			142	世帯	/ 145	145 / 145	155 / 145	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数			
訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数			8	世帯	/ 5	5 / 5	13 / 5	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数				
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	乳児家庭全戸訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、要保護児童対策地域協議会の対象となる特定妊婦、要保護児童、要支援児童の早期発見に効果的でもあるので、確実に実施していくべき事業である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項	健康推進課保険予防係にて訪問するほか、主任児童委員の協力を得ながら実施している。 また、月1回の「保健師ケース会議」(福祉課、子ども支援課を含む)にて保健師間でケースを共有し、要保護児童対策地域協議会と連携しながらケース対応しているもの。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	養育支援訪問事業				事業開始年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50313			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年			
根拠法令等	児童福祉法 鴨川市養育支援訪問事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名					
実施の背景	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等がその居宅を訪問し養育に関する指導・助言を行う。また、必要に応じてヘルパーを派遣し、保護者ととも家事を行うなどの支援をして家庭において安心して養育を行うために実施する。									
目的 (何をどうしたいのか)	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	児童及びその保護者又は妊婦				対象者数(全住民に対する割合)				
						142 人 (0.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・会計年度任用職員報酬 715千円・旅費 12千円・消耗品費 4千円・家事援助委託 料 72千円	・会計年度任用職員報 酬 715 千円・旅費 12千円・消耗品費 4千円・家事援助委託 料 72千円	・会計年度任用職員報酬 715 千円・旅費 12千円・消耗品費 4千円・家事援助委託 料 72千円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,340 千円	718 千円	千円	千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 1,167千円 費用弁償 41千円 消耗品 6千円 養育支援訪問事業委託料 72千円 管理用備品 54千円	会計年度任用職員報酬 703,068円 費用弁償 10,735円 消耗品 3,833円						
	人件費	担当正職員	0 人	555 人	555 人					
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載					
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人				
総事業費	0 千円	1,895 千円	1,273 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	896 千円	476 千円	千円	千円				
			子ども・子育て支援交付金【国】 千葉 県子ども・子育て支援補助金【県】	子ども・子育て支援交付金238、千葉県子 ども・子育て支援補助金238						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	999 千円	797 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	1,895 千円	1,273 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		養育支援訪問事業						事業開始年度			
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		保健師の訪問による専門的相談支援延件数	152	件	/ 150	150 / 150	142 / 150	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		保健師の訪問による専門的相談支援延件数				
		ヘルパーによる育児・家事援助延件数	0	回	/ 12	12 / 12	0 / 12	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		ヘルパーによる育児・家事援助延回数				
		専門的相談支援実件数	26	件	/ 25	25 / 25	39 / 25	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		専門的相談支援実件数					
現況値の時点											
単位当たりコスト	総事業費	/	保健師の訪問による専門的相談支援延件数	千円		13	9				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数	0	世帯	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数				
		ヘルパーによる育児・家事援助の終了世帯数	0	世帯	/ 1	1 / 1	0 / 1	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		ヘルパーによる育児・家事援助の終了世帯数					
現況値の時点											
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	養育支援訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、乳児家庭全戸訪問事業や機関連携により把握された家庭の養育支援に効果的であり、要保護児童対策地域協議会の対象家庭も多いため、対象者の把握に努め、実施していく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業				事業開始年度		令和元年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50319		
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係		
実施の背景	近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、虐待認定にあたっては、専門家の知識を必要とされることがある。								
目的 (何をどうしたいの か)	児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう弁護士や医療機関へ協力を依頼する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応をすすめていく。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・印刷製本費 115千円	・印刷製本費 115千円	・印刷製本費 115千円	児童虐待に係る法律相談					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	117千円	0千円	0千円	0千円			
	内訳	印刷製本費117千円		実績なし		実績なし			
	人件費	担当正職員	0人	0.1人	0.0人	0.1人	560人		
臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載				
合計		0.0人	0.1人	0.0人	0.1人	560人			
総事業費	0千円	672千円	0千円	560千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	78千円	0千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0千円	594千円	0千円	560千円	千円			
	財源合計	0千円	672千円	0千円	560千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/ 0	1 / 1	0 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	虐待防止啓発 キャンペーン実 施回数	千円		672	0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/ 1	1 / 1	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
		/	/	/	/	/	/					
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のために今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、全国的にも事業の必要性は高いものと思われる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域子育て支援拠点事業				事業開始年度	平成16年度					
					戦略 該当	○		市民提 案関連	○		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50311				
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年				
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市地域子育て支援拠点事業実施要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	幼保係					
実施の背景	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する必要性が生じた。										
目的 (何をどうしたいのか)	地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者							対象者数(全住民に対する割合)		
									人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・子育て支援室を市内4箇所に開設し、就学前の親子の交流、子育てに関する相談や情報提供を行う。・市内4箇所うち1箇所を開設する社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	・会計年度任用職員報酬 4,603千円 ・人件費等 24,810千円 ・費用弁償 210千円 ・普通旅費 46千円 ・消耗品費 215千円 ・修繕料 15千円 ・傷害保険料 144千円 ・委託料 8,152千円 ・教材用備品費 56千円 ・研修負担金 16千円	・会計年度任用職員報酬 4,603千円 ・人件費等 24,810千円 ・費用弁償 210千円 ・普通旅費 46千円 ・消耗品費 215千円 ・修繕料 15千円 ・傷害保険料 144千円 ・委託料 8,152千円 ・教材用備品費 56千円 ・研修負担金 16千円	・会計年度任用職員報酬 4,603千円 ・人件費等 24,810千円 ・費用弁償 210千円 ・普通旅費 46千円 ・消耗品費 215千円 ・修繕料 15千円 ・傷害保険料 144千円 ・委託料 8,152千円 ・教材用備品費 56千円 ・研修負担金 16千円	地域子育て支援拠点事業委託費 8,270千円							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	14,192 千円	14,959 千円	13,343 千円	13,268 千円					
	内訳	報酬 4,571千円 職員手当等 605千円 旅費 274千円 需用費 157千円 役務費 140千円 委託料 8,430千円 使用料及び賃借料 3千円 負担金、補助及び交付金 12千円									
		報酬 5,355,893円 職員手当等 519,034円 旅費 346,437円 需用費 73,216円 役務費 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,398,000円 臨時職員健康診断委託料 14,640円 備品購入費 113,000円									
		会計年度任用職員報酬、職員手当等及び費用弁償 4,558,092円 旅費 18,150円 消耗品費 287,364円 保険料 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,270,000円 臨時職員健康診断委託料 15,700円 備品購入費 55,080円									
人件費	担当正職員	人	0 千円	4.0 人	22,216 千円	4.0 人	22,216 千円	4.0 人	22,408 千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人		4.0 人		4.0 人		4.0 人	22,408 千円	人	千円
	総事業費	0 千円	36,408 千円	37,175 千円	35,751 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	9,460 千円	9,236 千円	19,580 千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	26,948 千円	27,939 千円	16,171 千円	千円					
	財源合計	0 千円	36,408 千円	37,175 千円	35,751 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域子育て支援拠点事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子育て支援室の年間利用者数(延人数)	1,744	人	/ 1,744	/ 1,744	5,931 / 1,744	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数			
		赤ちゃんデー延べ参加者数	128	人	/ 128	/ 128	311 / 128	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	赤ちゃんデーの年間延べ参加者数			
		はかってみよう延べ参加者数	95	人	/ 95	/ 95	141 / 95	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	はかってみようの年間延べ参加者数			
		作ってあそぼう延べ参加者数	124	人	/ 124	/ 124	340 / 124	/	/		
	現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	作ってあそぼうの年間延べ参加者数					
単位当たりコスト	/		総事業費	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		子育て支援室の年間利用者数(延人数)	1,744	人	/ 1,744	/ 1,744	5,931 / 1,744	/	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今までのセンター方式を見直し、より身近な場所で事業実施するため平成29年4月から市内の各地域(鴨川地区、長狭地区、江見地区、天津小湊地区)に1箇所ずつ、計4箇所に子育て支援室を開設した。それぞれの立地条件等を生かしながら、共通のプログラムも提供できるように連携しながら子育て支援の充実を図っていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項	令和3年度予算 3-2-6-10『地域子育て支援拠点事業』 12,789千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	一時預かり事業				事業開始年度	平成16年度					
					戦略 該当	○		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.	50309					
					5か年計画上の 事業期間(令和)	令和3年～令和7					
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市一時預かり事業実施規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	幼保係					
実施の背景	保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病等の緊急時に生じる一時的な保育及び保護者の育児に伴う負担を解消するため、市内保育所1箇所で一時預かり事業を実施。その後、一時預かり事業のニーズが高まっており、平成28年に新設された認定こども園においても一時預かり事業をスタートさせた。平成30年度より市内公立幼稚園及び市内認定こども園において、在園児を対象に一時預かり(幼稚園型)を実施。										
目的 (何をどうしたいのか)	保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育をすることが一時的に困難であるお子さんを施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援の充実を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	就学前児童							対象者数(全住民に対する割合)		
									人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・公立認定こども園での一時預かり事業(幼稚園型)の実施 ・市内の社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	一時預かり事業の実施 ・委託料 10,075千円 ・人件費等 10,395千円	一時預かり事業の実施 ・委託料 10,075千円 ・人件費等 10,395千円	一時預かり事業の実施 ・委託料 10,075千円 ・人件費等 10,395千円	一時預かり事業委託費 10,075千円							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	9,813 千円	9,813 千円	8,364 千円	19,476 千円					
	内訳		一時預かり事業委託料 9,813千円	一時預かり事業委託料 9,813千円	一時預かり事業委託料 8,364,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,665 千円	1.2 人 6,722 千円					
		臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	1.8 人 1,992 千円					
合計		0.0 人	1.2 人	1.2 人	3.0 人 8,714 千円						
総事業費	0 千円	16,478 千円	16,478 千円	17,078 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	6,542 千円	6,542 千円	12,022 千円						
			【国】子ども・子育て支援交付金・【県】千葉県子ども・子育て支援補助金		子ども・子育て支援交付金3271、千葉県子ども・子育て支援補助金3271		【国】子ども・子育て支援交付金・【県】千葉県子ども・子育て支援補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	191 千円						
	一般財源	0 千円	9,936 千円	9,936 千円	4,865 千円						
財源合計	0 千円	16,478 千円	16,478 千円	17,078 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		一時預かり事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		一時預かり事業の延利用児童数	3500	人	/ 3,500	/ 3,500	3,448 / 3,500	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数					
		一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	300	人	/ 300	/ 300	347 / 300	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数					
		一時預かり事業実施施設数	0	0	/ 0	/ 0	7 / 7	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠		0						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業 成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
一時預かり事業の延利用児童数		3500	人	/ 3,500	/ 3,500	3,448 / 3,500	/	/				
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数						
一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数		300	人	/ 300	/ 300	347 / 300	/	/				
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数						
現況値の時点				設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成28年4月1日に認定こども園OURSが新設されたことにより、一時預かり事業の利用者が大幅に伸びた。西条保育園の一時預かりについては利用者の減少もあり、平成31年3月31日で事業廃止とした。幼稚園の預かり保育については、令和2年度より全ての幼稚園が認定こども園へ移行したため廃止とした。認定こども園OURSの一時預かりについては、在宅で子育てをしている人を中心に利用ニーズは増加傾向にあるので、引き続き事業を継続していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		令和3年度予算 3-2-6-11『一時預かり事業』 10,075千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	病児保育事業				事業開始年度		平成28年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50317			
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市病児保育事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係			
実施の背景	病児保育事業の利用ニーズは年々高まってきており、近隣市町村では既に病児保育事業を実施していたが、本市は未実施であった。平成28年9月より医療法人鉄蕉会に業務委託することにより病児保育を実施することとなった。									
目的 (何をどうしたいのか)	一時的に保育等が必要な病児について、病児保育施設で預かり、保護者が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	一時的に保育等が必要な病児					対象者数(全住民に対する割合)			
							人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		医療法人鉄蕉会						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・民間医療機関へ病気児童の一時的な保育を実施するため、当該事業を委託し、委託料を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・病児保育事業委託料 病児対応型 15,178千円 (基本分) 5,007千円 (加算分) 10,171千円 体調不良 児対応型 13,506千円 (基本分) 4,472千円 (送迎対応 看護師等雇上費)5,400千 円 (送迎経費) 3,634千円	・病児保育事業委託料 病児対応型 15,178千 円 (基本分) 5,007千円 (加算分) 10,171千円 体調不 良児対応型 13,506千 円 (基本分) 4,472千円 (送迎対 応看護師等雇上費) 5,400千円 (送迎経 費) 3,634千	・病児保育事業委託料 病児対応型 15,178千 円 (基本分) 5,007千円 (加算分) 10,171千円 体調不 良児対応型 13,506千 円 (基本分) 4,472千円 (送迎対 応看護師等雇上費) 5,400千円 (送迎経 費) 3,634千円	病児保育事業業務委 託 25,050千円						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	30,574 千円	26,574 千円	18,942 千円	17,563 千円				
	内訳	委託料 30,574千円		委託料 26,574千円		委託料 18,942,164円				
		担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載
合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人	1,120 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	31,685 千円	27,685 千円	20,062 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	20,382 千円	17,716 千円	12,628 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	11,303 千円	9,969 千円	7,434 千円	千円				
	財源合計	0 千円	31,685 千円	27,685 千円	20,062 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		病児保育事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		病児・病後児保育実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	病児・病後児保育の実施箇所			
		病児保育利用者数	681	人	/ 681	/ 681	573 / 681	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病児保育の年間延べ利用者数			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		病児・病後児保育事業実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	/	/		
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	0			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、利用ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 実施している 南房総市 実施している 鋸南町 実施している										
特記事項	令和3年度予算 3-2-6-12『病児保育事業』 28,684千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50318		
	地域子育て支援の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7 年		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市ファミリーサポート事業実施要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係		
実施の背景	地域における子育てを支援することにより、市民が仕事等と育児を両立することができる環境を整備し、子育て家庭の福祉の向上に資するため実施。								
目的 (何をどうしたいの か)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する、連絡調整を行うことを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の乳幼児や小学生等					対象者数(全住民に対する割合)		
							人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	・ファミリー・サポート・センターにおいて、市内の育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の相互援助を行う。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・ファミリー・サポート・センター事業の実施 85千円	・ファミリー・サポート・センター事業の実施 85千円	・ファミリー・サポート・センター事業の実施 85千円	延長保育事業委託料 10,441千円 実費徴収に係る補足給付費 198千円					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	53 千円	143 千円	11,863 千円	13,062 千円			
	内訳	需用費 4千円 役務費 49千円		需用費 31,951円 役務費 45,820円 備品購入費 65,260円		委託料 5,789,400円 償還金、利子及び割引料 5,934,000円 実費徴収に係る補足給付費 61,750円 ファミリーサポート事業(保険料) 45,820円 ファミリーサポート事業(消耗品) 31,950円			
		担当正職員	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円		人 千円	
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円	
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	1,164 千円	1,254 千円	12,983 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	34 千円	50 千円	3,924 千円		千円		
			【国】子ども・子育て支援交付金【県】千葉県子ども・子育て支援補助金		子ども・子育て支援交付金25、千葉県子ども・子育て支援補助金25		【国】子ども・子育て支援交付金【県】千葉県子ども・子育て支援補助金		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	1,130 千円	1,204 千円	9,059 千円		千円		
財源合計	0 千円	1,164 千円	1,254 千円	12,983 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		ファミリーサポート事業提供会員数(両方会員含む)	10	人	/ 10	/ 10	15 / 10	/	/		
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	ファミリーサポート事業の提供会員数(両方会員含む)				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		ファミリーサポート事業提供回数	7	回	/ 7	/ 7	17 / 7	/	/		
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠	ファミリーサポート事業の提供回数				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	《方向性》現状、活動実績自体は多くはないが、依頼会員からの保育ニーズは見込まれるため、依頼会員と提供会員の連絡、調整をするため継続実施していく必要がある。 《課題》提供会員数が少なく、依頼があってもなかなかマッチングができない状況である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項		令和3年度予算 3-2-6-13『ファミリー・サポート・センター事業』 158千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 地域子ども・子育て支援事業事務費		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 子ども支援課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 幼保係	
実施の背景			
目的 (何をどうしたいのか) 多様な保育ニーズに対応するため、市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育等の充実を図るため、保育施策等の円滑実施に努める。			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)
	関連事業 (同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) 千円 R4年度 (当初予算) 7 千円 R3年度 (決算見込) 8,462 千円 R2年度 (決算) 千円 R元年度 (決算) 千円
	内訳		需用費 7千円 国県支出金等返還金 8,462千円
	人件費		担当正職員 人 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 人 千円 合計 0.0 人 千円
	総事業費		0 千円 7 千円 8,462 千円 千円 千円
	財源内訳		国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 7 千円 8,462 千円 千円 千円
財源合計		0 千円 7 千円 8,462 千円 千円 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費							事業開始年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
今後の事業 の方向性、課 題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活保護事務費				事業開始年度		平成16年								
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実				5計No.		50603								
	低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7年度								
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)			この事業の 全体計画											
関係個別計画名					担当課名		福祉課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		生活支援係								
実施の背景	生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。														
目的 (何をどうしたいのか)	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民						対象者数(全住民に対する割合)							
								人	(0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)		株式会社 オークス(一部)											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合									
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。	・要保護者の相談に応じ、保護申請に対し70,961,882円 被保護世帯数保護要件の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。・世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・要保護者の相談に応じ、保護申請に対し30,860,519円 被保護世帯数保護要件の各種調査等により適切判定し、保護費の支給を行う。・世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。											
関連事業 (同一目的 事業等)	扶助費														
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)									
	事業費合計	千円	5,138 千円	70,962 千円	30,861 千円	28,351 千円									
	内訳	普通旅費47,000円 トナー・ドラムカートリッジ等114,000円 診療報酬審査支払手数料270,000円 診療報酬明細書点検業務委託料80,000円 生活保護等版レセプト管理システムリース料101,000円 レセプト管理システム使用858,000円 生活保護システムリース料323,000円 生活保護システム使用料3,274,000円 研修負担金71,000円		トナー・ドラムカートリッジ等128,145円 診療報酬審査支払手数料213,272円 診療報酬明細書点検業務委託料59,586円 生活保護等版レセプト管理システムリース料200,880円 レセプト管理システム使用料858,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金70,200円 国県支出金等返還金65,836,119円		トナー・ドラムカートリッジ等99,820円 診療報酬審査支払手数料212,542円 システム改修委託料154,000円 診療報酬明細書点検業務委託料57,824円 生活保護システム改修業務委託料660,000円 生活保護等版レセプト管理システムリース料200,880円 レセプト管理システム使用料528,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金70,200円 国県支出金等返還金25,281,573円									
		担当正職員	人	0	千円	2.5	人	13,885	千円	2.5	人	14,005	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	人		千円	
		合計	0.0	人		千円	2.5	人		千円	2.5	人	14,005	千円	人
総事業費	0	千円	19,023	千円	84,847	千円	44,866	千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0	千円		380	千円		千円				
	地方債		千円			千円			千円		千円				
	その他特財		千円			千円			千円		千円				
	一般財源	0	千円	19,023	千円	84,847	千円	44,486	千円		千円				
	財源合計	0	千円	19,023	千円	84,847	千円	44,866	千円		千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護事務費						事業開始年度		平成16年	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 10	/ 9	13 / 8	/	/		
			現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実			
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 10	/ 9	13 / 8	/	/		
			現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実			
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正な実施を行うとともに、生活保護からの自立を促す就労支援が求められる。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和4年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 239世帯 8.71% 令和4年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市546世帯 14.08%・南房総市292世帯 9.46% 鋸南町61世帯 10.48%									
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き実施する必要がある。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 生活保護制度の適正運用		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×		
上位施策事業名 5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用		5計No. 50609 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7年度		
根拠法令等 生活保護法		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 福祉課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務		係名 生活支援係		
実施の背景 状況に応じた適正な生活保護制度の運用が必要なため。				
目的(何をどうしたいのか) 生活保護制度の適正な制度運用を図る。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 生活に困窮し、保護を必要とする市民		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)	
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。			
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	
			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	
関連事業(同一目的事業等)				
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)			
	事業費合計 千円		0 千円	千円
	内訳			
	人件費 担当正職員 人 0 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人		人 0 千円 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人	人 千円 人 千円 人 千円
	総事業費 0 千円		0 千円	千円
	財源内訳 国県支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円		千円 千円 千円 0 千円 0 千円	千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護制度の適正運用							事業開始年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 9	/ 8	13 / 7	/	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	支援の充実				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 9	/ 8	13 / 7	/	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	支援の充実				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 239世帯 8.71% 令和4年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市546世帯 14.08%・南房総市292世帯 9.46% 鋸南町61世帯 10.48%									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活保護扶助費				事業開始年度		平成16年			
	扶助費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実				5計No.		50604			
	低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7年度			
根拠法令等	生活保護法(昭和25年法律第144号)			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		生活支援係			
実施の背景	生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。									
目的 (何をどうしたいのか)	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。令和3年度 生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等 455,715,245円	生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等 433,707,962円						
関連事業 (同一目的 事業等)	生活保護事務費									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	448,811 千円	455,715 千円	433,708 千円	480,729 千円				
	内訳	生活扶助費 120,916,000円 住宅扶助費 65,221,000円 教育扶助費 900,000円 医療扶助費 240,000,000円 出産扶助費 500,000円 生業扶助費 590,000円 葬祭扶助費 1,000,000円 介護扶助費 9,933,000円 施設事務費 8,668,000円 就労自立給付費 350,000円 進学準備給付金 400,000円 日常生活支援事務費 333,000円		生活扶助費117,984,841円 住宅扶助費63,587,136円 教育扶助費279,047円 医療扶助費256,722,793円 生業扶助費252,640円 葬祭扶助費1,272,356円 介護扶助費9,149,557円 施設事務費6,294,906円 就労自立給付費45,269円 日常生活支援事務費126,700円		生活扶助費 113,792,774円 住宅扶助費 60,198,778円 教育扶助費 384,780円 医療扶助費 239,968,586円 生業扶助費 204,160円 葬祭扶助費 1,132,429円 介護扶助費 9,601,992円 施設事務費 8,188,780円 就労自立給付費 70,063円 日常生活支援事務費 165,620円				
		担当正職員	人	0	2.5	2.5	人 14,005 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人 千円			
		合計	0.0	人	0.0	2.5	2.5	人 14,005 千円		
総事業費	0	千円	448,811	469,600	447,713	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	341,961	338,006	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	12,992	5,030	千円				
	一般財源	0	千円	448,811	114,647	104,677	千円			
	財源合計	0	千円	448,811	469,600	447,713	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護扶助費						事業開始年度		平成16年		
		扶助費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		自立支援プログラム取組状況	136	参加 者数	/ 145	/ 142	136 / 139	/	/			
			現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活保護からの年間自立世帯 数	7	世帯	/ 10	/ 9	13 / 8	/	/			
			現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 239世帯 8.71% 令和4年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市546世帯 14.08%・南房総市292世帯 9.46% 鋸南町61世帯 10.48%										
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>国民年金事務費</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>				
<p>上位施策事業名</p>		<p>戦略 該当</p> <p>×</p>	<p>市民提 案関連</p> <p>×</p>			
<p>根拠法令等</p> <p>国民年金法</p>		<p>この事業の 全体計画</p>				
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名</p> <p>市民生活課</p>	<p>5計No.</p> <p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p>			
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務</p>		<p>係名</p> <p>保険年金係</p>				
<p>実施の背景</p> <p>国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。主な業務は、被保険者の資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求及び受給者死亡手続きの受付等の事務を行う。</p>						
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>度重なる年金制度改正により、複雑多様化する年金制度に対応する。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を 対象に)</p>	<p>国民年金被保険者、国民年金受給権者。</p>				
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p>	<p>1直接実施</p> <p>(株)内田洋行</p>			
	<p>補助金</p>	<p>1補助金</p> <p>2貸付(貸付先)</p>	<p>間接補助の場合 (補助先)</p> <p>間接補助の場合 (実施主体)</p>			
	<p>第4次5か年 計画の内容</p>					
	<p>事業内容 (手段、手法 など)</p>	<p>R5年度 (計画)</p>	<p>R4年度 (計画)</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>R2年度 (実績)</p> <p>R元年度 (実績)</p>		
	<p>関連事業 (同一目的 事業等)</p>					
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求)</p> <p>千円</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p> <p>136 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p> <p>3,144 千円</p>	<p>R2年度 (決算)</p> <p>366 千円</p>	<p>R元年度 (決算)</p> <p>119 千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>・旅費 6,000円</p> <p>・年金関係書類郵送料 65,000円 年間郵送料 額</p> <p>・消耗品費65,000円</p>	<p>・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送料 額</p> <p>・消耗品費64,825円</p> <p>・年金システム改修委託料 (税制改正に伴う) 国民年金 保険料免除申請分 1,386千 円</p> <p>・障害基礎年金の所得限度 額変更分 495千円</p> <p>・年金生活者支援給付金シ ステム改修分 1,138,500円</p>		<p>・年金関係書類郵送料 60千円 年間郵送料</p> <p>・年金システム改修委託料(税制改 正に伴う) 国民年金保 険料免除申請分 1,386千円 年間委託金額 障害基礎年金の所得限度額変 更分 495千円 年 間委託金額 年金生活者支 援給付金システム改修分 1,139千円 年間委託金額</p>
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員</p> <p>人 0 千円</p>	<p>人 0 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>報酬は事業費 欄に記載</p>	<p>人 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p>	<p>人 千円</p>
	<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>136 千円</p>	<p>3,699 千円</p>	<p>926 千円</p>	<p>千円</p>
<p>財源</p>	<p>国県支出金</p>	<p>千円</p>	<p>136 千円</p>	<p>3,144 千円</p>	<p>366 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>555 千円</p>	<p>801 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>136 千円</p>	<p>3,699 千円</p>	<p>926 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>拠出年金事務費交付金</p>	<p>拠出年金事務費交付金</p>	<p>拠出年金事務費交付金</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国民年金事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務のため、現行どおり実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		制度改正によるシステム改修がある年度については、国民年金事務費交付金として、全額補填される。それ以外の経費については、需用費の消耗品のみとなり、これについても、国民年金事務費交付金として、全額交付される。 令和3年度については、システム改修があったため、全額事務費交付金として全額補填された。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自然災害救助費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合規約			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		地域ごさえあい係					
実施の背景	県内で災害救助法が適用された災害及び自然災害による被害が基準以上発生した場合に適用されるもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	自然災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金の支給、災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対する災害障害見舞金の支給とともに、災害により住居、家財に被害を受けた世帯主に対して生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する市町村負担金										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	県内において災害救助法が適用された等の自然災害により死亡した遺族、被災者					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	80 千円	81 千円	82 千円	83 千円					
	内訳	令和3年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
		令和2年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
		令和元年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口(32,803人)に2円50銭を乗じて算出した負担金									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	人	千円
	総事業費	0 千円	80 千円	81 千円	82 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	80 千円	81 千円	82 千円	千円					
	財源合計	0 千円	80 千円	81 千円	82 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自然災害救助費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		負担金の支払件数	0	件	/	/	0 / 0	0 /	1 /		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市民への災害弔慰金の支給件数	0	件	/	/	0 / 0	0 /	1 /		
			現況値の時点				設定根拠				
		市民への災害障害見舞金の支給件数	0	件	/	/	0 / 0	0 /	0 /		
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	自然災害により被災された市民に対し、千葉県市町村総合事務組合規約に基づいて行う事務であることから、現行どおり継続する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	福祉避難所運営事業				事業開始年度		令和元年度								
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○							
上位施策事業名					5計No.										
					5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等					この事業の 全体計画										
関係個別計画名					担当課名		福祉課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ごさえめい 係								
実施の背景	災害が発生した際、市が指定している一般の避難所では避難生活が困難な高齢者、障害者等の特別な配慮を要する者を対象とした避難所の開設、受入れを依頼するもの。														
目的 (何をどうしたいのか)	大規模な地震、風水害及びその他の災害が発生した場合、市が開設する避難所での避難生活が困難な者を受け入れる二次避難所(福祉避難所)の設置を協定施設に依頼し、協議のうえ受入れを実施するもの。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉避難所での生活を必要とする要配慮者及び介助等のための付添者					対象者数(全住民に対する割合)								
							人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)	福祉避難所協定施設												
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合									
		2貸付(貸付先)													
	第4次5か年 計画の内容														
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
			・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付	・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付	・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付										
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)						
	事業費合計		千円 41		千円 0		千円 0		千円 25						
	内訳		・福祉避難所避難者受入委託料												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円	人	千円
		合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円	人
	総事業費		0 千円		41 千円		0 千円		0 千円						
財源 内訳	国県支出金						災害救助費負担金								
	地方債														
	その他特財														
	一般財源		0 千円		41 千円		0 千円		0 千円						
	財源合計		0 千円		41 千円		0 千円		0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉避難所運営事業						事業開始年度		令和元年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉避難所協定施設数	7	施設	/	/	7 / 7	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		福祉避難所の設置数	7	施設	/	/	0 / 7	0 / 7	2 / 6		
			現況値の時点		設定根拠						
		福祉避難所への避難者数	0	人	/	/	0 /	0 /	5 /		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平時からの協定事務、災害時に備えての備品等の確認、委託料の確保。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○南房総市 福祉避難所避難者受入委託料182千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名	被災者生活再建支援事業										事業開始年度		平成30年度											
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
上位施策事業名											5計No.													
											5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等											この事業の 全体計画													
関係個別計画名											担当課名		福祉課											
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務										係名		地域ごさえあい 係											
実施の背景	自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯を支援するもの。																							
目的 (何をどうしたいの か)	国の被災者生活再建支援制度の対象とならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等に支援金を支給するもの。																							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合												
		2貸付(貸付先)																						
第4次5か年 計画の内容																								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)													
		・申請に基づいた支援金の支給			・申請に基づいた支援金の支給			・申請に基づいた支援金の支給 ・大規模災害等の発生時また予備として必要となる消耗品の購入																
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト	R5年度 (予算要求)													R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)				
	事業費	事業費合計													千円		1,000 千円		0 千円		226 千円		1,214 千円	
		内訳															・被災者生活再建支援金		・被災者生活再建支援金(令和3年度は実績なし)		・大規模災害等の対応に必要な消耗品の購入費(226千円)			
	人件費	担当正職員	人	0 千円		0.0 人	0 千円		0.0 人	0 千円		0.0 人	56 千円		人	千円								
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	千円		人	千円								
		合計	0.0 人			0.0 人			0.0 人			0.0 人	56 千円		人	千円								
総事業費		0 千円			1,000 千円			0 千円			226 千円			千円										
財源 内訳	国県支出金													千円		千円		千円		千円				
	地方債													千円		千円		千円		千円				
	その他特財													千円		千円		千円		千円				
	一般財源													0 千円		1,000 千円		0 千円		226 千円		千円		
	財源合計		0 千円			1,000 千円			0 千円			226 千円			千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		被災者生活再建支援事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		申請件数	0	件	/	/	0 / 0	12 /	11 /		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		支給件数	0	件	/	/	0 / 0	18 /	5 /		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
		現況値の時点		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の被災者生活再建支援制度は、10世帯以上の住宅が全壊する等の一定規模以上の被害があった市町村のみに適用される。このような状況から、千葉県では制度の対象とならない世帯を支援する独自制度を創設している。本市においても、県が実施する上記事業に併せ、被災者へ交付する支援金についての要綱を策定し、今後も県と連携することが必要となることから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県の独自制度										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 災害ボランティア活動センター事業		事業開始年度 令和元年度							
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ○							
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		この事業の 全体計画							
関係個別計画名		担当課名 福祉課							
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名							
実施の背景 令和元年度に、協定に基づき、鴨川市社会福祉協議会が設置した災害ボランティア活動センターの円滑な運営に資するための支援等を行った。									
目的 (何をどうしたいのか)									
対象 (誰・何を対象に)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)							
実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容 (手段、手法など)									
R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)	
		予算措置なし		報償金35千円(当初予算額)		報償金35千円(当初予算額)		災害ボランティアセンター活動負担金	
関連事業 (同一目的事業等)									
R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		1,866 千円	
内訳								災害ボランティアセンター活動負担金	
人件費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
担当正職員		人		人		人		人	
臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
内訳		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
国県支出金		千円		千円		千円		千円	
地方債		千円		千円		千円		千円	
その他特財		千円		千円		千円		千円	
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		災害ボランティア活動センター事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	災害発生後、協定に基づき鴨川市社会福祉協議会で設置する災害ボランティア活動センターの円滑な運営支援。令和2.3年度の報奨金はボランティアセンター研修に係る講師謝礼として要望したが、コロナウイルス感染症感染拡大防止のため研修会中止。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		東日本大震災災害救助費								事業開始年度		平成23年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名										5計No.				
										5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		災害救助法				この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務				2法定受託事務				係名		地域ささえあい 係		
実施の背景		東日本大震災に係る避難者に対する応急仮設住宅の供与が平成23年8月1日から開始されたもの。被災県からの依頼を受けて、鴨川市が賃貸借契約し、避難者に対し住宅を供与するもの。												
目的 (何をどうしたいの か)		東日本大震災に係る災害救助法に基づく応急仮設住宅として借り上げる民間賃貸住宅を被災県からの避難者(自主避難者、避難指示区域)に供与するもの。現在は、福島県の避難指示区域等からの避難者2世帯2名が対象となっている。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		東日本大震災に係る被災県の避難指示区域等からの避難者								対象者数(全住民に対する割合)			
			1人		(0.0		%)					
	実施方法		1直接実施				1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)											
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場 合		間接補助の場 合							
			2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
					賃貸借住宅に係る家賃の支出		賃貸借住宅に係る家賃の支出		賃貸借住宅に係る家賃の支出					
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト			R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		816 千円		816 千円		816 千円		1,512 千円			
	内訳				賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出					
	人件費		0 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 560 千円		人 千円			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		人 千円		人 千円			
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人 560 千円		人 千円			
総事業費		0 千円		1,371 千円		1,371 千円		1,376 千円		千円				
財源 内訳	国庫支出金		千円		813 千円		816 千円		816 千円		千円			
			東日本大震災災害救助費負担金											
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		558 千円		555 千円		560 千円		千円			
	財源合計		0 千円		1,371 千円		1,371 千円		1,376 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		東日本大震災災害救助費						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		避難者数	1	人	/	/	1 / 1	1 / 1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		住宅の供与戸数	1	戸	/	/	1 / 1	1 / 1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与については、福島県双葉町からの避難者1名となっている。国の同意に基づき、供与が継続されているが、今後も同支援を行いつつ、施策の推移を見守る必要がある。									
	比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
	特記事項										